



RIETI Discussion Paper Series 09-J-014

家計消費と地域小売・サービス業の長期構造変化

戒能 一成
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

家計消費と地域小売・サービス業の長期構造変化

2009年 6月

戒能 一成 (C)*

要 旨

過去30年間の都道府県別に見た日本の地域経済の動向については、人口変化や所得水準変化において大きな差異があり、それぞれの変化が各都道府県別の産業構造やその変化と密接な関係があったことが知られている。一方、反対に各都道府県別の産業構造やその変化に対し家計消費が与えた影響については必ずしも明らかではない。

本稿においては、家計調査報告・商業統計など都道府県を識別した長期統計値を用い、地域経済分析という視点から都道府県別の家計消費や小売上・サービス生産とその変化の動向を観察し、費目別の家計消費がどこで行われたのかという点に着目してこれらの比較を行うことにより、家計消費が小売・サービス業に与えた影響について分析を行った。

分析の結果、家計消費側においては健康・娯楽サービス指向の進展などの変化はあったが、都道府県間でほぼ「相似的」に消費支出が変化したのに対し、小売・サービス業の人口1人当売上・従業員数などは1人当県民所得が相対的に大きな都市部に集中する傾向が進展しており、特に健康・娯楽サービスなどの分野で消費者が地方部から都市部へ移動して消費支出を行う「消費漏出」現象が顕著であったことが示された。

また当該「消費漏出」現象の結果、都市部では再開発などを契機に従業員規模の大きな事業所が参入し過剰な迄に新陳代謝が進み小売業では事業所数が減少したが、地方部では既存事業所が温存され新陳代謝が停滞するという二極分化が生じていることが判明した。

従って、地域経済の活性化という視点からは、地方部での小売・サービス業の新陳代謝機能の回復と都市部からの「逆・消費漏出」を形成することが必要であり、小売・サービス業の開業促進、地方都市の再開発における局所的な高級商業地域の整備、観光開発・農商工連携の支援などの政策を推進していくことが有効であると考えられる。

キーワード： 家計消費、商業・サービス業、地域経済

JEL Classification: D10, L80, R10

* 本資料中の分析・試算結果等は筆者個人の見解を示すものであって、筆者が現在所属する独立行政法人経済産業研究所、国立大学法人大阪大学などの組織の見解を示すものではないことに注意ありたい。

家計消費と地域小売・サービス業の長期構造変化

- 目 次 -

要 旨

目 次

本 文

1. 地域経済の現状と問題意識
 - 1-1. 都道府県別に見た地域経済の動向とその変化
 - 1-2. 家計消費から見た地域経済分析の必要性和本稿の目的
2. 家計消費の長期時系列・都道府県別での変化
 - 2-1. 家計消費の長期動向 - 健康・娯楽サービス指向と移動性の増大 -
 - 2-2. 都道府県別に見た家計消費の長期動向
3. 小売・サービス業の変化と小売・サービス業-家計消費間の比較分析
 - 3-1. 小売・サービス業の長期動向 - 旧業態小売の「退出」と新業態・サービスの「参入」 -
 - 3-2. 都道府県別に見た小売・サービス業の長期動向
 - 3-3. 都道府県別に見た小売・サービス業-家計消費間の比較分析
4. 考察と結論
 - 4-1. 分析結果の整理
 - 4-2. 考 察 - 家計消費の「消費漏出」と地域小売・サービス業の新陳代謝 -
 - 4-3. 提 言

別掲図表

参考文献

2009年 6月
戒能一成(C)

1. 地域経済の現状と問題意識

1-1. 都道府県別に見た地域経済の動向とその変化

1-1-1. 都道府県別に見た地域経済の長期動向

過去約30年間の日本の人口及び1人当所得の長期推移を見た場合、人口はほぼ横這いで推移しているが、1人当所得は1980年から1990年頃までの高成長期と1990年以降の低成長・循環期に明確に区分できる。さらに直近の2000年頃からは、低成長・循環期を抜出して1人当所得が再度増加傾向で推移しており、日本全体で見えた場合景気回復が進んでいたことが理解される。

当該過去約30年間の人口及び1人当所得の推移を都道府県別に見た場合、人口増加率・1人当所得増加率ともに都道府県別に大きなばらつきが観察される。

特に、人口増加率は千葉・埼玉・滋賀などの大都市近郊部で高く、秋田・長崎などの地方部で低いという明確な傾向が見られるが、1人当所得増加率は大都市近郊部・地方部の間での明確な差異はなく、個別都道府県での中長期的な製造業の生産動向変化などの要因により差異が生じていた¹⁾ことが理解される。

(参考: 別掲図表) 図1-1-1-1. 人口・1人当所得推移 / 日本全国
図1-1-1-2. 人口変化・1人当所得変化 ('80-'05)

1-1-2. 東京都の地域経済の長期動向の特殊性

都道府県別の人口及び1人当所得の長期推移の中で、特徴的な挙動を示しているのは東京都の動向である。

東京都においては、1990年迄の高成長期の後に人口・1人当所得とも一旦停滞～減少に転じたが、1995～2000年頃から人口・1人当所得とも大幅な増加に転じて推移している。

特に東京都と大阪府、あるいは東京都と他の大都市を比較した場合にその差異は歴然としており、1995～2000年頃から、東京都においては人口・1人当所得とも全国平均を上回る増加率で推移して他の都市部との差異を拡大しつつあることが観察される。

日本全国で見えた景気動向は1980年代の高成長期の後、1990年代において低迷し、2000年頃から再度回復基調で推移していたが、2000年頃からの景気回復の過程においては、このような東京都への経済活動の再集中が進んでいたため、多くの道府県においてはなお景気低迷が継続し「景気回復の実感に程遠い」状況にあったものと考えられる。

(参考: 別掲図表) 図1-1-2-1., -2 主要都道府県別人口指数推移、1人当県民所得推移
図1-1-2-3. 東京都・大阪府1人当県民所得推移
図1-1-2-4. 大都市所在都道府県の人口・1人当県民所得増加率 ('80-'90, '90-'05)

1-1-3. 地域経済の長期動向変化とサービス業・卸小売業

東京都においては他の道府県と比較して産業構造における製造業の占める比率が低い特徴があり、また1990年以降製造業・建設業の生産額は一貫して減少し経済的に停滞していたが、2000年頃からサービス業・卸小売業など第三次産業の生産額が製造業・建設業などの生産額の減少を上回って推移し、堅調な回復を遂げていたことが観察される。

1-1-2. と併せて考えれば、1995～2000年頃からの東京都の地域経済の回復は、サービス業・卸小売業などの生産の増加によりもたらされたものと考えられる。

*1 1人当所得水準と製造業の生産活動などの関係については、参考文献(戒能(2005))を参照ありたい。

従って、地域経済が低成長・循環期を脱出し回復へと向かう道筋を考える上では、サービス業・卸小売業の都道府県別の動向変化を分析し、その活性化のための方策を検討することが有効であると考えられる。

ここで、サービス業・卸小売業などの生産額などを都道府県別に見た場合、これらの産業の生産額やその増加率が各都道府県の人口や人口密度と正の相関関係にあったことが知られている。

サービス業・卸小売業においては中間投入比率が相対的に低く家計消費の影響を強く受けること、特にサービス業では生産と消費は同時に行われる(不可分性)ことから、サービス業・卸小売業などの動向変化を分析するにあたっては、当該都道府県の家計消費の動向を併せて分析し、かつ人口 1人当生産額などの指標を設けて観察することが必要であると考えられる。

(参考: 別掲図表) 図1-1-3-1,-2 東京都産業別生産額推移 / 業種別推移, 産業構造推移
 図1-1-3-3,-4 卸小売業・サービス業生産額 2005年, 同増加率 ('80-'05)

1-1-4. 家計消費の長期動向変化

過去約30年間の日本の 1人当家計消費の長期推移を見た場合、1人当県民所得の増加に伴い消費支出は比例的に増加しているが、所得弾性値が低下し都道府県別の分散が拡大したことが知られている。

例えば、総務省「家計調査報告」における都道府県県庁所在地別 1人当家計消費支出を、内閣府「県民経済計算」による当該都道府県の 1人当県民所得で単純に横断面回帰した場合、家計消費の所得弾性値は +0.6~0.5 から 2000年以降に +0.4 程度に低下し、家計消費を県民所得で横断面回帰した際の決定係数は 0.5~0.4 から 2000年以降に 0.2 程度に低下するなど、家計消費において地理的な構造変化が生じていたことが観察される。

このような家計消費の地理的な構造変化は、当然に各都道府県のサービス業・卸小売業などに影響を与えていたと考えられるが、具体的にどのような影響が生じていたのかという点については必ずしも明らかではない。

[式・表1-1-4-1. 1人当県民所得と 1人当家計消費支出の横断面回帰分析]

$$\ln(C_i(t)) = z_1 * \ln(Y_i(t)) + z_0 + u_{zi}(t) \quad \dots\dots 1)$$

i 47都道府県県庁所在地 及び 川崎市・北九州市
 C_i(t) t年 i都道府県の 1人当家計消費支出 (2000年実質価格)
 Y_i(t) t年 i都道府県の 1人当県民所得 (2000年実質価格)
 z₁ 係数(= 所得弾性値) z₀ 定数項 u_{zi}(t) 誤差項

	1980	1985	1990	1995	2000	2005	'80-'05
z ₁	+0.536 (5.799)***	+0.585 (7.502)***	+0.549 (6.093)***	+0.578 (5.906)***	+0.513 (4.669)***	+0.379 (3.404)***	+0.521 (13.18)***
z ₀	-0.538 (5.780)***	-0.578 (7.061)***	-0.561 (5.390)***	-0.532 (5.465)***	-0.402 (3.731)***	-0.178 (1.443)x	-0.329 (3.233)***
R ²	0.417	0.544	0.441	0.426	0.317	0.198	0.718

表注) ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

(参考: 別掲図表) 図1-1-4-1 1人当県民所得-1人当家計消費支出

1-2. 家計消費から見た地域経済分析の必要性和本稿の目的

1-2-1. 主要な先行研究の概要（参考文献参照）

地域を識別したサービス業・卸小売業の生産性に関連する主要な先行研究としては、下記のものが挙げられる。

- Dekle(2002): 都道府県別統計値を用いたサービス業・卸小売業などの集積効果とTFP上昇率の実証分析
- 大塚(2005): サービス業の地域生産性格差と、対事業所サービス業・医療福祉サービス業の集積効果の分析・シミュレーション
- 森川(2008): 主要サービス業の個票データ及び市町村別人口密度を用いた「密度の経済性」などの実証分析

これらの研究は主としてサービス業・卸小売業などの生産性に着目して行われたものであり、サービス業・卸小売業の生産性が、立地する地域の人口密度や類似産業の集積度などにより影響を受けていたことが実証的に研究されている。

さらに、卸小売業(商業)の生産性変化については、下記の研究が挙げられる。

- 松浦他(2005): 商業統計調査の個票データによる小売業の労働生産性における正の退出効果の発見
- 権・金(2008): 企業活動基本調査の個票データによる商業のTFP実測と正の退出効果の詳細分析

これらの研究においては、近年の日本の卸小売業において相対的に生産性の低い企業が休廃業して退出することにより、業種全体の生産性が向上する「正の退出効果」が働いていたことが実証的に研究されている。

1-2-2. 地域経済分析という視点から見た先行研究の問題点

(1) 地域の家計消費がサービス業・卸売業に与えた影響分析の必要性

サービス業については生産と消費の同時性(不可分性)という特性があるが、消費側である家計消費の地域別差異やその変化がサービス業などに与えた影響について先行研究では殆ど議論されていない。

例えば、都道府県別に見た人口密度と1人当県民所得や家計消費の間には、過去一貫して相関係数 $+0.8 \sim +0.6$ の極めて高い正の相関が観察され、相対的に人口密度の高い地域に所得が高く消費が旺盛な富裕層が分布していると考えられる。

また、都道府県別の人口密度と1人当県民所得や家計消費の間での Grangerの意味での因果性を見た場合、都道府県別に様々な結果が観察され、さらに1990年以降を観察した場合殆どの都道府県で有意な因果性が見られない結果となっている。

仮にサービス業の生産性が多様で均質的な消費者の人口密度により規定され、かつ人口密度の向上が1人当所得増加の原因となっているのならば、いわゆる「コンパクトシティ」など都市計画や公共投資による局所的人口密度の向上政策は、サービス業の生産性向上と所得増加を通じ地域経済の発展に有効に寄与すると考えられる。

しかし、サービス業の生産性が歴史的経緯など何らかの理由で人口密度の高い地域に偶然分布している富裕層の消費行動により規定され、また人口密度の向上と1人当所得増加の間に何の因果性もないのであれば、「コンパクトシティ」などの政策は意味をなさないかあるいは極めて非効率な政策であり、サービス業の開廃業円滑化や移転促進などの「サービス業再配置政策」の方が有効であると考えられる。

(2) サービス業・卸売業の生産性が地域経済に与えた影響分析の必要性

また、1-2-1. の一連の先行研究は主としてサービス業・卸小売業の生産性とその変化に着目して行われたものであり、地域経済分析という視点から見た場合、地域別のサービス業・卸小売業の生産性変化と、各地域でのサービス業・卸小売業の生産額変化・参入退出の時系列変化など地域経済への影響は必ずしも明らかとなっていない。

例えば、卸小売業における「正の退出効果」による生産性の上昇が実証されているが、地域別に見た場合にどの地域で退出が生じどの地域で生産性が上昇していたのか、という点については殆ど議論が行われていない。

仮に地方部でのみ退出が生じ都市部でのみ参入が進み生産性が上昇している場合、単純な廃業促進・円滑化政策だけを講じてしまうと、日本全体として経済効率が向上する反面、特定の地域に雇用面などで過大な調整負荷が生じてしまい「副作用」を及ぼすことが懸念される。

また、反対に当該地域経済への「副作用」を過度に憂慮し、廃業促進・円滑化によるサービス業・卸小売業の生産性の向上が社会的に妨げられてしまうことも考えられる。

[表1-2-2-1. 可住地人口密度と1人当県民所得・1人当家計消費の関係分析(抄)]

1. 横断面相関

相関係数	1980	1985	1990	1995	2000	2005
人口密度 - 1人当所得	+0.785	+0.735	+0.741	+0.690	+0.716	+0.697
人口密度 - 1人当家計消費	+0.729	+0.781	+0.819	+0.747	+0.676	+0.620

2. 因果性分析 (Granger Causality Test, 90%有意水準以上)

	1980 - 2006年		1990 - 2006年	
	なし	あり	なし	あり
1) 1人当所得 人口密度 の因果性	37	10	44	3
2) 1人当家計消費 人口密度 の因果性	37	10	40	7
3) 人口密度 1人当所得 の因果性	39	8	42	5
4) 人口密度 1人当家計消費 の因果性	36	11	40	7

表注) 因果性「あり」の場合であっても正の因果性とは限らないことに注意ありたい

(参考: 別掲図表) 図1-2-2-1, -2 可住地人口密度-1人当県民所得, 1人当家計消費支出

1-2-3. 本稿の目的

本稿においては、家計調査報告・商業統計・県民経済計算など都道府県別を識別した長期時系列での公的統計値を用い、地域経済分析という視点から、家計消費がサービス業・小売業に与えた影響について分析を行う。

- 都道府県別・費目別の家計消費及びその変化の動向を分析すること
- 都道府県別・業態別の小売売上・サービス生産及びその変化の動向を分析すること
- 都道府県別・費目別に家計消費の動向と小売売上・サービス生産の動向を比較し消費がどこで行われたのかを分析すること
- 都道府県別・費目別に家計消費とその変化が小売売上・サービス生産の変化や参入退出などに与えた影響を分析すること

2. 家計消費の長期時系列・都道府県別での変化

2-1. 家計消費の長期動向 - 健康・娯楽サービス指向と移動性の増大 -

2-1-1. 家計財サービス消費の動向概観

総務省「家計調査報告」による過去約30年間の日本全体の実質家計消費を概観した場合、1人当所得が1990年を境に高成長期から低成長期に遷移しているのに対し、家計消費は一貫して堅調に増加していたことが観察される。

家計消費を財・サービス別に見た場合、財の方が消費の絶対値は大きいですが、サービスの方が消費の増加率が大きかったことが観察される。

1980-2006年の日本全国での財・サービス別の家計消費の所得弾力性・価格弾力性を時系列計測すると、所得弾力性の絶対値はサービスの方が相対的に大きく、価格弾力性の絶対値は相対的に小さかったことが観察され、消費者がサービスの方により高い効用を認めていたことが理解される。

[式・表2-1-1-1. 家計消費の所得弾力性・価格弾力性の時系列計測 / 日本全国 (抄)]

$$\ln(Ex_j(t)) = as_{j1} * \ln(Rv(t)) + as_{j2} * \ln(Px_j(t)) + as_{j3} + as_{j0} + u_{aj}(t) \quad \dots 2)$$

j 財 / サービス t 年 (1981 - 2006)
 $Ex_j(t)$ 1人当家計財支出・サービス実質支出変化 $Rv(t)$ 1人当実質所得変化
 $Px_j(t)$ 財 / サービス別消費者物価指数変化 $as_{j1} \sim as_{j3}, as_{j0}$ 係数, 定数項 $u_{aj}(t)$ 誤差項

	as _{j1} (所得弾力性項)	as _{j2} (価格弾力性項)	as _{j0} (定数項)	R ²
財・サービス合計	+0.186 **	-0.964 ***	+0.012 **	0.726
財	+0.166 **	-1.098 ***	+0.013 ***	0.798
サービス	+0.234 *	-0.833 ***	+0.018 ***	0.491

表注) ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

(参考: 別掲図表) 図2-1-1-1, -2 家計消費支出推移 / 日本全国・合計, 日本全国・財サービス別

2-1-2. 費目別家計財サービス消費の動向

(1) 財消費

家計消費のうち1人当財消費の費目別変化を見た場合、食料財・住衣財と教養娯楽財・保健医療財などの費目間で非常に大きな増加率の差異が観察される。

食料財・住衣財については、消費の絶対値は依然として大きいですが、過去約30年間で殆ど増加しておらず、1人当消費は実質的に横這いで推移している。

一方、保健医療財・交通通信財・光熱財・教養娯楽財などについては、過去約30年間に1人当消費が1.5~3.0倍に増加するなど大幅に増加して推移している。

(2) サービス消費

家計消費のうち1人当サービス消費の費目別変化を見た場合、財消費と異なり、増加率に差はあるもののサービスでは各費目が一斉に増加して推移している。

さらに細かく見た場合、サービス消費の中でも、食料サービス・衣住サービスは過去約30年間に1.5倍程度の増加であるが、保健医療・交通通信・教養娯楽などのサービスは2.0~2.5倍程度の比較的高い増加となっている。

(参考: 別掲図表) 表2-1-2-1. 家計調査報告における財サービス分類と代表的費目内訳
 図2-1-2-2. ~ -5 1人当家計消費支出構成・同指数推移 / 財消費・サービス消費

2-1-3. 家計財サービス消費の動向変化 - 健康・娯楽サービス指向と移動性の増大 -

2-1-1. 及び -2. の結果から、過去約30年間の日本全体での実質家計消費の動向について以下の2つの特徴を指摘することができ、「健康・娯楽サービス指向と移動性の増大」が進展していたと捉えることができる。

- 基礎的財消費から健康・娯楽サービス消費へ

実質家計消費は過去約30年間堅調に増加して推移しているが、財消費よりもサービス消費の方が所得弾性値が大きく増加率が高い。さらに家計消費を費目別に見た場合、基礎的消費である食料財・衣住財の2つの財消費費目は過去約30年間殆ど増加しておらず横這いで推移しているが、医療保健・教養娯楽などの費目の財やサービス消費全般は1.5～3.0倍に増加して推移している。

- 消費者の移動性の飛躍的増大

特に交通通信については財サービス消費ともに増加し、自動車・携帯電話の普及や旅行頻度の増加などにより消費者の移動性は飛躍的に増大している。

では、家計消費におけるこれらの長期動向変化が都道府県別に見た場合どのような点であったのか、という点について次節で観察する。

[表2-1-3-1. 家計財サービス消費の1980-2005年での費目別変化]

(2005/1980)	財消費	サービス消費
財・サービス全体	1.265	1.922
食料	1.083	1.467
衣料家具住居(衣住)	0.963	1.733
光熱	1.776	--
交通通信	2.848	2.193
医療保健	2.227	2.338
教養娯楽	1.480	1.844
他	1.496	2.216

表注) 2000年実質価格による比較、消費変化全体の総平均は1.479である

2-2. 都道府県別に見た家計消費の長期動向

2-2-1. 都道府県別家計財サービス消費の構造分析

家計消費を構造的に分析するために、総務省「家計調査報告」による都道府県別などの過去30年間の財・サービス別1人当実質家計消費を、以下の2通りの対象について1人当実質県民所得・可住地人口密度・消費者物価指数などの数値を用いて回帰分析した。

- 都道府県等 (都道府県庁所在地(47)及び川崎市・北九州市)
- 大都市 (札幌・仙台・埼玉・千葉・東京・横浜・川崎・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・北九州・福岡)

回帰分析の結果を財・サービス別に比較して見た場合、都道府県等・大都市ともに財については明確な所得弾力性・価格弾力性が観察されるが、サービスについては価格弾力性が逆符号(正号)や有意でない係数で観察される結果となり、サービス価格が規制などにより需要側から決定されていたか需給と無関係に決定されていたことが推察される。

一方、都道府県等・大都市別に比較して見た場合、都道府県等では可住地人口密度の係数は財・サービスとも正であるが、大都市では財で負、サービスで正となっており、人口密度が極端に高い大都市では財よりサービスが強く選好されることが理解される。

[式・表2-2-1-1. 都道府県別家計財サービス別消費回帰分析結果 (抄)]

$$\ln(\text{Exij}(t)) = \text{bj1} * \ln(\text{Rvi}(t)) + \text{bj2} * \ln(\text{Pxj}(t)) + \text{bj3} * \ln(\text{Dxi}(t)) + \text{bj0} + \text{ubij}(t) \dots 3)$$

i 都道府県等 又は 大都市 j 財 / サービス
 t 年 (1980 - 2006) Exij(t) 1人当家計財支出・サービス実質支出
 Rvi(t) 1人当実質所得 Pxj(t) 財 / サービス別消費者物価指数
 Dxi(t) 可住地人口密度
 bj1~bj3, bji 係数 bj0 定数項 (= 那覇市(大都市は 札幌市)に相当) ubij(t) 誤差項

変量効果モデルによる比較

(都道府県等)	bj1 (所得項)	bj2 (価格項)	bj3 (人口密度項)	bj0 定数項	R ² / BIC
財・サービス合計	+0.364 ***	-0.232 ***	+0.059 ***	+0.382 x	0.433/-1.581
財	+0.443 ***	-1.042 ***	+0.015 ***	+3.828 ***	0.443/-1.917
サービス	+0.285 ***	+0.153 ***	+0.122 ***	-2.617 ***	0.486/-1.629
(大都市)	bj1 (所得項)	bj2 (価格項)	bj3 (人口密度項)	bj0 定数項	R ² / BIC
財・サービス合計	+0.574 ***	-0.451 ***	-0.000 x	+1.657 ***	0.445/-1.737
財	+0.534 ***	-1.213 ***	-0.020 ***	+4.816 ***	0.467/-2.193
サービス	+0.665 ***	-0.114 x	+0.025 **	-1.021 ***	0.498/-1.170

表注) ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

2-2-2. 都道府県別・費目別家計消費の構造分析

さらに、2-2-1. の結果を費目別に見るために、総務省「家計調査報告」による過去30年間の費目別 1人当実質家計消費と、1人当実質県民所得・可住地人口密度・消費者物価指数の関係を回帰分析した。

(1) 財消費

家計消費のうち 1人当財消費の所得弾力性を見た場合、都道府県等・大都市とも食料財・住衣財よりも交通通信財・保健医療財・教養娯楽財光熱財などの費目の方が相対的に大きかったことが観察され、2-1-2. の結果と整合的である。

価格弾力性を見た場合ほぼ全部の財で負であるが、光熱財のみ有意でないか又は正となっている。逆符号の弾力性などが観察される理由は、光熱財の大部分は電力・都市ガス・水道など価格が規制料金で決定されていたためと考えられる。

人口密度に対する弾力性を見た場合、食料財・衣住財などの人口密度に対する弾力性は正であるが、交通通信財・保健医療財では負となっている。さらにこれらの財では大都市より都道府県で見た方が負の弾力性の絶対値が大きくなっている。当該結果から、所得を考慮した場合には交通通信財・保健医療財では地方部の方が相対的に消費が大きかったことが理解される。

(2) サービス消費

家計消費のうち 1人当サービス消費の所得弾力性を見た場合、ほぼ全部のサービスで正の弾力性が観察される。衣住財で負の弾力性が観察される理由は、所得が高ければ中古住宅の改装や家具・衣服を修理するよりも住居の増改築や家具・衣服の新品への買換が行われ財の支出が卓越するためと考えられる。

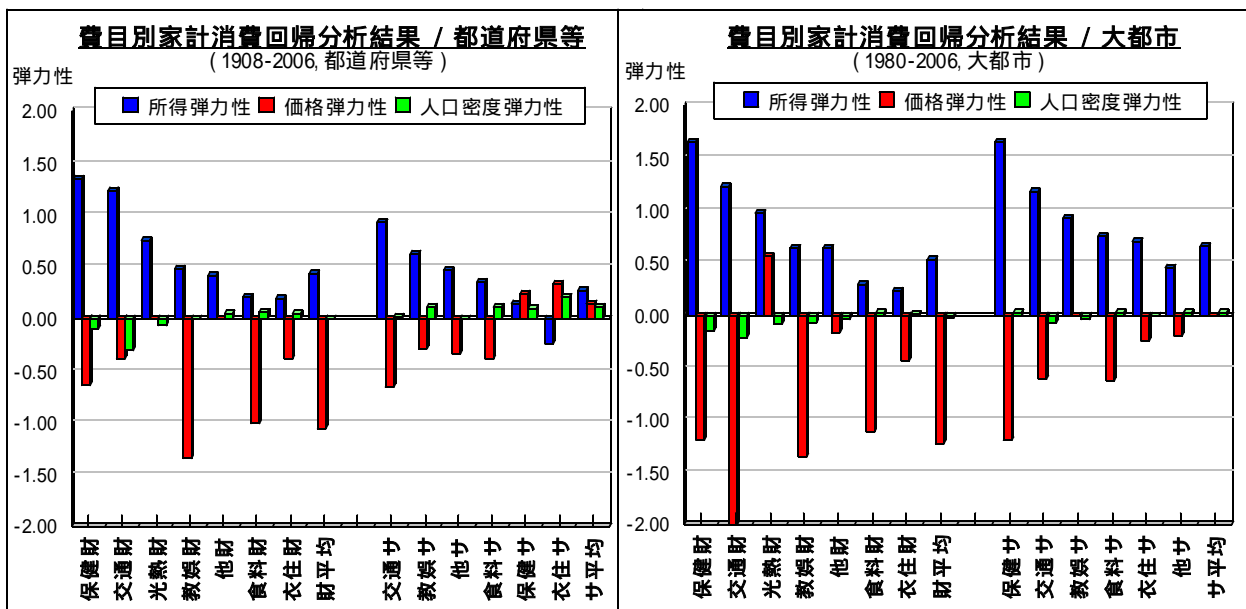
価格弾力性を見た場合、大部分のサービスで負であるが、医療保健・衣住サービスで正の弾力性が観察される。医療保健サービスは診療報酬制による規制料金であり、衣料サービスにおいては過去に環境衛生組合による地域別協定料金制などが実施され

ていたため、逆符号の弾力性が観察されたものと考えられる。

人口密度に対する弾力性を見た場合、都道府県等では総てのサービスで比較的大きな正、大都市では交通・教養娯楽サービスで負でそれ以外のサービスで小さな正の弾力性が観察される。当該結果から、多くの家計サービス消費は地方部と比べて都市部の方が相対的に大きかったが、大都市間ではあまり差がなかったことが理解される。

(参考: 別掲図表) 表2-2-2-1, 2. 費目別家計消費回帰分析結果 / 都道府県等・大都市

[図2-2-2-1, -2. 費目別家計消費回帰分析結果 / 都道府県等・大都市]



2-2-3. 都道府県別・費目別家計消費の動態分析

次に、家計消費を動的に分析するために、総務省「家計調査報告」による費目別 1人当実質家計消費の 5年毎に区切った変化率を算定し、1人当実質県民所得・可住地人口密度などとこれらの変化率との関係を回帰分析²した。

分析の結果、所得・所得変化や人口密度・同変化に関する係数は、5年毎に見た場合殆どの期間及び費目で有意ではなく、特に1980-2005年の長期で見た場合にはほぼ一定の変化率で比例的に増加していたことが観察される。

都道府県等と大都市を比較した場合、大都市においては交通通信財・サービスで人口密度が低く増加率が高い地方大都市の方が増加率が高い傾向が見られるが、都道府県等ではこのような傾向は見られない。首都圏・関西圏などでは公共交通機関が発達しており自動車保有率が相対的に低いためと考えられる。また、都道府県等では医療保健財・他財・他サービスなどの費目で所得増加率が低い地域の方が増加率が高い傾向が見られるが、大都市ではこのような傾向は見られない。

当該結果から、都道府県別の家計消費はほぼ全部の期間・費目で「相似的」に増減して推移し、交通通信財など一部の費目が都道府県間差異の原因となったことが理解される。

(参考: 別掲図表) 式・表2-2-3-1, -2. 費目別家計消費変化率回帰分析結果 / 都道府県等・大都市

*2 消費者物価指数を説明変数に用いなかった理由は、消費者物価指数及びその変化率に都道府県・大都市間で明確な差異が殆どなかったためである。

3. 小売・サービス業の変化と小売・サービス業-家計消費間の比較分析

3-1. 小売・サービス業の長期動向 - 旧業態小売の「退出」と新業態・サービスの「参入」 -

3-1-1. 小売売上・サービス生産の動向概観

(1) 小売売上

経済産業省「商業統計」による日本全国の過去30年間の小売業の売上高^{*3}を、人口 1人当小売売上推移として見た場合、1985-1990年頃大きく増加した後ほぼ横這いで推移している。

小売売上を家計財消費と比較した場合、飲食店など小売業から仕入れを行う中小企業の間接投入分が混在するため小売売上の方が家計財消費よりも量的には大きくなるが、1980年を 1として見た指数はほぼ一致しており2005年で 1.26程度となっている。

業態別に見た場合、1990年以降全体の売上が停滞する中で、コンビニエンスストアが一般食料品店などからシェアを奪い急激に売上を増加させていること、家計消費の増加を背景に医薬品化粧品小売業が売上を増加させていることが注目される。

(2) サービス生産

内閣府「県民経済計算」による日本全国の過去30年間のサービス業の生産額^{*4}を、人口 1人当サービス生産額として見た場合、1980年から直近迄一貫して増加して推移している。

家計サービス消費と比較した場合、対事業所サービス業の生産などが混在するためサービス生産の方が家計サービス消費よりも量的に大きくなり、1980年を 1として見た指数も2005年度で家計サービス支出が 1.92に対しサービス生産では 2.62と約 36%程度大きくなっている。

(参考: 別掲図表) 図3-1-1-1, -2 人口 1人当小売売上推移 / 同指数推移
図3-1-1-3, -4 業態別人口 1人当小売売上推移 / 同指数推移
図3-1-1-5, -6 人口 1人当サービス生産推移 / 同指数推移

3-1-2. 小売業・サービス業の従業員数・事業所数推移

(1) 小売業

経済産業省「商業統計」による過去30年間の小売業の従業員数・事業所数を、人口 1人当従業員数・事業所数として見た場合、下記のような動向が見られる。

- 小売業人口 1人当従業員数

人口 1人当従業員数は、1980-1995年頃迄増加した後は停滞～減少して推移し、3-1-1. (1) で見た小売売上の推移と類似した推移を示している。

業態別に見た場合、コンビニエンスストア、医薬化粧品、大規模小売店舗(各種商品小売業)で大幅な増加、衣服身回品・家具什器などで減少となっている。

*3 「商業統計調査」は概ね 3年毎に行われているため、調査のない年の数値は内閣府「県民経済計算」による(都道府県別)商業産出額の推移の値で補間した。以下の項目について同じ。

*4 サービス業については、1973年から「特定サービス産業実態調査」、1989年から「サービス業基本調査」が開始されているが、それ以前の情報はなく、また調査内容はいずれの統計でも調査業種・項目が頻繁に変更されており多くの項目が時系列で接続できない状況となっている。
従って、小売業における「商業統計」のような網羅性・一貫性を持って都道府県別に長期時系列で比較可能な業種別統計が存在しないため、本稿ではサービス業の統計指標として業種別生産額は県民経済計算、事業所数・従業員数は事業所企業統計による 3～5年毎の調査値を県民経済計算による(都道府県別)サービス業産出額の推移の値で補間し使用する。

- 小売業人口 1人当事業所数

人口 1人当事業所数は一貫して減少しており 2005年には 1980年と比べ 30%以上の減少となっている。

業態別に見た場合、コンビニエンスストアが極端に増加、各種商品小売業(大規模店舗)で一旦増加後減少、他のほぼ全部の業態で減少となっている。

小売売上や従業員数が一旦増加後停滞して推移していたことと併せて考えると、多くの業態で零細な小売業の「退出」とコンビニエンスストアなどの「参入」による新陳代謝により事業所当経営規模が拡大していたことが理解される。

(2) サービス業

総務省「事業所企業統計」による過去30年間のサービス業の従業員数・事業所数を、人口 1人当従業員数・事業所数として見た場合、下記のような動向が見られる。

- サービス業人口 1人当従業員数

人口 1人当従業員数は、1980-1995年頃迄増加した後は停滞～減少して推移しているが、対事業所サービス業を除いた(広義の)対個人サービス業では一貫して増加となっている。

業種別に見た場合、医療保健、教育学習では従業員数は一貫して増加しているが、飲食宿泊、他個人サービスでは一旦増加後停滞～減少して推移している。

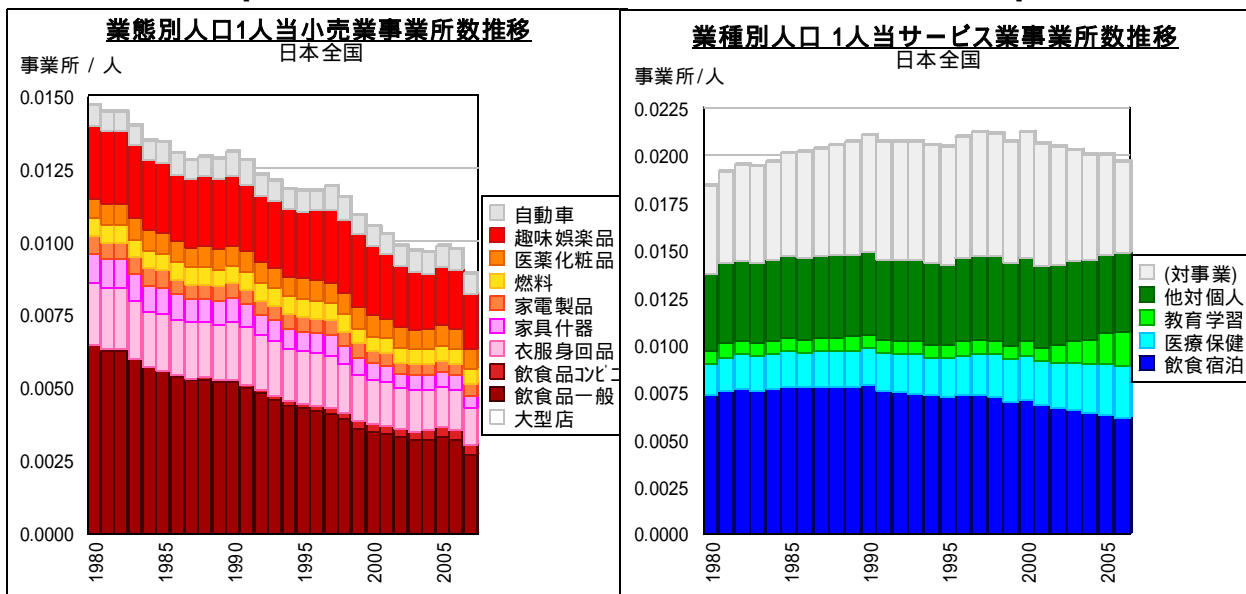
- サービス業人口 1人当事業所数

人口 1人当事業所数は、1980-1995年頃迄増加した後は停滞～減少して推移しているが、対事業所サービス業を除いた(広義の)対個人サービス業ではほぼ横這いとなっている。

業種別に見た場合、医療保健や教育学習では事業者数は増加しているが、他個人サービスで横這い、飲食宿泊では一貫して減少して推移している。

特に、教育学習については 2000年以降英会話教室など学習支援サービス業が急激に事業所数を拡大していることが注目され、従業員数の推移と併せて考えると小規模な事業所が多数「参入」したことが理解される。

[図3-1-2-3,-7 小売業・サービス業人口1人当事業所数推移]



(参考: 別掲図表) 図3-1-2-1. ~ -4. 人口 1人当小売業従業員数・事業所数推移 / 同指数推移
 図3-1-2-5. ~ -8. 人口 1人当サービス業従業員数・事業所数推移 / 同指数推移

3-1-3. 小売業・サービス業の事業所当従業員数推移

(1) 小売業事業所当従業員数

経済産業省「商業統計」による事業所当従業員数の推移を見た場合、業態により差異はあるものの全体として事業所当従業員数は増加を続けていることが観察される。

特に、コンビニエンスストアを除く一般飲食料品小売業などでは、コンビニエンスストアなどの成長や事業所数の減少とともに極端に事業所当従業員数が増加しており、当該変化が零細な小売店の「退出」によるものであったことを示唆している。

また、各種商品小売業(大規模店舗)では事業所当従業員数が一旦減少した後 2000年頃から回復する傾向が見られるが、当該変化も 2000年頃からのチェーンストアなど大型小売店の不採算店舗の閉鎖・撤退などの「退出」に対応したものと考えられる。

(2) サービス業事業所当従業員数

総務省「事業所企業統計」によるサービス業の事業所当従業員数の推移を見た場合、サービス業の事業所当従業員数は1995年頃迄は緩慢に増加していたが、2000年頃からいずれの業種においても顕著に停滞して推移していることが観察される。

1980年を 1.00 とする 2005年の指数で見た場合、事業所当従業員数は小売業総平均が 1.73であるのに対し、サービス業総平均は 1.48程度に留まっている。

特に、教育学習支援業では小規模な英会話教室などが多数「参入」したことなどにより、2000年以降極端に事業所当従業員数が減少して推移している。

(参考：別掲図表) 図3-1-3-1. ~ -4. 業態別小売業・業種別サービス業事業所当従業員数推移/同指数推移

3-2. 都道府県別に見た小売・サービス業の長期動向

3-2-1. 都道府県別小売売上・サービス生産の構造分析

(1) 小売・サービス生産及び小売売上

小売売上・サービス生産などを構造的に分析するために、「商業統計」「県民経済計算」などによる都道府県別の過去30年間の人口 1人当実質小売売上やサービス生産と 1人当実質県民所得・可住地人口密度・消費者物価指数の関係を、2-2-1.での家計消費の分析同様に都道府県等・大都市の 2通りの対象について回帰分析した。

当該分析の結果を小売業・サービス業に比較して見た場合、都道府県等においては所得弾力性が小売業の方がサービス業より大きい、大都市においては逆にサービス業の方が大きい結果が見られる。

また、家計消費同様に、サービスについては価格弾力性が逆符号(正号)で観察される結果となり、サービス価格の一部が規制などにより需要側から決定されていたか需給と無関係に決定されていたことが再確認される。

一方、都道府県等・大都市別に比較して見た場合、都道府県等においては可住地人口密度の係数は商業生産・サービス生産とも正、小売売上のみ負であるが、大都市においては商業生産・サービス生産・小売売上の全部が負となっている。

当該結果から、商業・サービス業の生産は基本的に都道府県別の所得水準に対し強い正の相関があるが、人口密度水準が高くなると地価や店舗借料の高騰などの理由から小売売上・サービス生産が鈍化・阻害されることが理解される。

見方を変えれば、当該結果は「低所得者が高密度で居住する地域」において小売売上・サービス生産が最も低くなることを示しているものと考えられる。

[式・表3-2-1-1. 都道府県別小売・サービス生産及び小売売上回帰分析結果 (抄)]

$$\ln(Sx_{ij}(t)) = dj_1 * \ln(Rv_i(t)) + dj_2 * \ln(Px_j(t)) + dj_3 * \ln(Dx_i(t)) + dj_0 + u_{ij}(t) \dots 5)$$

i 都道府県庁所在地及び川崎市・北九州市(都道府県等)
 又は 大都市(札幌・仙台・埼玉・千葉・東京・横浜・川崎・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・北九州・福岡)
 j 財 / サービス (費目別) t 年 (1980 - 2006)
 Sx_{ij}(t) 1人当2000年実質小売・サービス生産, 売上 Rv_i(t) 1人当実質所得
 Px_j(t) 財 / サービス別消費者物価指数 Dx_i(t) 可住地人口密度
 dj₁~dj₃, dj_i 係数 dj₀ 定数項 (= 那覇市(大都市は 札幌市)に相当) u_{ij}(t) 誤差項

変量効果モデル

(都道府県等)

	dj1 (所得項)	dj2 (価格項)	dj3 (人口密度項)	dj0 定数項	R ² / BIC
商業・サービス生産	+0.680 ***	+0.386 ***	+0.073 ***	-2.784 ***	0.477/-0.401
商業生産	+0.773 ***	-1.121 ***	+0.115 ***	+2.728 ***	0.340/+0.228
サービス生産	+0.374 ***	+1.486 ***	+0.079 ***	-7.989 ***	0.678/-0.448
小売売上	+0.640 ***	-0.776 ***	-0.052 ***	+3.329 ***	0.510/-1.869

(大都市)

	dj1 (所得項)	dj2 (価格項)	dj3 (人口密度項)	dj0 定数項	R ² / BIC
商業・サービス生産	+1.745 ***	-0.955 ***	-0.058 **	+3.246 ***	0.479/+0.243
商業生産	+1.523 ***	-2.226 ***	-0.032 x	+8.422 ***	0.296/+0.833
サービス生産	+1.606 ***	+0.513 ***	-0.042 **	-4.005 ***	0.657/+0.061
小売売上	+0.726 ***	-0.901 ***	-0.065 ***	+3.943 ***	0.453/-1.713

表注) ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

(2) 小売業態別小売売上

さらに、(1)の結果を小売業の業態別⁵⁾に見るために、経済産業省「商業統計」による過去25年間の都道府県別での業態別人口 1人当小売売上と、1人当実質県民所得・可住地人口密度・消費者物価指数などの関係を回帰分析した。

人口 1人当小売売上の所得弾力性を見た場合、都道府県等・大都市ともコンビニエンスストア、医薬化粧品、趣味娯楽品、家電製品、自動車、大規模小売店舗など従業員数・店舗数が増加した業態で相対的に大きな正の所得弾力性が観察される反面、食品一般、衣服身回品、家具什器、燃料など従業員数・店舗数が停滞～減少した業態では非常に小さな弾力性や弾力性が有意でないという結果が観察される。

当該結果から、3-1. で見た業態別の小売売上や人口 1人当従業員数・店舗数などの都道府県間での乖離は、時系列及び地域別での所得の増加に伴い拡大し相対的に所得の高い地域への小売業の集中が進んだために生じた現象であることが推察される。

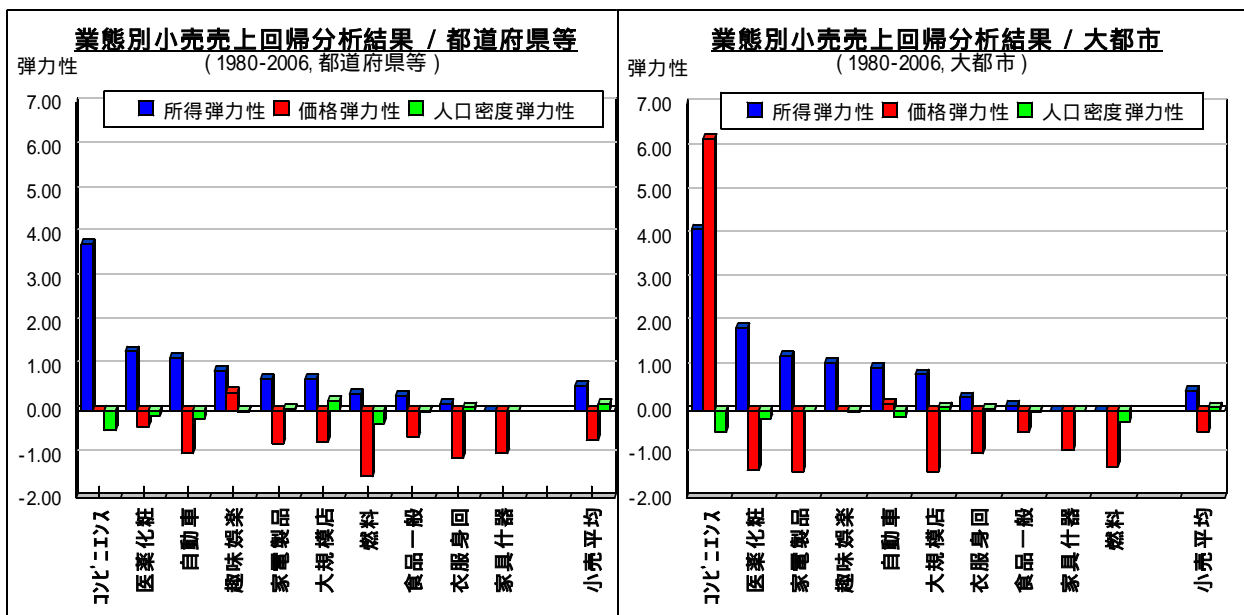
価格弾力性を見た場合、殆どの業態で負の弾力性が観察されるが、コンビニエンスストア、趣味娯楽品などで正又は有意でない結果となっている。

人口密度に対する弾力性を見た場合、大規模小売店舗など一部の業態で例外的に正の弾力性が見られるが、コンビニエンスストア、医薬化粧品など所得弾力性が大きかった業態では負の大きな弾力性が、他の多くの業態でも負の弾力性が観察される。

当該結果は、過去25年を通じて事業所数・従業員数が増加したコンビニエンスストアや医薬化粧品などの業態の小売店にとって、人口密度が高いことは地価や店舗借料が相対的に高くなることを通じ新規出店の阻害要因として働いたことを裏付けていると考えられる。

*5 3-1-1. で説明したように、サービス業についての長期時系列での生産・販売内訳についての公的統計が存在しないため、残念ながらサービス業について同様の分析を行うことはできない。

[図3-2-1-1., -2. 業態別小売売上回帰分析結果 / 都道府県等・大都市]



(参考: 別掲図表) 表3-2-1-2. 業態別小売売上回帰分析結果 (都道府県等・大都市)
図3-2-1-1., -2. 業態別小売売上回帰分析結果 / 都道府県等・大都市

3-2-2. 都道府県別・業態別小売売上・サービス生産の動態分析

小売売上・サービス生産などを動的に分析するために、「商業統計」「県民経済計算」などによる都道府県別の過去30年間の人口 1人当実質小売売上やサービス生産の 5年毎に区切った変化率を算定し、2-2-3.での家計消費の分析同様に、1人当実質県民所得・可住地人口密度などとこれらの変化率との関係を回帰分析した。

分析の結果、小売売上・所得・所得変化や人口密度・同変化に関する係数は、5年毎に見た場合費目別に時系列で大きく変化して推移しており、都道府県毎の所得や人口密度の変化に応じて小売業・サービス業の活動に差異を生じていたことが理解される。

(1) 小売売上・サービス生産の全体的動向

1980-2005年の 25年間での人口 1人当小売売上・サービス生産の変化率を概観した場合、以下のような都道府県別の差異が観察される。

- 小売売上の増加率は、相対的に所得の低い都道府県の方が高かった。
- サービス生産の増加率は、人口密度変化が高い都道府県の方が高かった。

さらに、当該25年間での人口 1人当小売売上・サービス生産の変化率を都道府県等・大都市で比較して見た場合、以下のような差異が観察される。

- 小売売上の増加率は、都道府県等を見た場合単純に所得の低い都道府県で増加率が高い結果となっているが、大都市だけで見た場合、相対的に所得増加率・人口密度が高い大都市、所得・人口密度変化が低い大都市で増加率が高かった。
- サービス生産の増加率は、都道府県等・大都市ともに人口密度増加率の高い都道府県で増加率が高かったが、都道府県等を見た場合よりも大都市で見た場合の方が人口密度変化に対する弾力性が大きかった。

(2) 小売業態別の小売売上の動向

1980-2005年の 25年間での人口 1人当小売売上・サービス生産の変化率を小売業の業態別に比較した場合、以下のような都道府県別の差異が観察される。

- 大規模小売店舗(食料・衣住財共通)

大規模小売店舗の売上変化については、都道府県等・大都市ともに所得・人口密度などに対し明確な弾力性は見られない。
- 食料財関係

コンビニエンスストアの売上変化については、都道府県等・大都市共通に非常に大きな正の定数項と人口密度変化に対する負の弾力性が見られる。

飲食料品一般小売店の売上変化については、都道府県等・大都市共通に所得に対する負の弾力性と人口密度に対する正の弾力性が見られ、大都市ではさらに人口密度に対し負の弾力性が見られる。
- 衣住財関係

衣服身回品の売上変化については、都道府県等・大都市とも大きな負の定数項と人口密度に対する正の弾力性、大都市ではさらに人口密度変化に対する負の弾力性が見られる。

家具什器小売店の売上変化については、都道府県等・大都市とも大きな負の定数項、都道府県等ではさらに人口密度変化に対する負の弾力性が見られる。
- 交通通信・光熱財関係

自動車小売店の売上変化については、明確な弾力性は見られない。

燃料小売店の売上変化については、都道府県等・大都市共通に正の定数項と所得に対する負の弾力性、都道府県等では人口密度に対する負の弾力性が見られる。
- 医療保健・教養娯楽財関係

医薬化粧品・趣味娯楽品小売店の売上変化については、正の定数項のみが見られ明確な弾力性は見られない。

(参考：別掲図表) 式・表3-2-2-1, -2. 小売売上・サービス生産変化率回帰分析結果 / 都道府県等・大都市

3-2-3. 都道府県別・業態別小売業・サービス業の従業員数・事業所数の構造分析

小売業・サービス業の従業員数・事業所数を構造的に分析するため、「商業統計」「事業所企業統計」による都道府県別の過去30年間の人口 1人当従業員数、人口 1人当事業所数及び事業所当従業員数と、1人当実質県民所得・可住地人口密度の関係を、3-2-1. 同様に都道府県等・大都市の 2通りの対象について回帰分析した。

(1) 小売・サービス人口 1人当従業員数

都道府県別の人口 1人当小売・サービス従業員数については、小売業・サービス業を通して見た所得弾力性の係数は多くの業態で正であるが、小売業よりもサービス業の方が所得弾力性が大きく人口 1人当従業員数が多くなるという結果が観察される。

一方、小売業・サービス業を通して見た人口密度弾力性は多くの業態で負であり、人口密度が高いと人口 1人当従業員数が少なくなるという結果が観察される。

(小売業)

小売業の従業員数の所得弾力性の業態別内訳を見た場合、コンビニエンスストアを筆頭に、大規模小売店舗・医薬化粧品・自動車・趣味娯楽品小売業などでは正の所得弾力性が見られ、所得の高い都道府県で相対的に人口 1人当従業員が多かったことが観察される。

一方で飲食料品一般・家電製品・衣服身回品・燃料・家具什器小売業などでは負または非常に小さい正の所得弾力性が見られ、所得の低い都道府県の方が人口 1人当従業員が多かったことが観察される。

同様に都道府県等と大都市を比較した場合、各業態の所得弾力性の順序はほぼ同じであるが、都道府県等で所得弾力性が負であった業態のうち、家具什器小売業以外の業態では大都市においては弾力性が正となっている点が注目される。

小売業の従業員数の人口密度弾力性の業態別内訳を見た場合、多くの業態で負の弾力性が見られ、所得に比べて人口密度の高い都道府県では人口 1人当従業員が少なかったことが観察される。

コンビニエンスストア、燃料小売店などでは特に大きな負の人口密度弾力性が観察されるが、これらの業態ではいずれも自動車での来客を前提として幹線道路沿線にネットワーク状に店舗展開されることが多いためと考えられる。

(サービス業)

サービス業の従業員数の所得弾力性の業態別内訳を見た場合、都道府県等・大都市ともに総てのサービスで正の所得弾力性が見られ、所得の高い都道府県の方が人口 1人当従業員が多かったことが観察される。

同様に都道府県等と大都市を比較した場合、都道府県等では対事業サービス・その他対個人サービス・医療保健・飲食宿泊・教育学習の順に所得弾力性が大きい、大都市では概ねその逆の順序となっている。

サービス業の従業員数の人口密度弾力性の業態別内訳を見た場合、殆どの業態で負の人口密度弾力性が見られる。特に、医療保健サービスで比較的大きな負の弾力性が見られるが、多くの離島・山間部などでは公営の病院・診療所が展開され医師・看護師が配置されているためと考えられる。

(2) 小売・サービス人口 1人当事業所数

都道府県別の人口 1人当小売・サービス事業所数の所得弾力性については、小売業・サービス業で結果が大きく異なり、小売業ではコンビニエンスストア・大規模小売店舗を除いた殆どの業態で所得弾力性は負であり地方部より都市部の方が相対的に事業所が少ないが、サービス業では殆どの業態で所得弾力性が正でその逆となっている。

人口密度弾力性については、小売業・サービス業を通して多くの業態で負であり、人口密度が高いと人口 1人当事業所数が少なくなるという結果が観察される。

(小売業)

小売業の事業所数の所得弾力性の業態別内訳を見た場合、コンビニエンスストア・大規模小売店舗のみ正であり、他の業態で負の所得弾力性が見られ、所得の高い都道府県で相対的に人口 1人当事業所数が少なかったことが観察される。

小売業の事業所数の人口密度弾力性の業態別内訳を見た場合、多くの業態で負の弾力性が見られ、コンビニエンスストア・燃料小売店で特に大きな負の人口密度弾力性が見られるなど、従業員数に関する分析とほぼ類似の結果となっている。

(サービス業)

サービス業の事業所数の所得弾力性の業態別内訳を見た場合、医療保健・教育学習・対事業所サービスでは正の所得弾力性が見られるが、飲食宿泊・対個人サービスでは負又は非常に小さな所得弾力性が見られる。

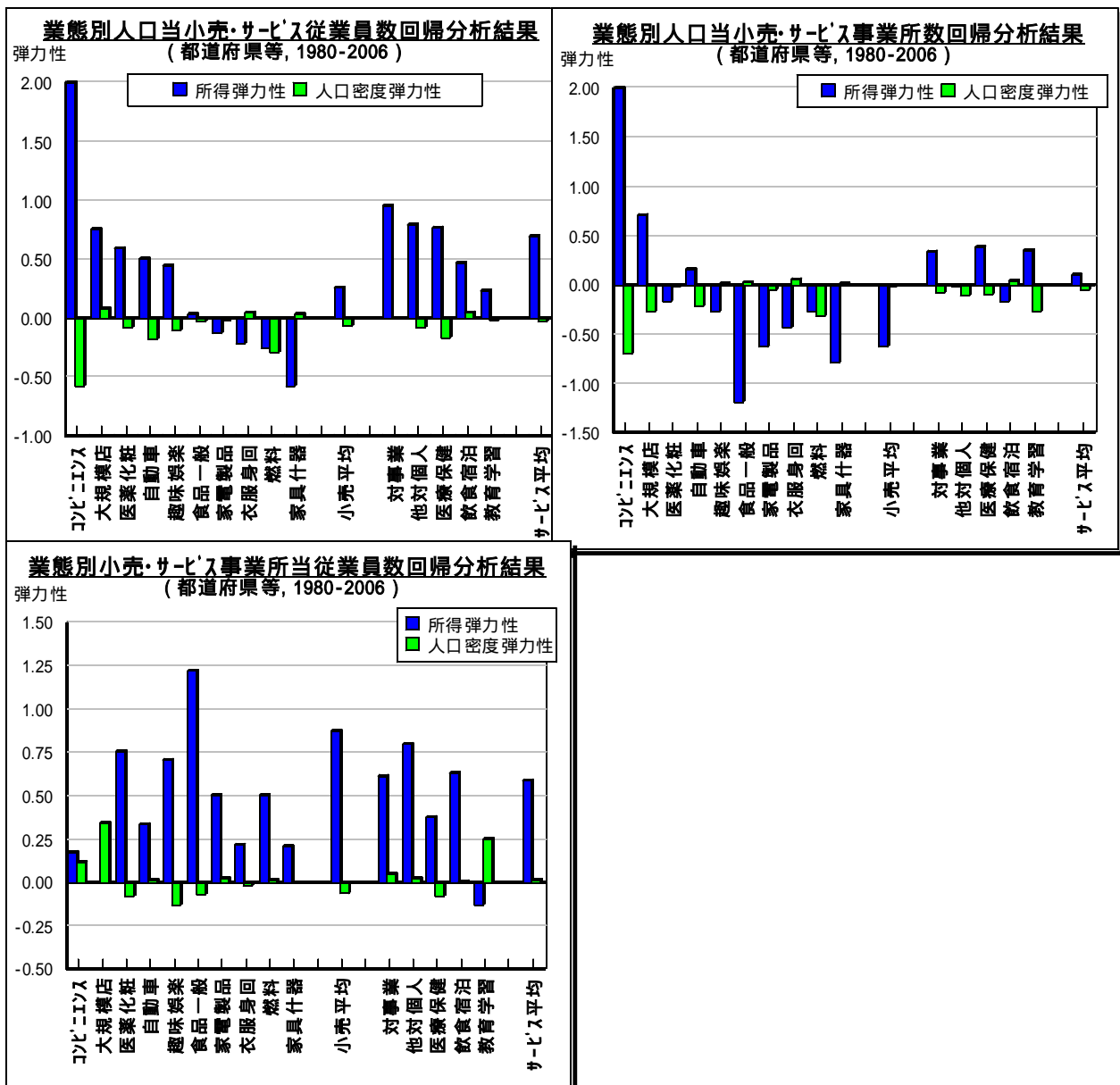
サービス業の事業所数の人口密度弾力性の業態別内訳を見た場合、多くの業態で負の人口密度弾力性が見られるが、特に教育学習サービスで絶対値の大きな負の人口密度弾力性が見られる。教育学習サービスについては、山間部・離島においても義務教育の学校が展開されているため、人口密度の低い都道府県の方が人口 1人当事業所数が多かったものと推察される。

(3) 小売・サービス事業所当従業員数

都道府県別の小売・サービス業の事業所当従業員数の所得弾力性については、業態別に結果が大きく異なり、コンビニエンスストア・大規模小売店舗・教育学習サービスにおいて負又は非常に小さな所得弾力性が見られ、他の総ての業態で正の所得弾力性が見られる。一方、人口密度弾力性については、所得弾力性と反対に、コンビニエンスストア・大規模小売店舗・教育学習サービスにおいて正の人口密度弾力性が見られ、他の総ての業態で負又は非常に小さな人口密度弾力性が見られる。

過去25年間の人口 1人当所得が増加していたことを考えれば、コンビニエンスストア・大規模小売店舗・教育学習サービスでは、事業所規模が画一的であったと考えられるが、他の小売・サービス業では、所得の高い都道府県を中心に事業所規模の拡大(大規模事業所による小規模事業所の代替や淘汰を含む)が生じたものと考えられる。

[図3-2-3-1,3,5 人口 1人当小売・サービス従業員数・事業所数及び事業所当従業員数分析結果]



(参考: 別掲図表) 式・表3-2-3-1,-3 都道府県別人口 1人当小売・サービス従業員数・事業所数・事業所当従業員数回帰分析結果 / 都道府県等・大都市
 式・表3-2-3-4,-9 業態別人口 1人当小売・サービス従業員数・事業所数・事業所当従業員数回帰分析結果 / 都道府県等・大都市
 図3-2-3-1,-6 業態別小売・サービス従業員・事業所・事業所当従業員数回帰分析結果

3-2-4. 都道府県別・業態別小売業・サービス業の従業員数・事業所数の動態分析

さらに、小売業・サービス業の従業員数・事業所数及び事業所当従業員数を動的に分析するために、「商業統計」「県民経済計算」などによる都道府県別の過去30年間の人口1人当従業員数・事業所数及び事業所当従業員数の5年毎に区切った変化率を算定し、2-2-3.での家計消費の分析同様に、1人当実質県民所得・可住地人口密度などこれらの変化率との関係^{*6}を回帰分析した。

分析の結果、過去25年間の小売業・サービス業の従業員数や事業所数の変化は、主に人口密度変化に伴って発生し、大都市中心部での再開発や近郊部での新興住宅地開発などに伴って、小売業の新陳代謝やサービス業の新規展開が進んだことが理解される。

(1) 小売・サービス人口1人当従業員数変化

- 小売業の従業員数の変化は、都道府県等で見た場合人口密度変化に対して正の弾力性、大都市等で見た場合所得に対し強い負の弾力性が見られる。当該大都市の所得に対する負の弾力性は、1980-1985の1時期のみに明確に見られる。
- サービス業の従業員数の変化は、都道府県等・大都市ともに人口密度変化に対してのみ正の弾力性が見られ、かつ都道府県等より大都市の方が弾力性が大きい。また、当該人口密度変化に対する正の弾力性は、都道府県等で1980-1985、大都市で1990-1995の時期のみに明確に見られる。

(2) 小売・サービス人口1人当事業所数変化

- 小売業の事業所数は、都道府県等・大都市とも人口密度変化に対して負の弾力性が見られ、かつ都道府県より大都市の方が弾力性の絶対値が大きく、都市部を中心に激しく減少したと考えられる。また、小売業の事業所数は都道府県等で1990-1995, 2000-2005の景気の変曲点に当たる2時期においてのみ人口密度変化に対し明確な負の弾力性が見られる。
- サービス業の事業所数は、都道府県等において明確な傾向は見られず、大都市において所得変化に対してのみ正の弾力性が見られるなど、時期を問わず概ね「相似的」に増加したと考えられる。

(3) 小売・サービス事業所当従業員数変化

- 小売業の事業所当従業員数は、都道府県等・大都市で人口密度変化に対して強い正の弾力性が見られるほか、都道府県等では所得変化に対し負、人口密度に対し正の弾力性が見られ、人口密度変化に従い事業所の大規模化が進んだものと考えられる。当該人口密度変化に対する正の弾力性は、1980-1985, 1985-1990の2期においてのみ明確に見られ、好況期に大規模化が進んだものと推察される。
- サービス業の事業所当従業員数は、都道府県等・大都市で人口密度変化に対して正の弾力性が見られるほか、都道府県等では所得に対し正の弾力性が見られ、また1980-1985, 1985-1990の2期においてのみ明確な正の弾力性が見られ、小売業同様に好況期に大規模化が進んだものと推察される。

(参考: 別掲図表) 式・表3-2-4-1, -6 都道府県別人口1人当小売・サービス従業員数・事業所数・事業所当従業員数変化率回帰分析結果 / 都道府県等・大都市
表3-2-4-7 小売・サービス人口1人当売上・生産・従業員・事業所数・事業所当従業員数変化率回帰分析結果 / 1980-2005年変化率

*6 業態別の詳細な変化についての説明は省略する。式・表3-2-4-1~6. を参照ありたい。

3-3. 都道府県別に見た小売・サービス業・家計消費間の比較分析

3-3-1. 小売・サービス業と家計消費の構造的比較分析

3-2. で見た都道府県別の小売売上・サービス生産と、2-2. で見た家計財サービス消費を構造的に比較分析するために、県民所得・人口密度などで回帰分析した際の弾力性を比較⁷することを試みた。

(1) 所得弾力性の比較 - 「消費漏出」の発生 -

所得弾力性については、都道府県等・大都市ともに正であり、小売売上・サービス生産の方が家計財サービス消費よりも大きく、また、所得弾力性の小売売上・サービス生産と家計財サービス生産の間の差異は、都道府県等よりも大都市の方が差異が大きかつ明瞭である。

当該結果から、小売売上・サービス生産の方が家計消費の分布よりも所得の高い都道府県側に偏り、特に大都市でその傾向が顕著であったことが理解される。

(2) 価格弾力性の比較

価格弾力性については、都道府県等・大都市ともに小売売上・財消費ではいずれも負で絶対値はほぼ同等であるが、サービスではいずれも正で絶対値はサービス生産の方が大きいことが理解される。

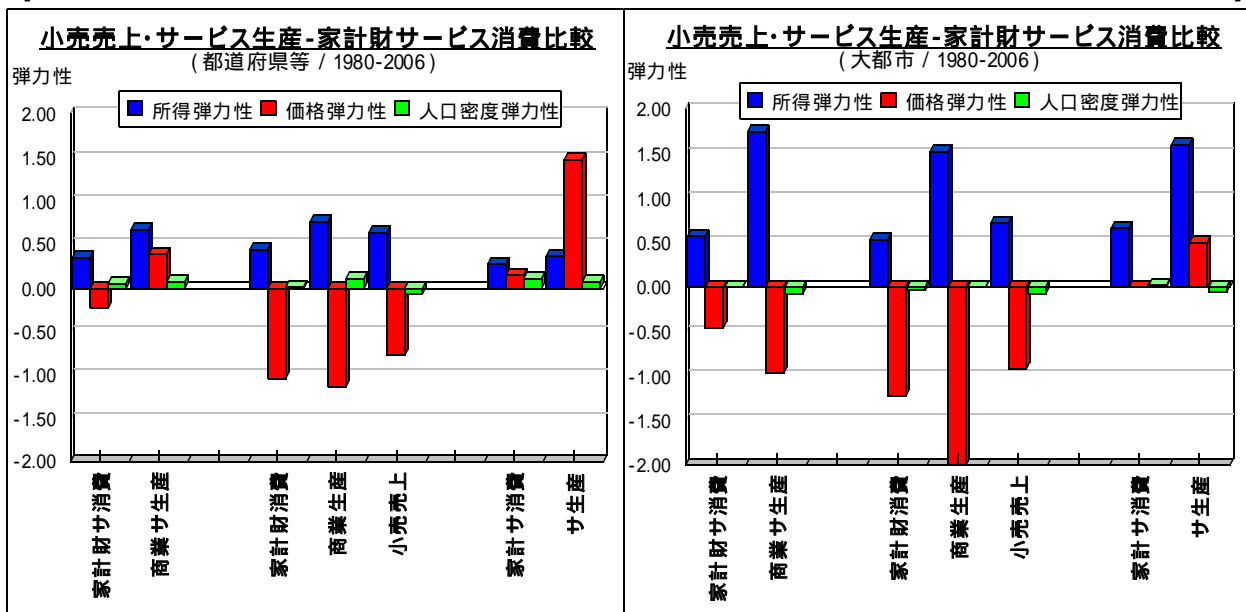
(3) 人口密度弾力性の比較

人口密度弾力性については、都道府県等で見えた場合、小売売上・サービス生産と家計財サービス消費のいずれも正で絶対値はほぼ同等である。

一方、人口密度弾力性を大都市で見えた場合、小売売上・サービス生産と家計財サービス消費のいずれも負で、絶対値は小売売上・サービス生産の方が家計財サービス消費より大きい。

当該結果から、地方部では人口密度が増加すると小売売上・サービス生産と家計消費の両方が増加するが、都市部では人口密度が増加すると家計消費よりも小売売上・サービス生産の方が鈍化・低調となる傾向があることが理解される。

[図3-3-1-1, -2 小売売上・サービス生産-家計財サービス消費弾力性比較 / 都道府県等・大都市]



*7 小売売上・サービス生産などには家計消費分と産業中間投入分が含まれていることに注意する必要がある。

3-3-2. 小売・サービス業と家計消費の動態的比較分析

3-2. で見た都道府県別の小売売上・サービス生産などと、2-2. で見た家計財サービス消費を動態的に比較分析するために、当該小売売上・サービス生産などの変化率と家計財サービス消費の変化率をそれぞれ県民所得・人口密度などで回帰分析した際の弾力性を比較することを試みた。

(1) 都道府県等での比較

- 小売-財消費の比較においては、小売業において人口密度増加に従い小売従業員数が増加し事業所数が減少する「大規模化」が進む傾向が見られるが、小売売上は人口密度変化に対し中立的であることが観察される。一方、家計財消費は人口密度変化に従い増加する傾向が観察される。

当該結果から、家計財消費は人口密度が増加した都道府県で増加していたが、当該人口密度が増加した都道府県では他の地域へ消費者が移動し財消費をする「逆・消費漏出」や、通信販売などの遠隔地での財消費が増加したことなどの変化を生じ、小売生産が大きく変化しなかったものと考えられる。

- サービスの比較においては、サービス業において生産額変化・従業員数変化などが人口密度の増加に対し増加する傾向が見られるが、家計サービス消費では人口密度変化などに対し弾力性が見られない。

当該結果から、家計サービス消費は総ての都道府県で概ね「相似的」に増加していたが、サービス生産は人口密度が増加した都道府県に集中し、人口密度の低い地方部の都道府県から人口密度の高い都市部の都道府県へ消費者が移動しサービス消費を行う「消費漏出」が拡大していたものと考えられる。

(2) 大都市での比較

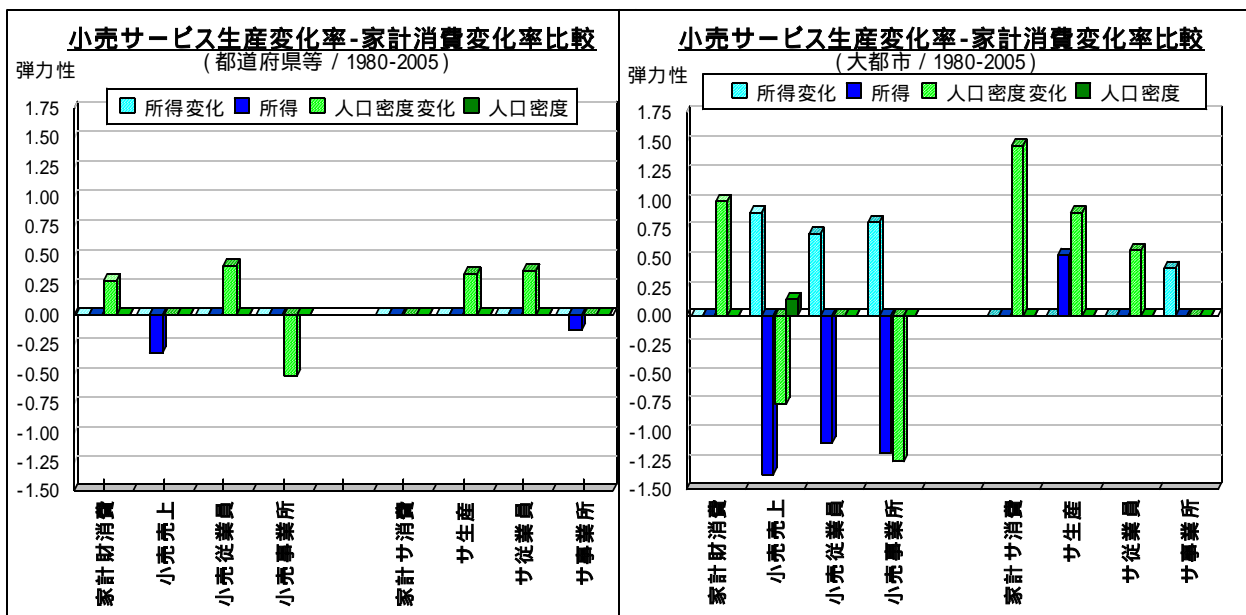
- 小売-財消費の比較においては、小売業において所得変化に従い売上・従業員・事業所の総てが増加し、所得・人口密度変化に従いこれらが減少する傾向が見られ、所得の増加した大都市への集中傾向が見られる。一方、家計財消費は人口密度変化に対して増加する傾向が観察される。

当該結果から、大都市では人口密度の増加した千葉・埼玉などの大都市から、所得の増加した東京へ消費者が移動することによる財消費の「消費漏出」が拡大していたものと考えられる。

- サービスの比較においては、サービス業において生産額変化・従業員数変化などが人口密度の増加に対し増加する傾向が見られ、また生産額においては人口密度に加えて所得が高い都道府県への集中傾向が見られる。一方、家計サービス消費においては人口密度の増加に対し増加する傾向が見られるが、所得に対しては中立的である。

当該結果から、大都市では家計サービス消費が人口密度の増加した都道府県で増加し、当該都道府県のサービス生産を増加させたが、さらにサービス消費の一部は所得増加率が高い東京などへ消費者が移動してサービス消費を行う「消費漏出」が拡大していたものと考えられる。

[図3-3-2-1., -2 小売・サービス生産他変化率-家計消費変化率弾力性比較 / 都道府県等・大都市]



3-3-3. 小売・サービス業と家計消費の業態別・構造的比較分析

3-3-1. で見た小売売上・サービス生産などと家計財サービス消費の変化を、業態別に消費支出と対応づけて構造的に比較分析した。

ここで、家計財消費に対しては「商業統計」による都道府県別人口 1人当小売売上が直接的に対応する関係にあるが、家計サービス消費には直接的に対応する統計資料がないため、サービス業の費用のうち人件費・労務費が占める割合が大きいことに着目し、「事業所企業統計」による人口 1人当従業員数を比較対象として使用した。

分析の結果、医療保健サービスや教養娯楽財・サービス関係などにおいて、地方部から都市部への「消費漏出」が顕著に生じていたと考えられる。

見方を変えれば、地方部での家計の交通通信関連消費の増加による移動性の拡大は、当該「消費漏出」が生じた拡大していたことの傍証であると考えられる。

- 食料財関係

食料財については、家計食料財消費にコンビニエンスストア・大規模小売店舗・飲食料品一般小売業の 3業態が競合的に対応している。

所得弾力性・人口密度弾力性の関係から、都道府県等・大都市のいずれで見た場合でも、所得と人口密度の高い都市部でコンビニエンスストア・大規模小売店舗が飲食料品一般小売店を「代替」していたと推察される。

- 衣住財関係

衣住財については、家計衣住財消費に家電製品小売業と大規模小売店舗・衣服身回品・家具什器小売業が対応しており、このうち大規模小売店舗・衣服身回品・家具什器小売業の 3業態は競合的に対応している。

所得弾力性・人口密度弾力性と業態の競合関係から考えて、都道府県等・大都市のいずれで見た場合でも、家電製品小売業が所得の高い都市部に集中する「消費漏出」の傾向を示すとともに、所得の高い都市部で大規模小売店舗が衣服身回品・家具什器小売業を「代替」していたと推察される。

- 交通通信・光熱財関係

交通通信・光熱財については、都道府県等を見た場合、家計交通通信財消費と

自動車小売売上、家計光熱財消費と燃料小売売上の所得弾力性・人口密度弾力性はほぼ一致しており、各都道府県内で需給が完結していたと推察される。

一方、大都市で見た場合、これらの弾力性は殆ど一致していないが、都市部では通信関係消費や電力ガス消費など小売店舗に關係のない消費の比率が相対的に高いためと考えられる。

- 医療保健財關係

医療保健財については、都道府県等・大都市のいずれにおいても、家計医療保健財消費と医薬化粧品小売売上の所得弾力性・人口密度弾力性がほぼ一致しており、各都道府県内で需給が完結していたものと推察される。

- 教養娯楽財關係

教養娯楽財については、家計教養娯楽財・他財消費に大規模小売店舗・教養娯楽品小売業の2業態が競合的に対応している。

所得弾力性・人口密度弾力性の關係から、都道府県等・大都市のいずれで見た場合でも、所得の高い都市部の大規模小売店舗・教養娯楽品小売業に集中する「消費漏出」が生じていたと推察される。

- 飲食宿泊サービス關係

飲食宿泊サービスについては、都道府県等・大都市のいずれにおいても、家計食料サービス消費と飲食宿泊サービス従業員数の所得弾力性・人口密度弾力性がほぼ一致しており、各都道府県内で需給が完結していたと推察される。

- 医療保健サービス關係

医療保健サービスについては、都道府県等では家計医療保健サービス消費に比べて医療保健サービス従業員数の所得弾力性は非常に大きく、大都市では家計医療サービス消費に比べて医療保健サービス従業員数の所得弾力性はわずかに大きいことから、地方部から所得の高い都市部の医療保健サービスに集中する強い「消費漏出」が生じていたと推察される。

- 教養娯楽サービス關係

教養娯楽サービスについては、都道府県等では家計教養娯楽サービス消費に比べて他對個人サービス従業員数の所得弾力性はわずかに大きく、大都市では家計教養娯楽サービス消費に比べて他對個人サービス従業員数の所得弾力性はほぼ等しいことから、地方部から所得の高い都市部の對個人サービスにある程度集中する弱い「消費漏出」が生じていたと推察される。

- (参考：別掲図表) 表3-3-3-1,-2 業態別小売売上・サービス従業員数と家計財サービス消費の弾力性比較 / 都道府県等・大都市
図3-3-3-1,-2 業態別小売売上-家計財消費所得弾力性比較 / 都道府県等・大都市
図3-3-3-3,-4 業態別サービス従業員数-家計サービス消費所得弾力性比較 / 都道府県等・大都市

4. 考察と結論

4-1. 分析結果の整理

4-1-1. 家計消費の長期変化

(1) 家計消費の長期変化 - 健康・娯楽サービス指向と移動性の増大 -

過去約30年間の家計消費の長期変化については、財消費よりもサービス消費が増加し、食料・衣住財などの基礎的消費よりも医療保健・教養娯楽関連の財サービス消費が大きく増加するなど、消費支出の内訳構成が大きく変化して推移している。

また、家計の交通通信財サービスの消費支出が増加し、消費者の移動性は飛躍的に増大している。

(2) 都道府県別家計消費の長期変化 - 所得変化に従い費目別に「相似的」変化 -

都道府県別の家計財サービス消費の1人当実質県民所得・可住地人口密度などに対する弾力性を見た場合以下のような結果となる。

- 所得弾力性は殆どの費目で正であり、食料・住衣財より保健医療・教養娯楽財サービスなどの方が大きく費目別格差の原因と推定される。
- 価格弾力性は負であるが、医療・光熱など規制産業においてはこの限りでない。
- 人口密度弾力性は食料・住衣財などで正であるが交通通信・保健医療・教養娯楽財サービスなどの費目の一部で負であり、都市部より地方部の方が消費が多かった。

また、都道府県別・費目別家計消費の変化率については、1人当実質県民所得・可住地人口密度などに対する弾力性は殆ど観察されず、都道府県別の家計消費はほぼ全部の期間・費目で「相似的」に増減して推移していたと推察される。

4-1-2. 小売売上・サービス生産の長期変化

(1) 小売売上・サービス生産などの長期変化 - 小売は停滞・サービスは増加 -

小売業については、人口1人当売上・従業員数は1980年から1995年頃迄増加した後停滞～減少して推移し、人口1人当事業所数は一貫して減少している。

但し、コンビニエンスストア・大規模小売店舗・医薬化粧品などが増加し、衣服身用品・家具什器小売業などが減少するなど業態別に大きな差異がある。

サービス業については、人口1人当生産・従業員数は一貫して増加して推移し、人口1人当(個人サービス関連)事業所数は横這い～微増で推移している。

(2) 都道府県別小売売上・サービス生産の長期変化 - 大都市部での「新陳代謝」の進展 -

都道府県別の小売売上・サービス生産などの1人当実質県民所得・可住地人口密度などに対する弾力性を見た場合以下のような結果となる。

- 所得弾力性は、小売売上・サービス生産や従業員数などについては殆どの業態で正であり所得に従い増加する傾向がある。一方、事業所数では多くの小売業や一部のサービス業で負であり、都市部を中心に事業所の大規模化や小規模事業所の淘汰が進んだと考えられる。
- 価格弾力性は負であるが、保健医療など規制産業においてはこの限りでない。
- 人口密度弾力性は、大規模小売店舗などの例外を除き殆どの業態で負であり、人口密度が高くなると小売売上・サービス生産が鈍化・阻害される傾向がある。

また、都道府県別・業態別の小売売上・サービス生産などの変化率については、人口密度変化に対して強い正の弾力性が見られ、大都市での再開発や近郊部で住宅地開発などに伴い小売業の新陳代謝やサービス業の新規展開が進んだと考えられる。

4-1-3. 小売・サービス業-家計消費間の比較分析

都道府県別の小売売上・サービス生産と家計消費の1人当実質県民所得・可住地人口密度などに対する弾力性を比較した場合以下のような結果となり、小売売上・サービス生産の方が家計消費の分布よりも所得の高い都道府県側に偏って分布しており、かつ健康・娯楽サービスを中心に偏差が拡大する「消費漏出」が発生し拡大していたことが理解される。

(1) 構造的比較 - 都市部・東京への小売売上・サービス生産の偏在と「消費漏出」 -

- 所得弾力性

都道府県等・大都市とも小売売上・サービス生産の方が家計消費の分布よりも所得の高い都道府県側に偏って分布し、特に大都市で比較した場合所得の高い東京に顕著に偏って分布しており、顕著な「消費漏出」が生じていたと考えられる。

- 人口密度弾力性

都道府県等では小売売上・サービス生産と家計消費の弾力性は同等であるが、大都市では小売売上・サービス生産の方が鈍化・低調となる傾向がある。

(2) 動態的比較 - 健康・娯楽サービスでの都市部・東京への「消費漏出」の拡大傾向 -

- 「消費漏出」の拡大

都道府県等・大都市でのサービス消費及び大都市での財消費について、家計消費よりも小売売上・サービス生産の所得変化弾力性・人口密度変化弾力性などが大きく、地方部から大都市や東京に消費者が移動して消費を行う「消費漏出」が拡大していたことが観察される。都道府県等での財消費では当該拡大は見られない。

地方部での家計の交通通信関連消費の増加と移動性の拡大は当該「消費漏出」の発生と拡大に寄与したと考えられる。

- 健康・娯楽サービスでの顕著な「消費漏出」発生

業態別に見た場合、医療保健サービスや教養娯楽財・サービス関係などにおいて、地方部から都市部への「消費漏出」が顕著に発生していたと考えられる。

4-2. 考 察 - 家計消費の「消費漏出」と地域小売・サービス業の新陳代謝 -

4-2-1. 小売・サービス業の新規出店と「飽き」がきた消費者の「消費漏出」

3-3. で観察された小売売上・サービス生産と家計消費の乖離による「消費漏出」について更に考察を試みる。

3-2. などにおいて、小売売上・サービス生産などが人口密度変化や所得変化に従って変化を生じたことが判明しており、人口密度の変化を生起するような都心部での再開発や近郊部での新興住宅地開発などに伴って、小売・サービス業の新規展開や新陳代謝が進み「消費漏出」の原因となったものと考えられる。

都心部での大規模再開発の場合、在来の小売・サービス事業者が一旦退去し、新たに相応の規模の商業区域が設定されて新規出店・改装出店が行われる。また、郊外での新興住宅地開発においては、新鋭の大規模小売店舗や複合商業施設が併設され多数の新規出店が行われる。

新規出店・改装出店にあたっては、当然に小売・サービス業側は消費者の好奇心と消費欲をくすぐるような目新しい趣向の店舗・事業所を集中的に競って新規出店・改装出店することとなるため、当該大規模再開発地域などは、地元での在来の小売・サービス業に「飽きて」しまった消費者に対し、各種情報源を介して非常に強い集客力を及ぼ

すこととなり、結果として消費者の大規模な移動を伴った小売売上・サービス生産の増加がもたらされて「消費漏出」が発生したものと考えられる。

また、3-2. において小売業の事業所数が地方部より都市部の方が大きく減少し、かつ事業所当従業員数が大幅に拡大した結果が観察されるが、これは家計財消費が停滞傾向にある中で、都心部での再開発や近郊部での新興住宅地開発などに伴い、相対的に大規模な事業所の新規出店・改装出店により近隣の在来事業所が「飽き」られて淘汰された結果と考えられる。

従って、「消費漏出」の発生機構などを考える上では、都心部の大規模再開発事業や郊外の新興開発事業がどのような条件下で進められ、「飽き」が来た消費者を強力に引きつける小売・サービス業の新規出店・改装出店がどのように行われるのか、という点が非常に重要であることが理解される。

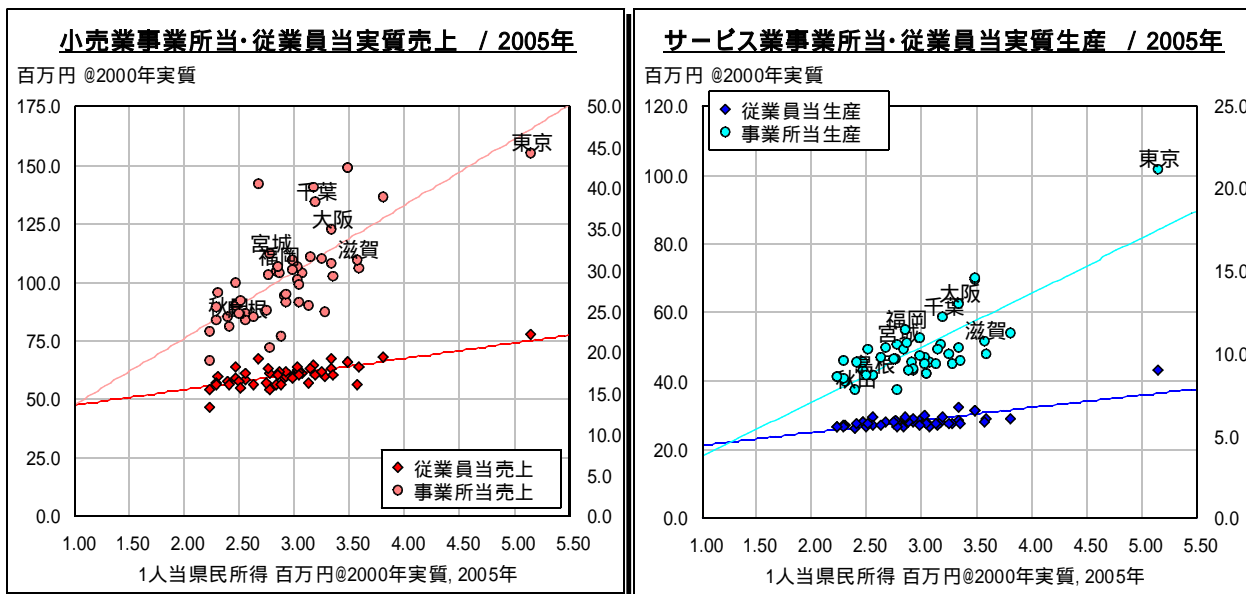
4-2-2. 都道府県別収益力格差と都心部再開発・郊外部新興開発事業の集中

都心部の大規模再開発事業や郊外部の新興開発事業において、事業に投資する開発事業者や新規出店・改装出店する小売・サービス業者側の最大の関心事項は店舗・事業所の収益力であり、言換えれば 1店舗・1事業所を追加的に新規出店・改装出店した場合に期待される収入が費用と比べて如何に大きいかであると考えられる。

当該観点から、都道府県別の事業所当の実質売上・生産を比較した場合、2005年時点で事業所当小売売上最大約 2倍、事業所サービス生産で約 2.5倍の都道府県別格差が存在し、東京など都市部の都道府県と地方部の都道府県の間で 1店舗・1事業所当の収益力に非常に大きな格差があることが観察される。

従って、都心部の大規模再開発事業や郊外部の新興開発事業は、当該収益力の格差を背景に、必然的に東京をはじめとする大都市部に集中することが理解される。

[図4-2-2-2, -4 小売業・サービス業 事業所当・従業員当実質売上・生産 / 2005年]



(参考: 別掲図表) 表4-2-2-1, -4 小売業・サービス業事業所当・従業員当実質売上・生産 / 1980年・2005年

4-2-3. 都心部再開発・郊外部新興開発を通じた都道府県別収益力格差の増幅

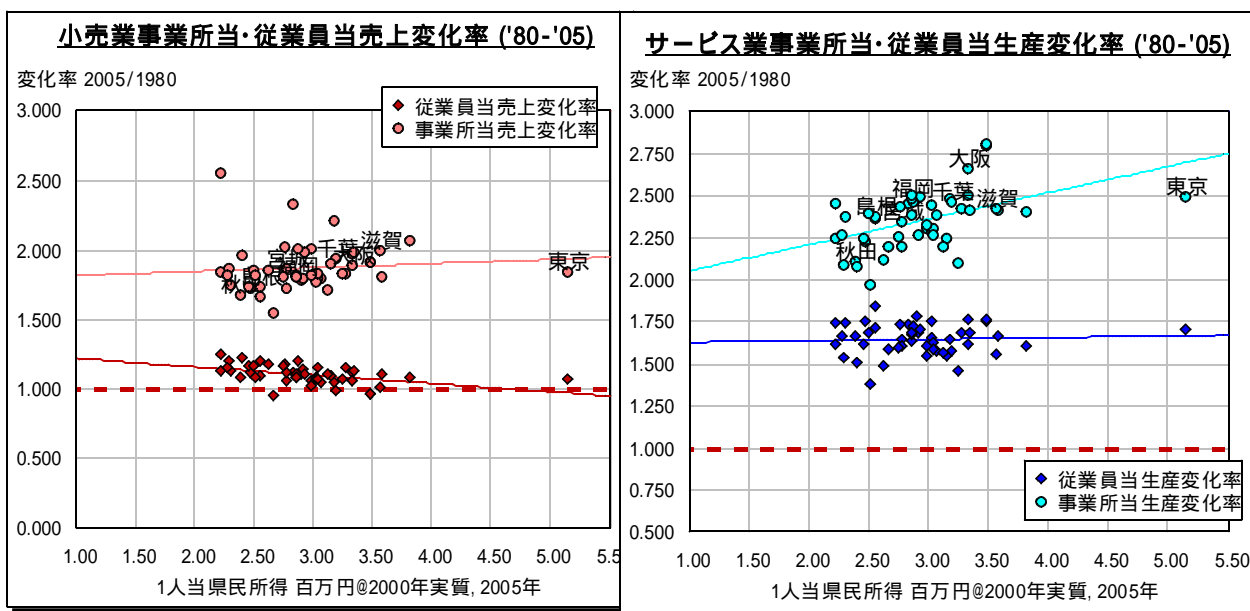
一方、都道府県別の従業員当の実質売上・生産の変化率を比較した場合、1980-2005年の間で小売業では都市部の方が変化率が小さく、従業員 1人当売上が減少する傾向

にあり、またサービス業では地方部・都市部で変化率がほぼ一定である結果が観察される。

当該結果は、都心部の大規模再開発事業や郊外部の新興開発事業に当たり、相対的に事業所当従業員数の多い事業所が新規出店・改装出店して参入したため、淘汰の過程において従業者数が一時的に都市部で過大となったために生じたものである。

ところが、従業者数の増加は同時に該地域の人口及び消費者の増加を意味するため、当該従業者数の増加が再度都市部の小売・サービス業に対して事業所当の売上・生産を増加させる再帰的效果を持ち、4-2-2. で見た都道府県別収益力格差を増幅させる効果が働いたものと考えられる。

[図4-2-3-1, -2 小売業・サービス業事業所当・従業員当実質売上・生産変化率]



4-2-4. 都市部への参入集中による過剰新陳代謝と地方部の新陳代謝の停滞

さらに、消費者側の「消費漏出」と、小売・サービス業側の都市部での大規模再開発・新興開発事業の集中の結果、都市部ではコンビニエンスストア・大規模小売店舗などの新規参入が増加し淘汰の過程で従業者数が一時的に過大となるという過度の新陳代謝が進むと同時に、地方部の都道府県では参入が進まないために必ずしも効率的でない飲食料品一般・衣服身回品・家具什器小売業など既存事業所が温存され新陳代謝の停滞が生じてしまったと考えられる。

この結果、都市部では新規参入による生産性改善が限界迄進み飽和してしまうと同時に、地方部では生産性改善が殆ど進まないという二極分化現象を生じ、結果として生産性の停滞という問題を生じてしまったと考えられる。

本来は、都市部・地方部でそれぞれに適正な水準・速度で小売・サービス事業所の新陳代謝が進むことは、消費者の「飽き」を回避し小売・サービス業の新規参入による地域経済の活性化にとって必要な機能であるが、現状においては地方部を中心に当該健全な新陳代謝の機能が麻痺してしまっているものと考えられる。

4-3. 提 言

4-3-1. 地方部での小売・サービス業の開業促進と新陳代謝機能の回復

従来、地方部での小売・サービス業を対象とした中小企業政策は、商店街振興・倒産防止・経営安定化支援など既存事業所の事業継続支援を主眼としたものであったが、当該政策は消費者にとって魅力的な小売・サービス業の新規参入を阻害し、消費者が既存事業所に「飽き」てしまう原因となるなど、「消費漏出」の原因の1つを構成してしまっただけと考えられる。

地方部での小売・サービス業が地元の消費者の興味と関心を回復し「消費漏出」を食い止めるためには、一見逆説的ではあるが、適切な新規参入や改装開業が進む条件を整備することが必要である。

このため、地方部での小売・サービス業政策のあり方において、従来の既存事業所の事業継続支援を中心とする政策体系から、新規開業による参入を促進するとともに円滑な廃業を支援するなど「新陳代謝機能」の回復を中心とした政策体系に移行すべきである。

4-3-2. 地方部での都市再開発事業「コンパクトシティ」と局所的な所得向上への配慮

昨今、過疎化した地方都市において再開発事業の展開による人口密度の向上と地域活性化を目的とする「コンパクトシティ」政策が注目を集めている。

しかし、小売・サービス業の生産や従業員数変化において人口密度変化は契機でしかなく、本質的に1人当所得が変わらない限り、相対的に所得の高い地域への消費者の移動による「消費漏出」と小売・サービス業の集中が再度進んでしまうものと考えられる。

従って、地方都市での再開発事業の実施に当たっては、低所得層向けの廉価な住宅供給という考え方に過度に拘泥し生活必需品の供給のためだけのありふれた商業区域を整備するのではなく、敢えて中高所得層向けの住居区域と魅力的な小売・サービス業の誘致を目的とした商業区域を備えた「高級住宅街・高級商業区域」を整備することにより、「消費漏出」を食い止めていくことが地域活性化のために有効であると考えられる。

4-3-3. 地方部での観光開発・農商工連携などによる「逆・消費漏出」の形成

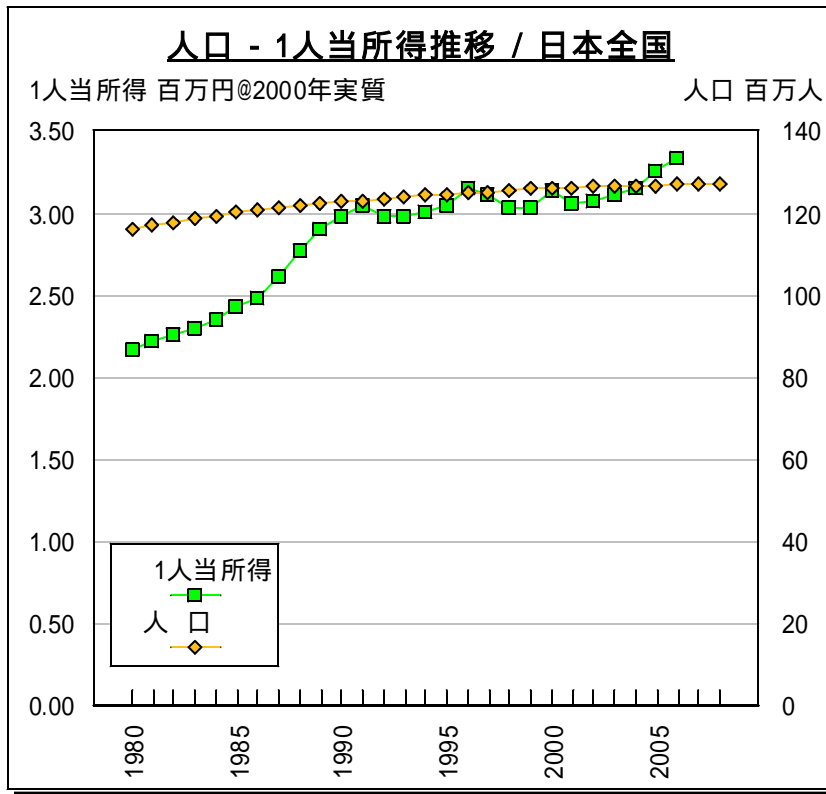
地方部での小売・サービス業が消費者の興味と関心を集めるためには、都市部での既存事業所による財サービスの提供に「飽きた」消費者を逆に引きつける「逆・消費漏出」の形成という視点が重要である。

特に、人口構成の高齢化を背景に、消費者の健康・娯楽サービス指向は今後とも増大すると考えられ、関連する財サービス分野は将来的に一定の消費支出が見込まれる有望分野である。

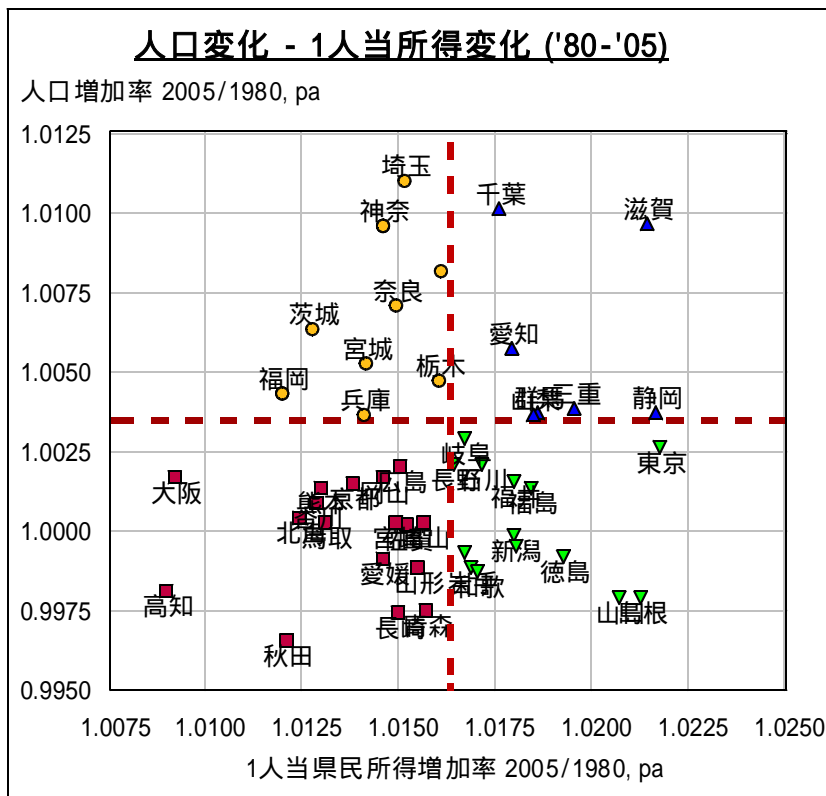
このため、地方部での観光開発や農商工連携を支援していくことは、消費者の健康・娯楽サービス指向に適合した小売・サービス業の新規展開を通じて地域活性化を促進する非常に有効な政策であると考えられる。

別掲図表

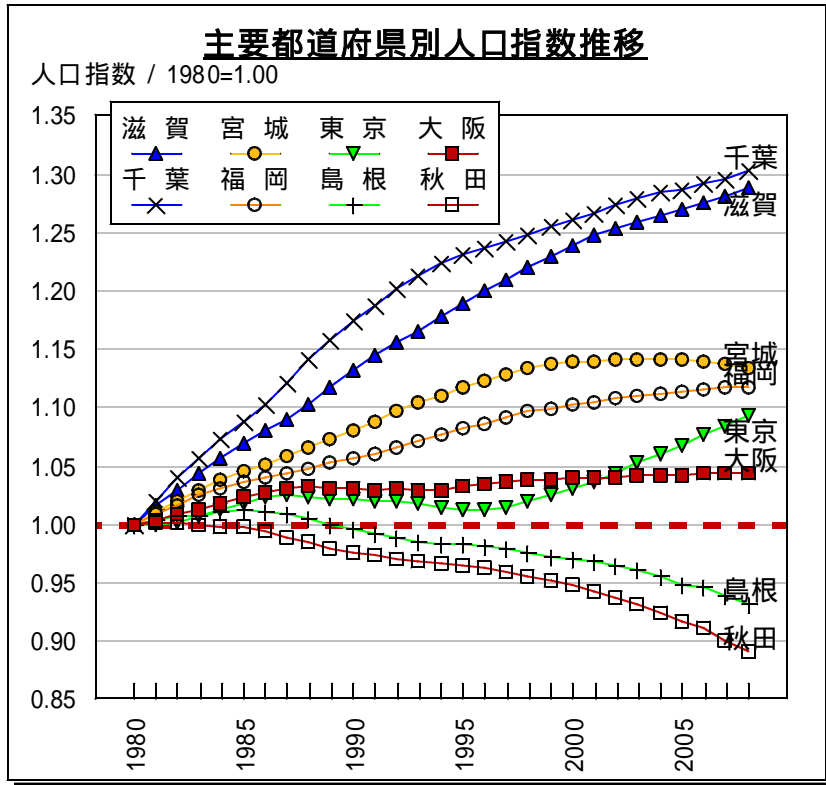
[図1-1-1-1. 人口 - 1人当所得推移 / 日本全国]



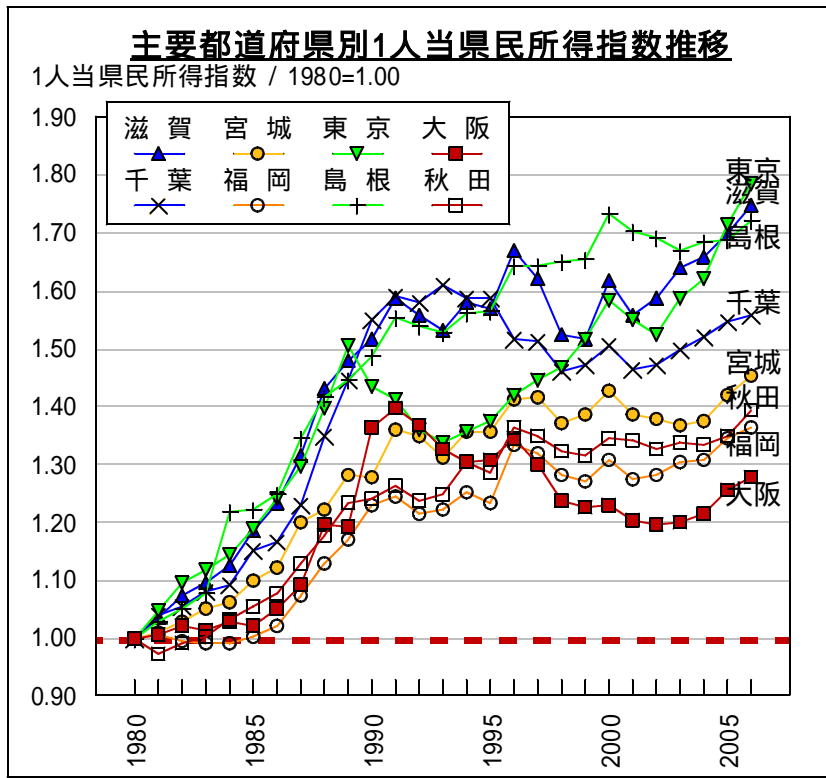
[図1-1-1-2. 人口変化 - 1人当所得変化 ('80-'05)]



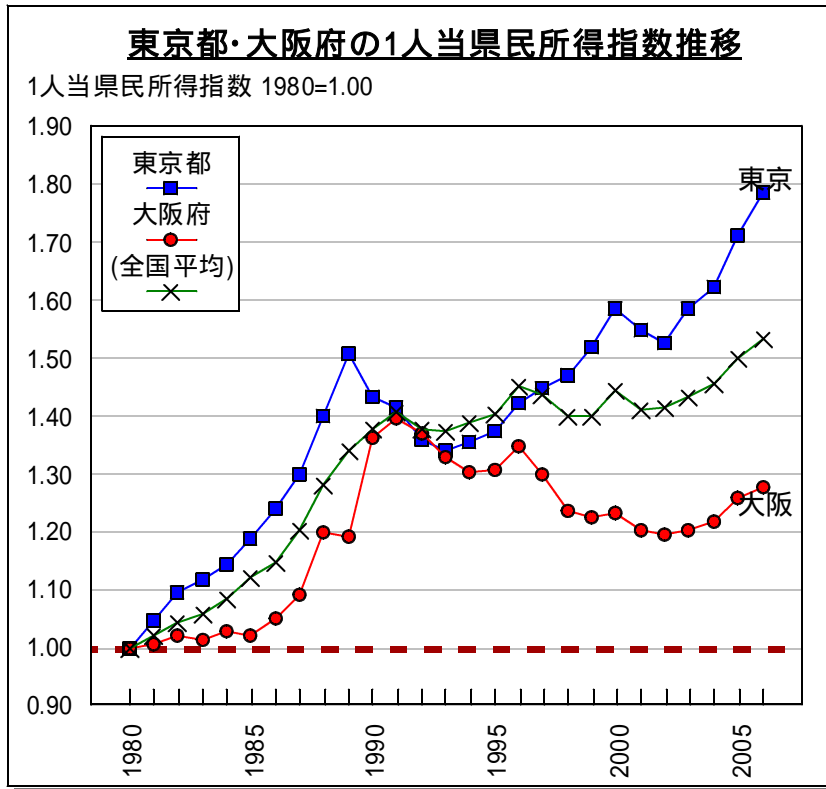
[图1-1-2-1. 主要都道府県別人口指数推移]



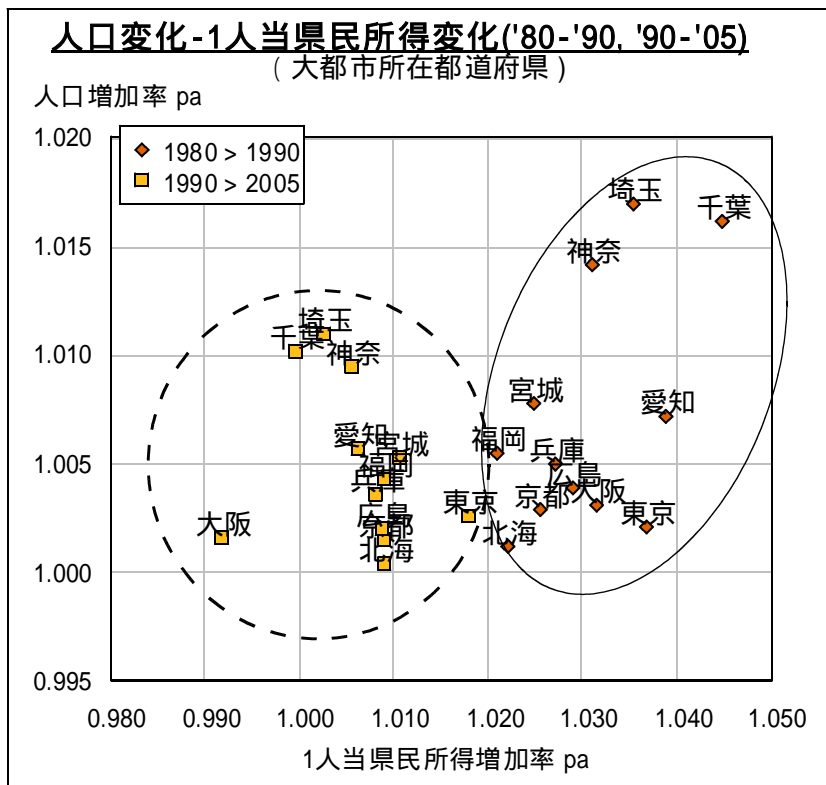
[图1-1-2-2. 主要都道府県別1人当県民所得指数推移]



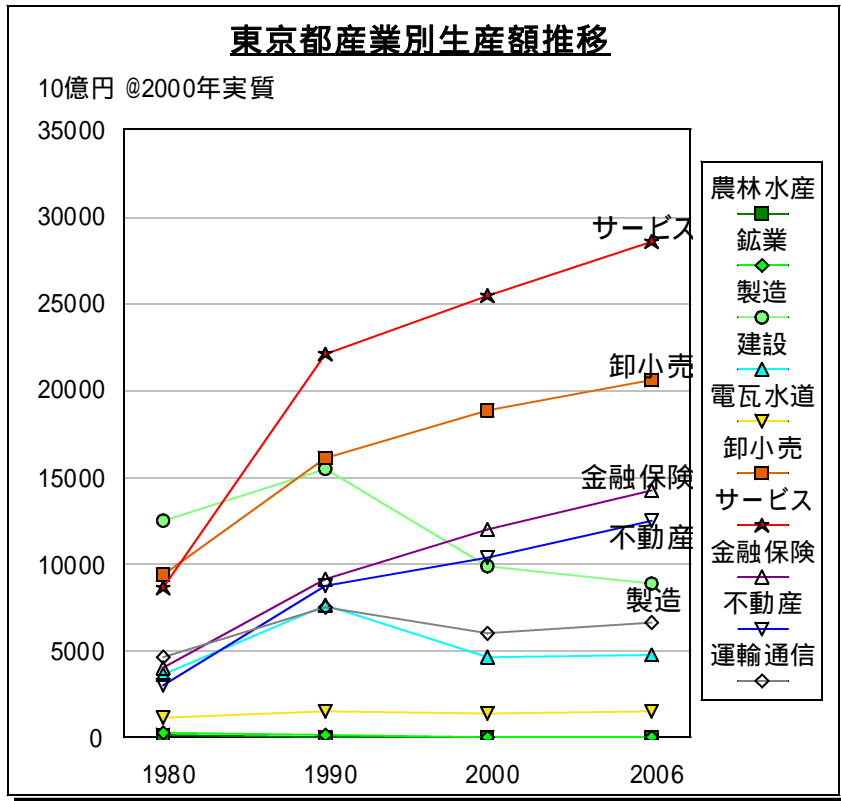
[図1-1-2-3. 東京都・大阪府の1人当県民所得指数推移]



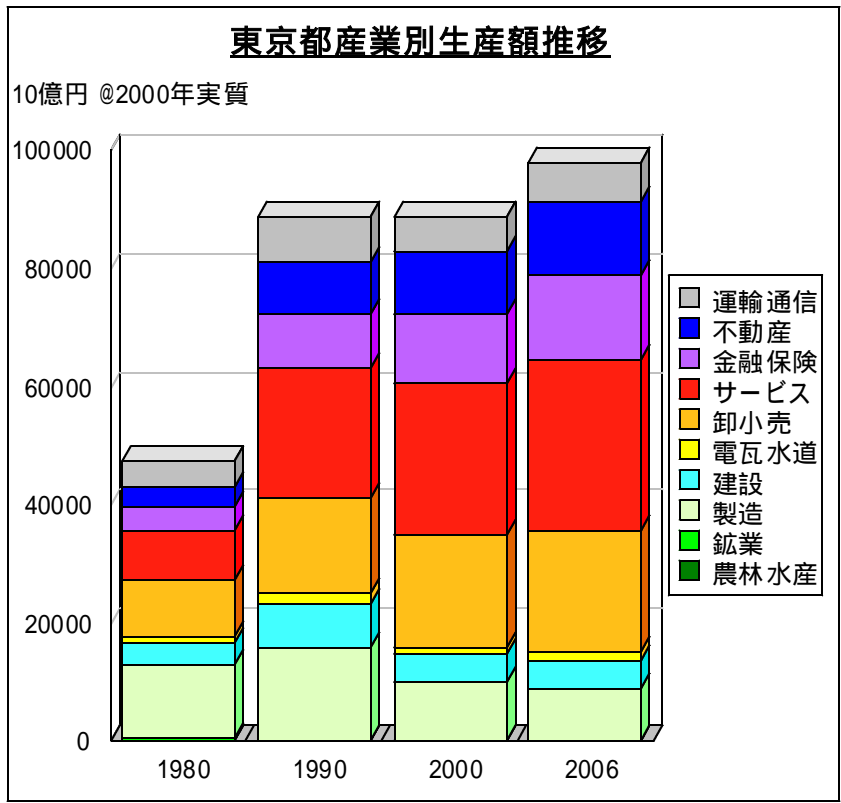
[図1-1-2-4. 大都市所在都道府県の人口・1人当県民所得増加率('80-'90, '90-'05)]



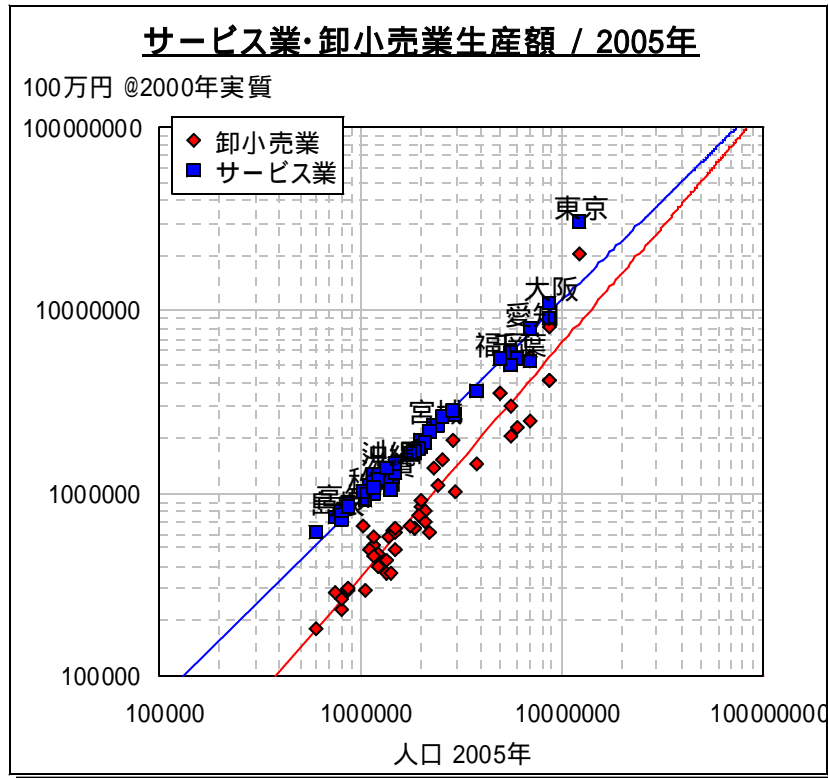
[図1-1-3-1. 東京都産業別生産額推移 / 業種別推移]



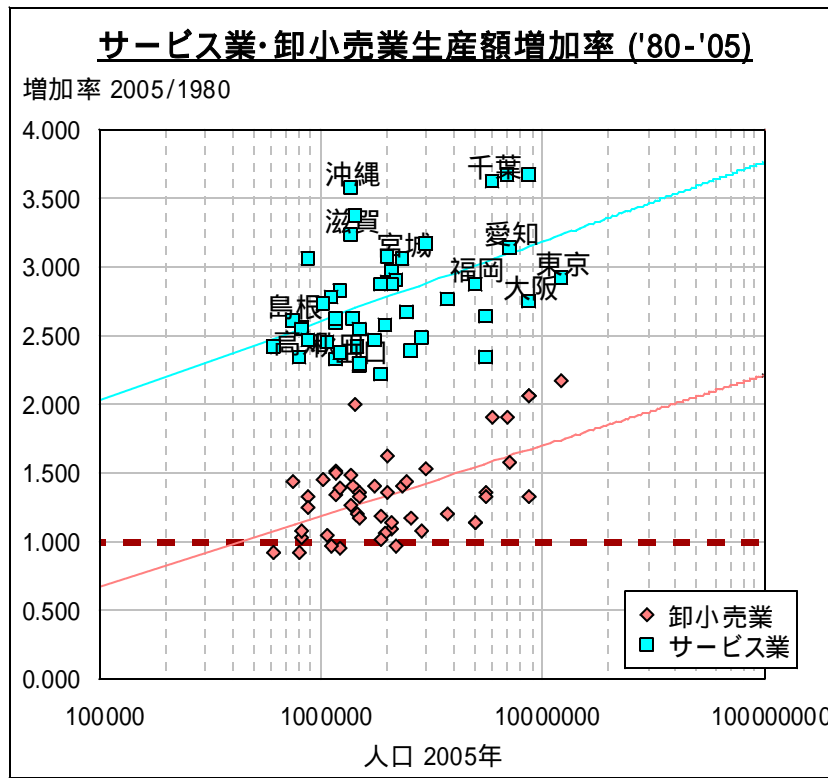
[図1-1-3-2. 東京都産業別生産額推移 / 産業構造推移]



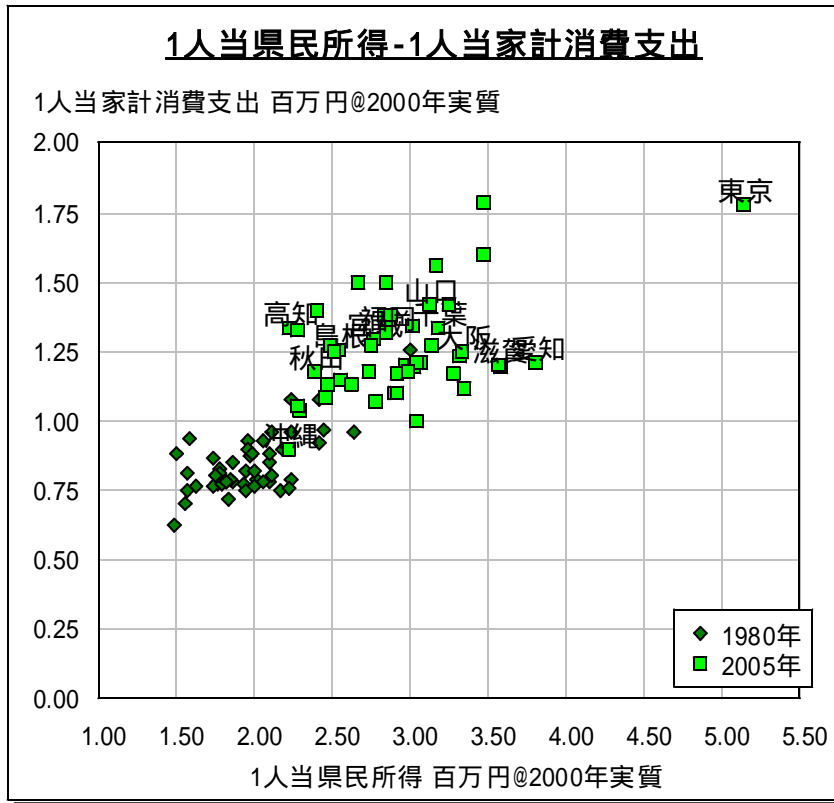
[図1-1-3-3. サービス業・卸小売業生産額 / 2005年]



[図1-1-3-4. サービス業・卸小売業生産額増加率 ('80-'05)]



[図1-1-4-1. 1人当県民所得-1人当家計消費支出]



[式・表1-1-4-1. 1人当県民所得と 1人当家計消費支出の関係]

$$\ln(C_i(t)) = z_1 * \ln(Y_i(t)) + z_0 + u_{zi}(t) \quad \dots\dots 1)$$

i 47都道府県県庁所在地 及び 川崎市・北九州市
 C_i(t) t年 i都道府県の 1人当家計消費支出 (2000年実質価格)
 Y_i(t) t年 i都道府県の 1人当県民所得 (2000年実質価格)
 z₁ 係数(= 所得弾性値) z₀ 定数項 u_{zi}(t) 誤差項

	1980	1985	1990	1995	2000	2005	'80-'05
z ₁	+0.536 (5.799)***	+0.585 (7.502)***	+0.549 (6.093)***	+0.578 (5.906)***	+0.513 (4.669)***	+0.379 (3.404)***	+0.521 (13.18)***
z ₀	-0.538 (5.780)***	-0.578 (7.061)***	-0.561 (5.390)***	-0.532 (5.465)***	-0.402 (3.731)***	-0.178 (1.443)x	-0.329 (3.233)***
R ²	0.417	0.544	0.441	0.426	0.317	0.198	0.718

表注) ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない
 係数

[表1-2-2-1. 可住地人口密度と1人当県民所得・1人当家計消費の関係分析]

(数値出典: 内閣府「県民経済計算」各年版, 2000年実質価格に換算)

1. 横断面相関

相関係数	1980	1985	1990	1995	2000	2005
人口密度 - 1人当所得	+0.785	+0.735	+0.741	+0.690	+0.716	+0.697
人口密度 - 1人当家計消費	+0.729	+0.781	+0.819	+0.747	+0.676	+0.620

2. 因果性分析

分析手法: Pairwise Granger Causality Test, Lag = 4 years

90%有意以上の都道府県を因果性ありと判定

2-a. 1980 - 2006年

1) 1人当所得	人口密度 の因果性	2) 1人当家計消費	人口密度 の因果性
なし	37	なし	37
あり	10 北海 茨城 栃木 群馬 埼玉 大阪 広島 福岡 熊本 <u>新潟</u>	あり	10 石川 福井 愛知 香川 佐賀 熊本 <u>岩手 和歌 徳島 鹿児島</u>
3) 人口密度	1人当所得 の因果性	4) 人口密度	1人当家計消費 の因果性
なし	39	なし	36
あり	8 群馬 千葉 富山 兵庫 奈良 鳥取 <u>青森 高知</u>	あり	11 栃木 東京 山梨 鳥取 広島 熊本 <u>岩手 秋田 山口 愛媛 大分</u>

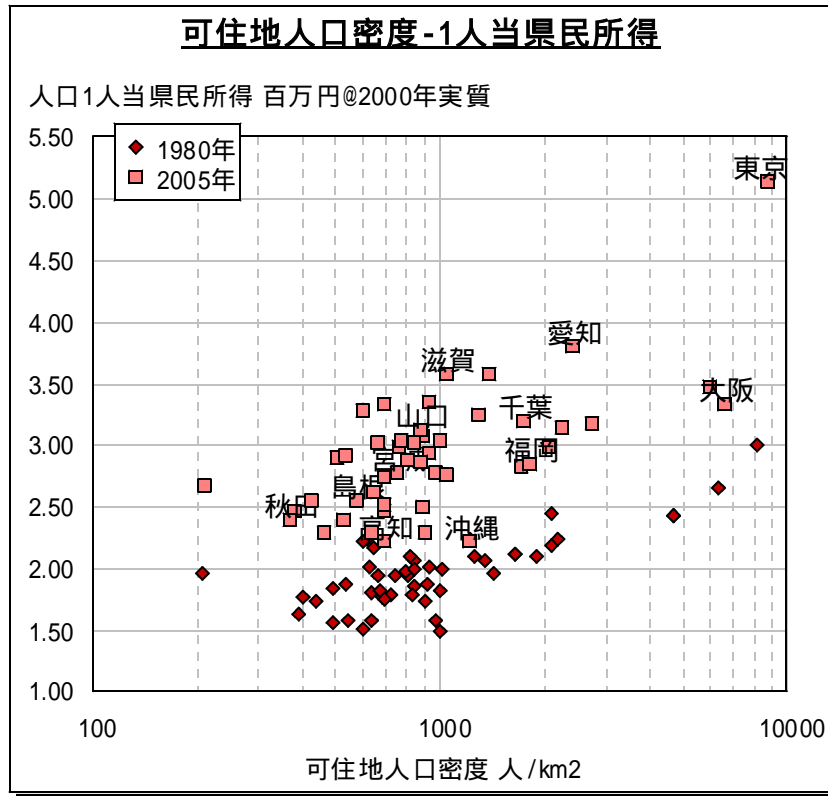
2-b. 1990 - 2006年

1) 1人当所得	人口密度 の因果性	2) 1人当家計消費	人口密度 の因果性
なし	44	なし	40
あり	3 栃木 愛知 <u>宮崎</u>	あり	7 茨城 福岡 熊本 <u>新潟 富山 島根 香川</u>
3) 人口密度	1人当所得 の因果性	4) 人口密度	1人当家計消費 の因果性
なし	42	なし	40
あり	5 群馬 東京 静岡 <u>秋田 大分</u>	あり	7 群馬 三重 大阪 <u>富山 島根 香川 佐賀</u>

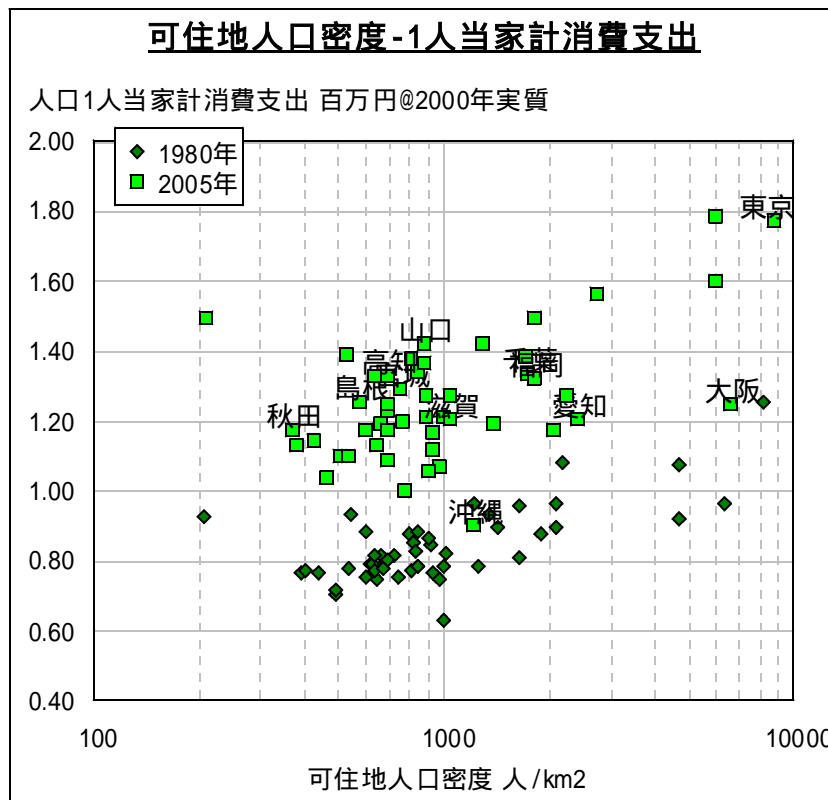
(表注) 因果性「あり」の場合であっても正の因果性とは限らないことに注意ありたい

因果性「あり」の都道府県のうち、下線は該当期間に人口密度(人口)が減少していたことを示す

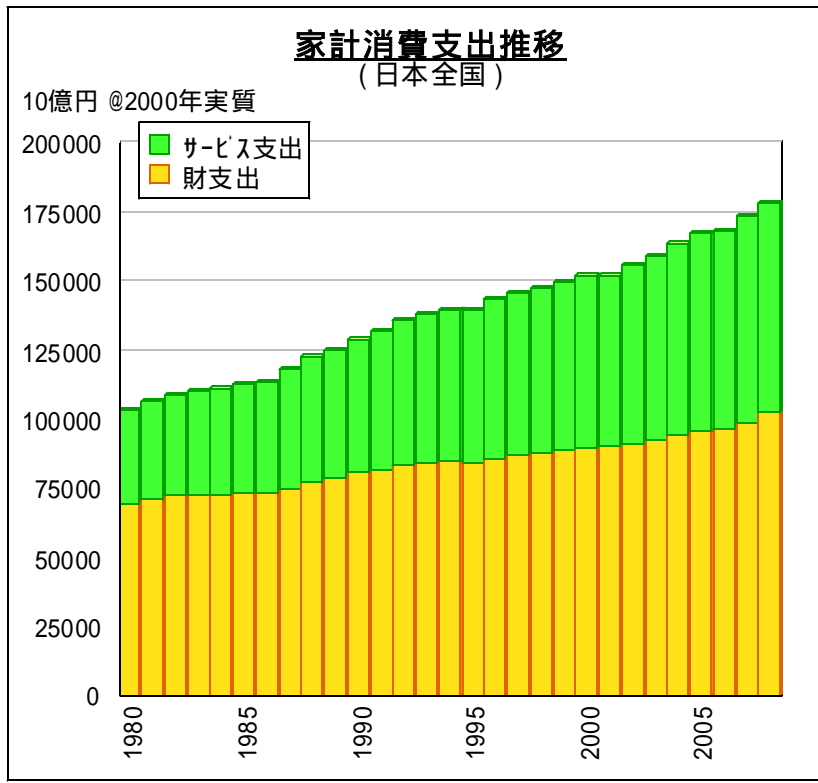
[图1-2-2-1. 可住地人口密度 - 1人当県民所得]



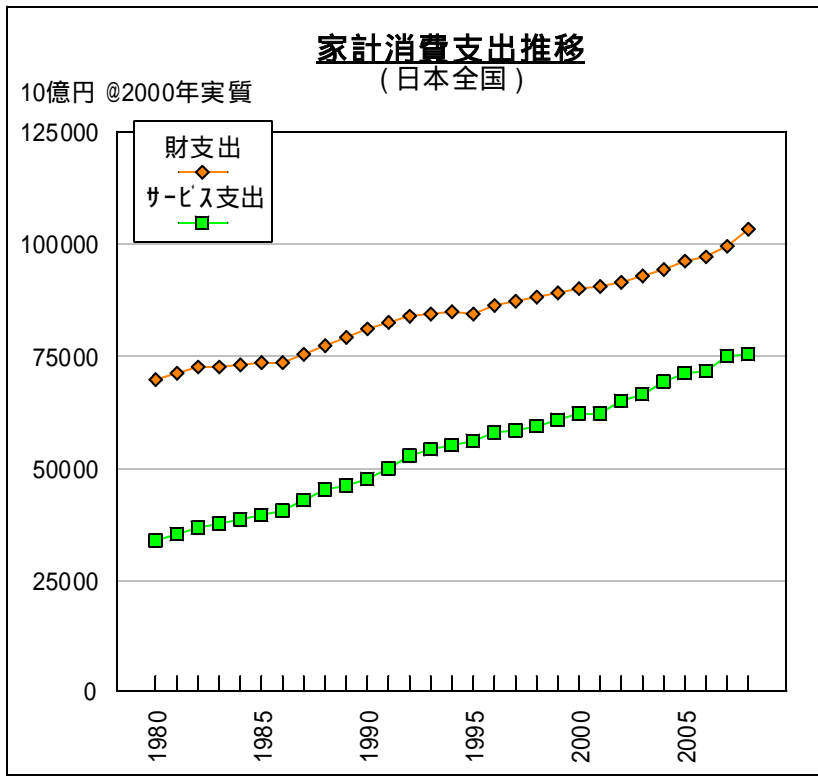
[图1-2-2-2. 可住地人口密度 - 1人当家計消費支出]



[図2-1-1-1. 家計消費支出推移 / 日本全国・合計]



[図2-1-1-2. 家計消費支出推移 / 日本全国・財サービス別]



[式・表2-1-1-1. 家計消費の所得弾力性・価格弾力性の計測 / 日本全国]

$$\ln(Ex_j(t)) = as_{j1} * \ln(Rv(t)) + as_{j2} * \ln(Px_j(t)) + as_{j3} + as_{j0} + u_{aj}(t) \quad \dots 2)$$

j 財 / サービス t 年 (1981-2006)
 Ex_j(t) 1人当財サービス別実質支出対前年変化
 Rv(t) 1人当実質所得対前年変化
 Px_j(t) 財サービス別消費者物価指数対前年変化
 as_{j1} ~ as_{j3}, as_{j0} 係数, 定数項 u_{aj}(t) 誤差項

単位根検定結果: Ex_j; I(1), Rv; I(1), Px_j; I(1) (ADF-Test, 90%有意水準)

財・サービス合計 R² = 0.726, BIC = -6.342

$$\ln(Ex_j(t)) = +0.186 * \ln(Rv(t)) - 0.964 * \ln(Px_j(t)) + 0.012 + u_{sj}(t)$$

t値 (2.254) ** (7.702) *** (4.740) ***

財 R² = 0.798, BIC = -6.495

$$\ln(Ex_j(t)) = +0.166 * \ln(Rv(t)) - 1.098 * \ln(Px_j(t)) + 0.013 + u_{sj}(t)$$

t値 (2.175) ** (9.471) *** (5.571) ***

サービス R² = 0.491, BIC = -5.623

$$\ln(Ex_j(t)) = +0.234 * \ln(Rv(t)) - 0.833 * \ln(Px_j(t)) + 0.018 + u_{sj}(t)$$

t値 (1.972) * (4.533) *** (4.381) ***

式注) - Breusch Godfray LM Test により 6期先迄の系列相関がないことを確認

- ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

[表2-1-2-1. 家計調査報告における財サービス分類と代表的費目内訳]

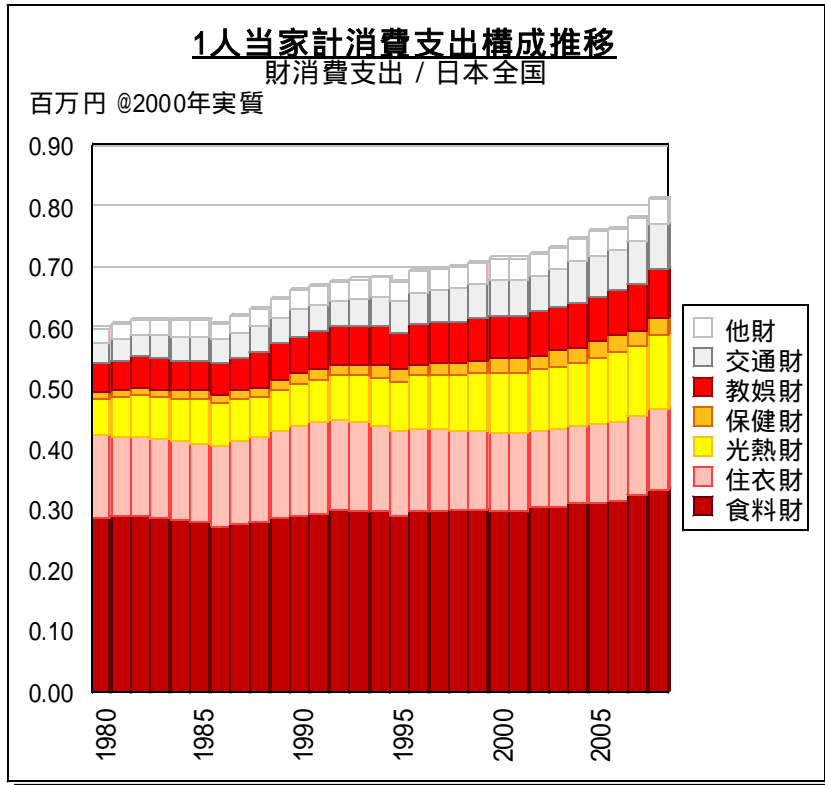
財	サービス		
食料財	食品・飲料・酒類・総菜・弁当	食料サービス	外食・喫茶・飲酒
住衣財		住衣サービス	
住居財	住宅設備・機器	住居サービス	給排水工事・庭木剪定・火災保険
家具財	家具・家事消耗品・冷蔵庫・エアコン	家具サービス	屋内清掃・家具修理
被服財	衣料・履物	被服サービス	衣料クリーニング・貸衣装
光熱財	電気・ガス・水道代	--	
保健医療財	医薬品・サプリメント・コンタクト	保健医療サービス	医科歯科診療・入院
交通通信財	自動車・ガソリン・自転車	交通通信サービス	電車代・駐車場・車保険・電話代・運送料
教養娯楽財		教養娯楽サービス	
教養財	学習教材・書籍・新聞	教養サービス	各種授業料・月謝類
娯楽財	テレビ・パソコン・ゲーム・音楽映像CD	娯楽サービス	旅行宿泊・映画・音楽・スポーツ観戦・インターネット
他財	化粧品・シャンプー・他理美容消耗品	他サービス	理美容代・冠婚葬祭・介護支援

[表2-1-3-1. 家計財サービス消費の 1980-2005年での費目別変化]

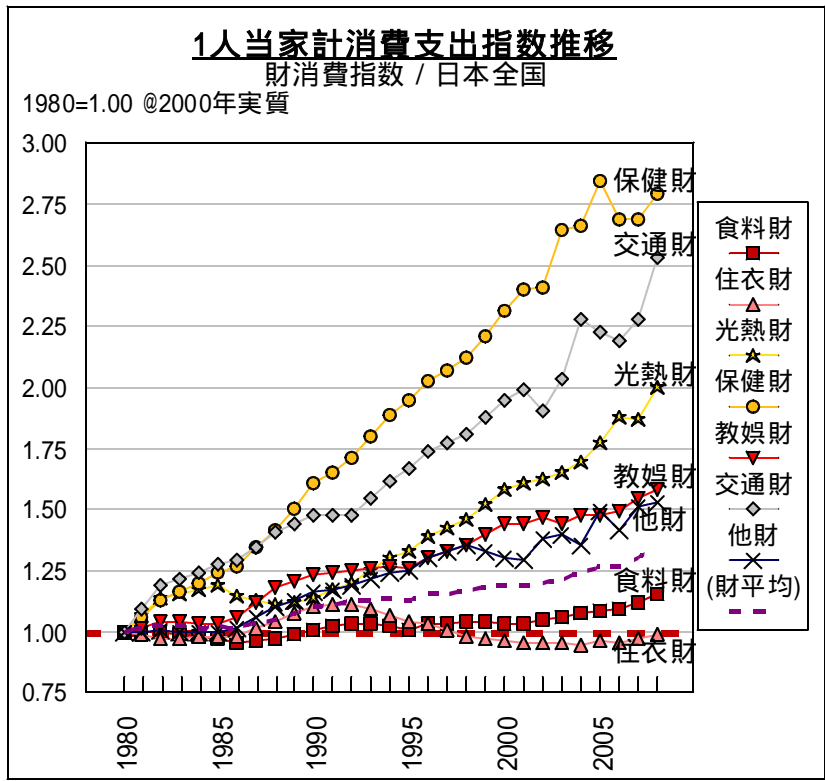
(2005/1980)	財消費	サービス消費
財・サービス全体	1.265	1.922
食料	1.083	1.467
衣料家具住居	0.963	1.733
光熱	1.776	--
交通通信	2.848	2.193
医療保健	2.227	2.338
教養娯楽	1.480	1.844
他	1.496	2.216

表注) 2000年実質価格による比較、消費変化全体の総平均は 1.479 である

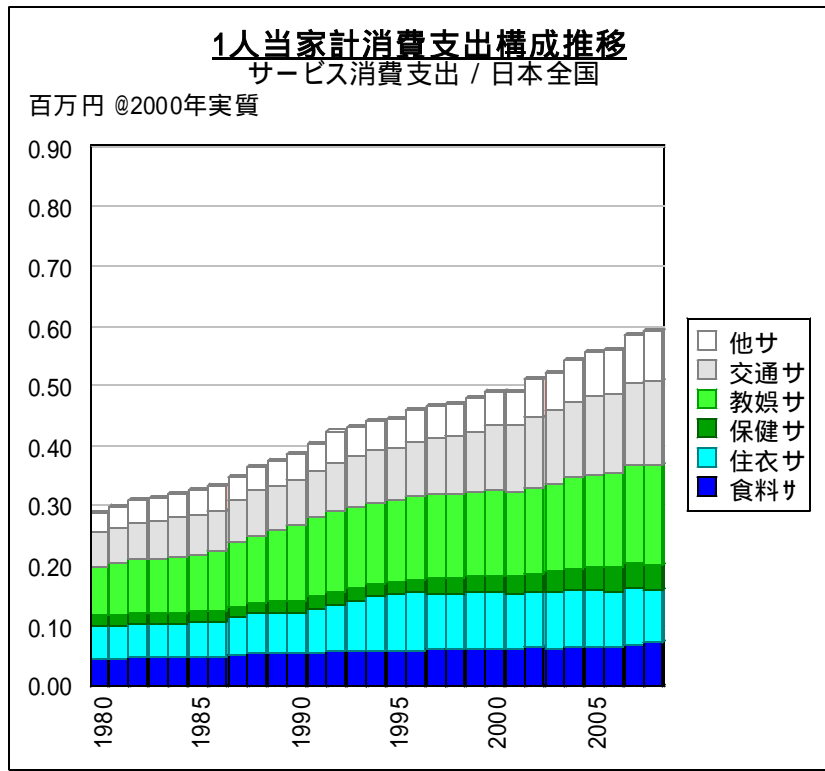
[图2-1-2-2. 1人当家庭消费支出构成推移 / 财消费支出]



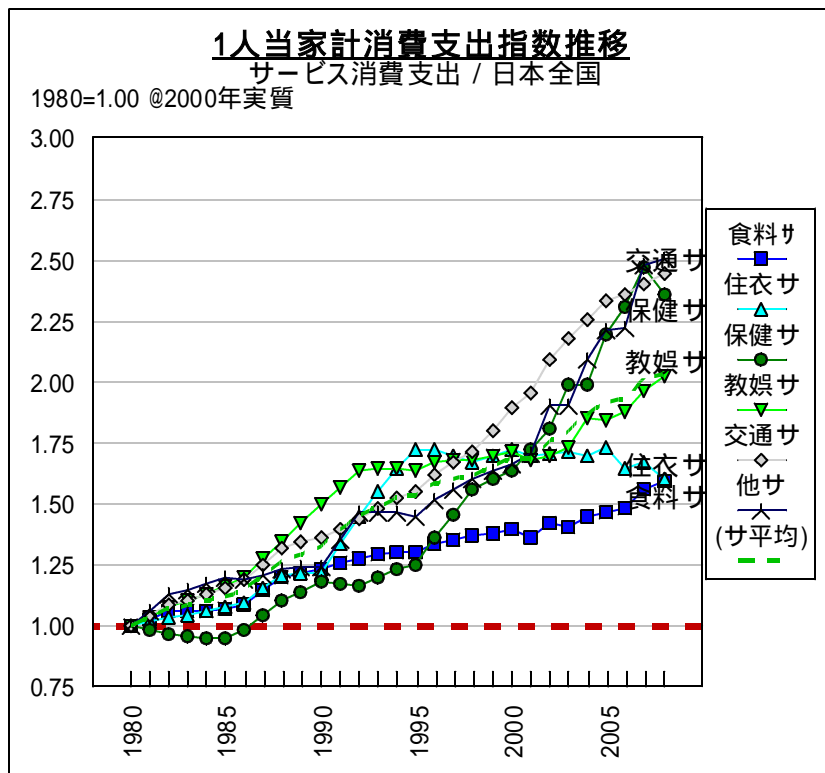
[图2-1-2-3. 1人当家庭消费支出指数推移 / 财消费指数]



[図2-1-2-4. 1人当家庭計消費支出構成推移 / サービス消費]



[図2-1-2-5. 1人当家庭計消費支出指数推移 / サービス消費]



[式・表2-2-1-1. 都道府県別家計財サービス別消費回帰分析結果]

$$\ln(\text{Exij}(t)) = \text{bj1} * \ln(\text{Rvi}(t)) + \text{bj2} * \ln(\text{Pxj}(t)) + \text{bj3} * \ln(\text{Dxi}(t)) + \text{bj0} + \text{ubij}(t) \dots 3)$$

i 都道府県庁所在地及び川崎市・北九州市(都道府県等)
 又は 大都市(札幌・仙台・埼玉・千葉・東京・横浜・川崎・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・北九州・福岡)
 j 財 / サービス(費目別) t 年(1980 - 2006)
 Exij(t) 1人当家計財支出・サービス実質支出 Rvi(t) 1人当実質所得
 Pxj(t) 財 / サービス別消費者物価指数 Dxi(t) 可住地人口密度
 bj1~bj3, bji 係数 bj0 定数項(= 那覇市(大都市は 札幌市)に相当) ubij(t) 誤差項

変量効果モデル Random Effect Model / 全都道府県・大都市を通じて見た比較、都道府県等ダミーを用いない

(都道府県等)

	bj1 (所得項)	bj2 (価格項)	bj3 (人口密度項)	bj0 定数項	R ² / BIC
財・サービス合計	+0.364 (14.09) ***	-0.232 (4.506) ***	+0.059 (11.04) ***	+0.382 (1.620) x	0.433/-1.581
財	+0.443 (23.53) ***	-1.042 (15.62) ***	+0.015 (3.447) ***	+3.828 (12.40) ***	0.443/-1.917
サービス	+0.285 (8.358) ***	+0.153 (3.733) ***	+0.122 (17.37) ***	-2.617 (14.03) ***	0.486/-1.060

(大都市)

	bj1 (所得項)	bj2 (価格項)	bj3 (人口密度項)	bj0 定数項	R ² / BIC
財・サービス合計	+0.574 (11.24) ***	-0.451 (5.020) ***	-0.000 (0.013) x	+1.657 (4.106) ***	0.445/-1.737
財	+0.534 (15.22) ***	-1.213 (11.03) ***	-0.020 (3.338) ***	+4.816 (9.557) ***	0.467/-2.193
サービス	+0.665 (9.698) ***	-0.114 (1.567) x	+0.025 (2.328) **	-1.021 (3.189) ***	0.498/-1.170

(参考) 固定効果モデル Fixed Effect Model / 個別都道府県等・大都市の偏差を考慮した比較
 都道府県等・大都市ダミーを用いて推計

(都道府県等)

	bj1 (所得項)	bj2 (価格項)	bj3 (人口密度項)	bj0 定数項	R ² / BIC
財・サービス合計	+0.518 (12.47) ***	-0.468 (6.947) ***	+0.099 (0.155) x	+0.876 (1.733) *	0.751/-2.145
財	+0.628 (34.37) ***	-1.458 (29.23) ***	+0.050 (0.325) x	+5.175 (13.07) ***	0.814/-2.750
サービス	-0.052 (0.865) x	+0.484 (8.208) ***	-0.091 (0.315) x	-2.563 (4.154) ***	0.776/-1.629

(大都市)

	bj1 (所得項)	bj2 (価格項)	bj3 (人口密度項)	bj0 定数項	R ² / BIC
財・サービス合計	+0.295 (4.223) ***	-0.419 (4.018) ***	+0.804 (6.894) ***	-2.440 (3.884) ***	0.760/-2.371
財	+0.438 (10.29) ***	-1.357 (15.21) ***	+0.558 (6.325) ***	+2.541 (4.254) ***	0.775/-2.853
サービス	-0.041 (0.457) x	+0.295 (3.482) ***	+0.669 (4.488) ***	-5.523 (7.815) ***	0.813/-1.952

表注) ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数
 都道府県等(大都市)別ダミーに関する係数は省略

[表2-2-2-1. 費目別家計消費回帰分析結果 / 都道府県等]

(回帰分析式は 2-2-1-1. 式 3) に同じ、**変量効果モデル**)

(都道府県等)

	bj1 (所得項)	bj2 (価格項)	bj3 (人口密度項)	bj0 定数項	R ² / BIC
食料合計	+0.244 (11.98) ***	-0.869 (19.71) ***	+0.080 (18.60) ***	+2.124 (10.51) ***	0.546/-2.024
食料財	+0.214 (10.32) ***	-0.995 (20.05) ***	+0.073 (16.43) ***	+2.595 (11.37) ***	0.499/-1.941
食料サ ^レ 入	+0.356 (12.00) ***	-0.375 (8.299) ***	+0.116 (18.93) ***	-2.246 (10.90) ***	0.522/-1.339
衣住合計	+0.346 (13.85) ***	-0.675 (9.022) ***	+0.077 (12.30) ***	+0.633 (1.802) *	0.373/-1.078
衣住財	+0.200 (9.515) ***	-0.376 (6.924) ***	+0.057 (10.16) ***	-0.992 (3.824) ***	0.261/-1.244
衣住サ ^レ 入	-0.226 (4.118) ***	+0.349 (6.489) ***	+0.215 (18.60) ***	-5.296 (21.48) ***	0.271/-0.048
光熱(財)	+0.762 (26.47) ***	+0.127 (1.182) x	-0.049 (6.610) ***	-3.520 (7.070) ***	0.400/-0.757
交通通信合計	+1.219 (29.56) ***	-1.449 (9.443) ***	-0.105 (10.69) ***	+4.149 (5.858) ***	0.430/-0.227
交通通信財	+1.239 (18.71) ***	-1.380 (9.436) ***	-0.304 (19.49) ***	+4.093 (6.053) **	0.436/+0.683
交通通信サ ^レ 入	+0.942 (19.50) ***	-0.647 (7.527) ***	+0.021 (1.881) *	-0.594 (1.483) x	0.355/-0.073
医療保健合計	+0.163 (4.113) ***	+1.360 (22.68) ***	+0.085 (10.18) ***	-9.980 (36.72) ***	0.554/-0.669
医療保健財	+1.356 (27.67) ***	-0.838 (6.404) ***	-0.095 (7.848) ***	-0.891 (1.456) x	0.409/+0.208
医療保健サ ^レ 入	+0.153 (3.926) ***	+0.254 (8.190) ***	+0.102 (11.77) ***	-5.459 (38.73) ***	0.297/-0.556
教養娯楽合計	+1.033 (42.56) ***	-1.480 (16.42) ***	+0.015 (2.285) **	+4.021 (9.477) ***	0.682/-0.961
教養娯楽財	+0.486 (17.99) ***	-1.339 (59.77) ***	-0.000 (0.080) x	+3.015 (25.75) ***	0.865/-1.196
教養娯楽サ ^レ 入	+0.632 (17.61) ***	-0.288 (8.423) ***	+0.114 (15.36) ***	-2.132 (13.64) ***	0.561/-0.964
他合計	+0.422 (9.781) ***	-0.087 (1.555) x	+0.022 (2.418) **	-2.619 (10.26) ***	0.184/-0.529
他財	+0.427 (10.90) ***	+0.171 (1.347) x	+0.052 (6.358) ***	-5.025 (8.672) ***	0.323/-0.735
他サ ^レ 入	+0.473 (8.372) ***	-0.320 (7.197) ***	-0.001 (0.096) x	-1.918 (9.388) ***	0.085/+0.026

表注) ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

[表2-2-2-2. 費目別家計消費回帰分析結果 / 大都市]

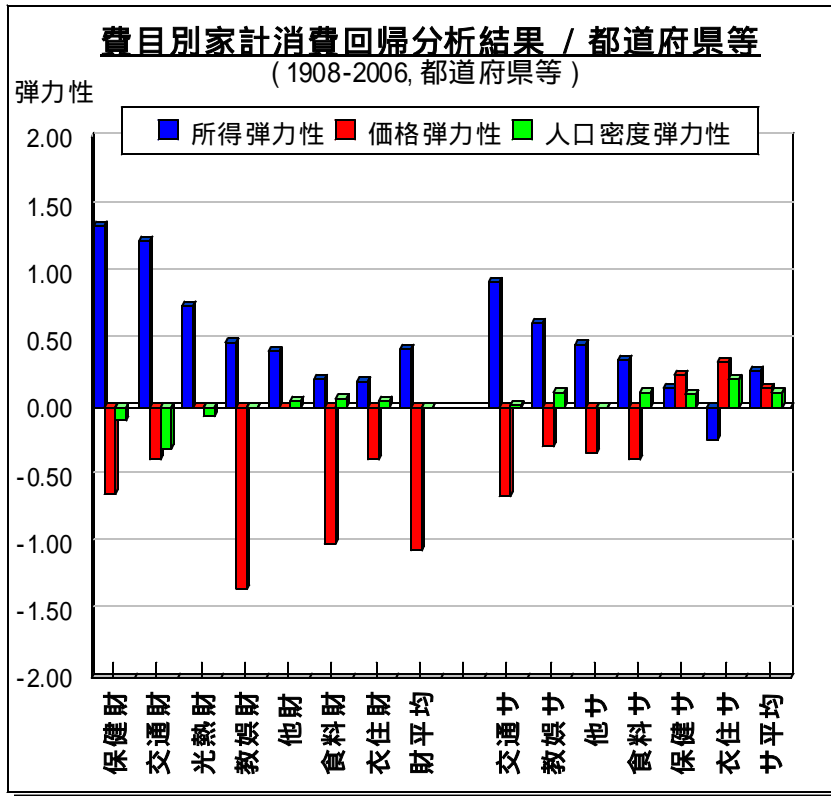
(回帰分析式は 2-2-1-1. 式 3) に同じ、**変量効果モデル**)

(大都市)

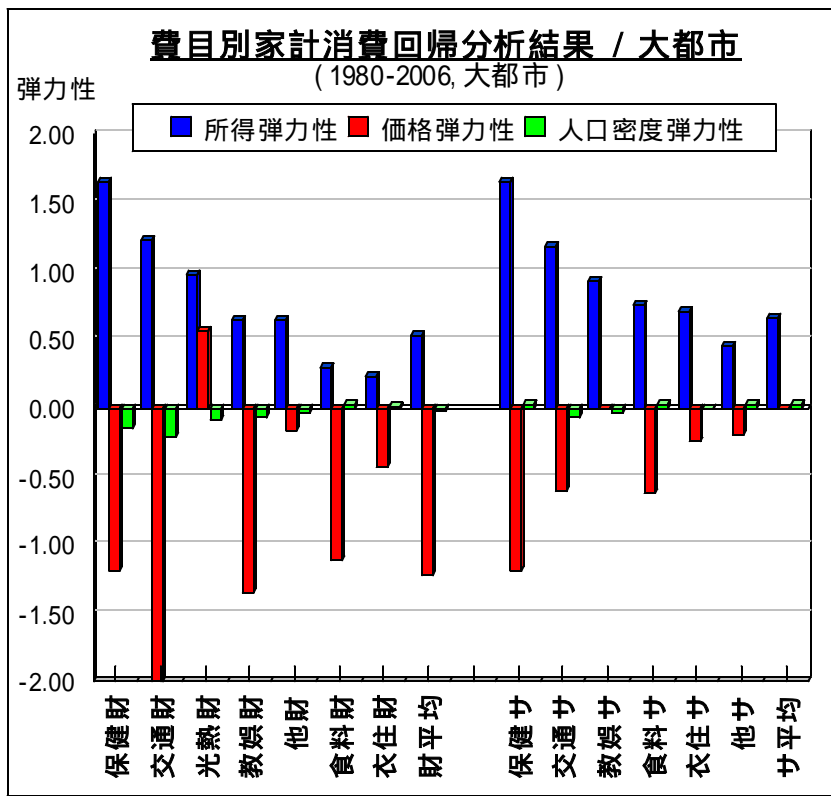
	bj1 (所得項)	bj2 (価格項)	bj3 (人口密度項)	bj0 定数項	R ² / BIC
食料合計	+0.388 (10.31) ***	-1.099 (15.29) ***	+0.029 (4.835) ***	+3.457 (10.68) ***	0.591/-2.319
食料財	+0.293 (7.602) ***	-1.206 (14.78) ***	+0.029 (4.699) ***	+3.854 (10.44) ***	0.538/-2.223
食料サビ入	+0.754 (14.33) ***	-0.623 (8.790) **	+0.035 (4.242) ***	-0.889 (2.833) ***	0.650/-1.710
衣住合計	+0.636 (12.83) ***	-0.778 (5.951) ***	-0.010 (1.036) x	+1.534 (2.517) **	0.400/-1.215
衣住財	+0.237 (6.470) ***	-0.422 (5.059) ***	+0.014 (1.933) *	-0.440 (1.103) x	0.247/-1.601
衣住サビ入	+0.706 (6.134) ***	-0.230 (2.311) **	+0.011 (0.584) x	-2.031 (4.658) ***	0.214/-0.068
光熱(財)	+0.977 (18.32) ***	+0.565 (3.199) ***	-0.086 (8.534) ***	-5.447 (6.652) ***	0.500/-1.034
交通通信合計	+1.453 (15.81) ***	-1.240 (4.102) ***	-0.135 (8.311) ***	+3.172 (2.292) **	0.441/-0.154
交通通信財	+1.238 (8.309) ***	-2.001 (6.880) ***	-0.210 (7.940) ***	+6.136 (4.515) ***	0.419/+0.834
交通通信サビ入	+1.178 (12.25) ***	-0.598 (3.948) ***	-0.071 (4.372) ***	-0.312 (0.451) x	0.363/-0.229
医療保健合計	+0.429 (5.120) ***	+0.939 (8.371) ***	+0.013 (0.984) x	-7.782 (15.71) ***	0.499/-0.650
医療保健財	+1.666 (17.48) ***	-1.192 (5.307) ***	-0.148 (8.493) ***	+0.847 (0.814) x	0.472/+0.029
医療保健サビ入	+0.420 (4.883) ***	+0.018 (0.766) x	+0.031 (2.158) **	-4.142 (15.86) ***	0.217/-0.427
教養娯楽合計	+1.231 (24.51) ***	-1.549 (9.404) ***	-0.042 (4.173) ***	+4.601 (5.941) ***	0.687/-0.978
教養娯楽財	+0.653 (13.57) ***	-1.340 (38.08) ***	-0.057 (6.833) ***	+3.313 (17.60) ***	0.905/-1.507
教養娯楽サビ入	+0.931 (11.05) ***	-0.532 (7.515) ***	+0.031 (2.389) **	-0.689 (2.226) **	0.494/-0.771
他合計	+0.491 (6.306) ***	-0.019 (0.211) x	+0.007 (0.538) x	-2.855 (7.244) ***	0.268/-0.834
他財	+0.653 (8.150) ***	-0.156 (0.680) x	-0.028 (2.237) **	+3.115 (3.012) ***	0.302/-0.824
他サビ入	+0.454 (4.576) ***	-0.188 (2.724) ***	+0.028 (1.759) *	-2.687 (8.952) ***	0.165/-0.327

表注) ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

[圖2-2-2-1. 費目別家計消費回帰分析結果 / 都道府県等]



[圖2-2-2-2. 費目別家計消費回帰分析結果 / 大都市]



[式・表2-2-3-1. 費目別家計消費変化率回帰分析結果 / 都道府県等]

$$\ln(Ex_{ij}(t)) = c_{j1} * \ln(R_{vi}(t)) + c_{j2} * \ln(D_{xi}(t)) + c_{j3} * \ln(D_{xi}(t)) + c_{j4} * \ln(D_{xi}(t)) + c_{j0} + u_{cj}(t) \quad \dots 4)$$

i 都道府県庁所在地及び川崎市・北九州市(都道府県等)
 又は 大都市(札幌・仙台・埼玉・千葉・東京・横浜・川崎・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・北九州・福岡)
 j 財 / サービス (費目別) t 年 (1980 - 2005, 5年毎)
 Ex_{ij}(t) 1人当計財支出・サービス実質支出 5年間変化率
 R_{vi}(t), R_{vi}(t) 1人当実質所得 5年間変化率、1人当実質所得(初期年)
 D_{xi}(t), D_{xi}(t) 可住地人口密度 5年間変化率、可住地人口密度(初期年)
 c_{j1} ~ c_{j4} 係数 c_{j0} 定数項 u_{cj}(t) 誤差項

家計消費変化/都道府県等

#-1

	c1(所得変化項)	c2(所得項)	c3(人口密度変化項)	c4(人口密度項)	c0(定数項)	R ²
1980-1985						
財全体	-0.214 x	-0.046 x	+1.364 **	-0.031 x	+0.461 ***	0.158
食料財	-0.082 x	-0.215 **	+0.684 x	-0.008 x	+0.288 ***	0.211
衣住財	-0.563 x	+0.112 x	+2.133 **	-0.027 x	+0.057 x	0.160
光熱財	+0.033 x	+0.078 x	+0.034 x	+0.046 x	+0.840 ***	0.067
交通通信財	-1.662 x	+0.470 x	+6.377 **	-0.074 x	+0.943 *	0.153
医療保健財	-0.920 *	+0.088 x	+1.096 x	-0.076 x	+1.582 ***	0.128
教養娯楽財	+0.009 x	+0.041 x	+1.446 x	-0.021 x	+0.456 ***	0.043
他財	-0.752 x	-0.050 x	+1.058 x	+0.045 x	+0.172 x	0.077
サービス全体	-0.657 *	+0.041 x	+1.621 *	-0.056 x	+1.061 ***	0.150
食料サービス	-0.182 x	+0.139 x	+0.768 x	-0.023 x	+0.481 ***	0.028
衣住サービス	+0.073 x	+0.187 x	+0.144 x	-0.071 x	+0.945 ***	0.026
交通通信サ	-0.201 x	+0.202 x	+1.036 x	-0.042 x	+0.981 ***	0.067
医療保健サ	-0.706 x	+0.229 x	-0.994 x	-0.087 x	+1.421 ***	0.088
教養娯楽サ	-1.223 **	-0.378 x	+2.893 **	-0.032 x	+1.188 ***	0.186
他サービス	-1.587 *	+0.095 x	+4.805 **	-0.090 x	+1.379 ***	0.157
1985-1990						
財全体	+0.074 x	-0.020 x	+0.032 x	+0.009 x	+0.018 x	0.014
食料財	+0.142 x	+0.004 x	-0.218 x	-0.003 x	+0.036 x	0.029
衣住財	-0.005 x	-0.024 x	+0.539 x	+0.023 x	-0.017 x	0.075
光熱財	+0.041 x	-0.093 x	-0.270 x	+0.006 x	-0.005 x	0.053
交通通信財	-0.683 x	-0.332 x	+1.902 x	+0.138 x	-0.404 x	0.102
医療保健財	-0.142 x	+0.128 x	-0.074 x	+0.020 x	+0.063 x	0.032
教養娯楽財	+0.381 x	-0.021 x	-1.283 x	+0.005 x	+0.075 x	0.053
他財	+0.730 x	+0.044 x	+0.633 x	+0.014 x	-0.144 x	0.090
サービス全体	+0.451 *	-0.381 ***	+0.844 x	+0.066 ***	-0.132 x	0.310
食料サービス	+0.274 x	-0.214 *	-0.012 x	+0.082 ***	-0.360 ***	0.244
衣住サービス	+0.155 x	-0.556 **	+1.632 x	+0.099 *	-0.209 x	0.138
交通通信サ	-0.041 x	-0.241 *	+0.700 x	+0.065 **	-0.133 x	0.162
医療保健サ	+0.735 x	+0.009 x	-0.170 x	+0.005 x	-0.007 x	0.031
教養娯楽サ	+0.781 x	-0.468 *	-0.649 x	+0.067 x	-0.036 x	0.146
他サービス	+1.477 x	-0.437 x	+4.973 **	-0.035 x	+0.226 x	0.189
1990-1995						
財全体	-0.107 x	-0.107 x	+0.397 x	-0.018 x	+0.262 ***	0.166
食料財	-0.229 x	-0.067 x	+0.196 x	-0.013 x	+0.165 ***	0.104
衣住財	-0.137 x	-0.195 x	+0.629 x	-0.026 x	+0.312 ***	0.136
光熱財	+0.290 x	+0.081 x	+1.128 *	-0.035 x	+0.306 ***	0.155
交通通信財	-0.913 x	-0.596 x	-0.477 x	-0.000 x	+0.801 **	0.057
医療保健財	+0.145 x	-0.110 x	-0.245 x	-0.061 x	+0.705 ***	0.186
教養娯楽財	-0.428 x	+0.025 x	+1.339 x	-0.031 x	+0.234 *	0.043
他財	+1.159 x	-0.237 x	+0.546 x	+0.012 x	+0.195 x	0.221
サービス全体	+0.887 *	+0.267 **	+0.144 x	-0.034 x	+0.095 x	0.154
食料サービス	+0.631 x	+0.089 x	+1.400 x	-0.038 x	+0.214 **	0.137

家計消費変化/都道府県等

#-2

	c1(所得変化項)	c2(所得項)	c3(人口密度変化項)	c4(人口密度項)	c0(定数項)	R ²
衣住サビ ^ス	+1.697 x	+0.534 *	-1.941 x	+0.037 x	-0.558 **	0.104
交通通信サ	+0.104 x	+0.207 x	+0.585 x	-0.044 x	+0.226 **	0.089
医療保健サ	-0.494 x	-0.027 x	-0.941 x	-0.010 *	+0.947 ***	0.173
教養娯楽サ	+0.842 x	+0.299 *	+1.608 x	-0.079 **	+0.335 **	0.194
他サビ ^ス	+1.439 x	+0.372 x	-2.420 x	-0.046 x	+0.094 x	0.081
1995-2000						
財全体	+0.096 x	+0.054 x	-1.151 x	-0.011 x	+0.075 x	0.081
食料財	+0.098 x	+0.025 x	-0.661 x	-0.014 x	+0.108 **	0.113
衣住財	-0.160 x	-0.048 x	-1.623 x	+0.000 x	-0.018 x	0.056
光熱財	-0.144 x	+0.124 x	-0.626 x	-0.019 x	+0.180 ***	0.082
交通通信財	+1.146 x	+0.639 x	-1.424 x	-0.051 x	-0.255 x	0.032
医療保健財	-0.129 x	-0.035 x	-3.259 x	+0.003 x	+0.258 x	0.071
教養娯楽財	+0.444 x	-0.039 x	-1.504 x	+0.026 x	-0.006 x	0.075
他財	-0.033 x	+0.283 x	-2.902 x	-0.033 x	+0.033 x	0.070
サビ ^ス 全体	-0.466 x	-0.067 x	-1.332 x	-0.001 x	+0.223 **	0.112
食料サビ ^ス	-0.273 x	+0.102 x	+0.789 x	-0.001 x	-0.029 x	0.066
衣住サビ ^ス	-1.927 **	-0.005 x	-5.404 *	+0.017 x	+0.075 x	0.172
交通通信サ	+0.446 x	+0.055 x	-1.293 x	-0.024 x	+0.325 ***	0.110
医療保健サ	+0.356 x	-0.100 x	+0.588 x	+0.011 x	+0.245 x	0.013
教養娯楽サ	-0.070 x	-0.157 x	-0.439 x	-0.005 x	+0.280 *	0.031
他サビ ^ス	-1.258 x	-0.636 *	+2.139 x	+0.050 x	+0.499 **	0.105
2000-2005						
財全体	+0.101 x	-0.107 x	+1.202 x	+0.002 x	+0.152 **	0.072
食料財	+0.193 x	-0.135 **	+0.734 x	+0.010 x	+0.114 **	0.136
衣住財	+0.071 x	+0.046 x	+0.868 x	+0.010 x	-0.138 x	0.044
光熱財	-0.074 x	-0.036 x	-0.163 x	-0.031 **	+0.364 ***	0.302
交通通信財	+1.013 x	-0.445 x	+10.320 *	-0.110 x	+1.376 ***	0.082
医療保健財	-0.548 x	+0.089 x	+1.700 x	+0.022 x	-0.050 x	0.099
教養娯楽財	-0.181 x	-0.051 x	+0.402 x	+0.004 x	+0.047 x	0.006
他財	-0.406 x	-0.329 x	-0.445 x	+0.117 *	-0.369 *	0.108
サビ ^ス 全体	-0.305 x	-0.059 x	+0.510 x	-0.015 x	+0.312 ***	0.034
食料サビ ^ス	+0.011 x	+0.046 x	-3.163 *	+0.031 x	-0.196 x	0.084
衣住サビ ^ス	-1.098 x	-0.226 x	+7.715 **	-0.164 **	+1.436 ***	0.199
交通通信サ	-0.088 x	-0.110 x	-0.769 x	+0.002 x	+0.309 **	0.042
医療保健サ	+1.287 *	+0.328 x	-0.988 x	-0.002 x	-0.042 x	0.146
教養娯楽サ	-0.794 x	-0.123 x	-1.132 x	+0.082 *	-0.351 **	0.097
他サビ ^ス	+0.047 x	+0.303 x	-1.409 x	-0.034 x	+0.226 x	0.024
1980-2005						
財全体	-0.135 x	-0.063 x	+0.292 **	-0.030 x	+0.520 ***	0.135
食料財	-0.016 x	-0.223 **	+0.147 x	-0.007 x	+0.299 ***	0.202
衣住財	-0.134 x	+0.099 x	+0.425 *	-0.025 x	+0.077 x	0.077
光熱財	+0.123 x	+0.089 x	-0.041 x	-0.044 x	+0.778 ***	0.075
交通通信財	-1.403 *	+0.400 x	+1.326 *	-0.070 x	+1.442 ***	0.158
医療保健財	-0.735 **	+0.087 x	+0.179 x	-0.074 x	+1.780 ***	0.153
教養娯楽財	-0.213 x	+0.047 x	+0.257 x	-0.052 x	+1.075 ***	0.075
他財	-0.784 **	-0.045 x	+0.129 x	+0.048 x	+0.397 **	0.121
サビ ^ス 全体	-0.213 x	+0.047 x	+0.257 x	-0.052 x	+1.075 ***	0.075
食料サビ ^ス	+0.274 x	+0.155 x	+0.081 x	-0.019 x	+0.334 **	0.039
衣住サビ ^ス	-0.184 x	+0.191 x	-0.024 x	-0.069 x	+1.017 ***	0.029
交通通信サ	+0.089 x	+0.212 x	+0.136 x	-0.039 x	+0.914 ***	0.049
医療保健サ	+0.316 x	+0.290 x	-0.357 x	-0.082 x	+1.138 ***	0.071
教養娯楽サ	-0.563 x	-0.374 x	+0.475 x	-0.025 x	+1.285 ***	0.114
他サ	-0.945 *	+0.033 x	+1.084 **	-0.089 x	+1.692 ***	0.139

表注) *** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

[表2-2-3-2. 費目別家計消費変化率回帰分析結果 / 大都市]

(回帰分析式は 2-2-3-1. 式 4) に同じ)

家計消費変化/大都市						#-1
	c1(所得変化項)	c2(所得項)	c3(人口密度変化項)	c4(人口密度項)	c0(定数項)	R ²
1980-1985						
財全体	-0.127 x	-0.069 x	-0.153 x	+0.015 x	-0.017 x	0.060
食料財	+0.093 x	-0.316 x	+0.117 x	+0.022 x	+0.051 x	0.434
衣住財	-0.144 x	+0.341 x	-0.595 x	-0.021 x	-0.078 x	0.147
光熱財	-0.563 x	-0.034 x	-0.009 x	+0.073 x	-0.280 ***	0.487
交通通信財	-3.017 x	+1.584 x	-4.012 x	-0.009 x	-0.677 *	0.484
医療保健財	-2.065 **	+0.250 x	+2.678 x	-0.043 x	+0.406 **	0.512
教養娯楽財	+0.645 x	-0.578 x	+0.428 x	+0.054 x	+0.027 x	0.172
他財	+0.075 x	+0.112 x	-0.672 x	-0.005 x	+0.011 x	0.022
サービス全体	+0.011 x	-0.103 x	+0.430 x	+0.015 x	+0.087 x	0.030
食料サービス	-0.797 x	+0.731 x	+1.883 x	-0.061 x	-0.067 x	0.251
衣住サービス	+0.396 x	-0.029 x	+2.836 x	+0.018 x	-0.153 x	0.206
交通通信サービス	-0.055 x	-0.113 x	-0.384 x	+0.053 x	-0.128 x	0.100
医療保健サービス	-0.388 x	-0.633 x	-1.143 x	+0.065 x	+0.132 x	0.051
教養娯楽サービス	-0.341 x	-0.081 x	-0.506 x	-0.030 x	+0.525 ***	0.126
他サービス	+1.804 x	-0.304 x	+1.350 x	+0.014 x	+0.157 x	0.288
1985-1990						
財全体	+0.314 x	+0.291 x	+1.134 *	-0.024 x	-0.114 *	0.512
食料財	+0.234 x	+0.330 **	+0.769 *	-0.036 x	-0.079 *	0.557
衣住財	+0.520 x	+0.153 x	+1.723 *	+0.006 x	-0.216 **	0.534
光熱財	+0.263 x	+0.099 x	+0.625 x	-0.012 x	-0.154 **	0.191
交通通信財	-3.772 x	+0.127 x	+5.683 x	+0.155 x	-0.412 x	0.398
医療保健財	+0.182 x	+0.943 x	+1.278 x	-0.123 x	+0.344 *	0.268
教養娯楽財	+1.529 x	+0.635 x	-0.349 x	-0.113 x	+0.150 x	0.314
他財	+1.333 x	+0.020 x	+1.327 x	+0.051 x	-0.578 ***	0.434
サービス全体	+0.916 x	-0.170 x	+1.054 x	+0.023 x	-0.090 x	0.428
食料サービス	+1.055 **	-0.133 x	-0.885 x	+0.026 x	-0.117 *	0.569
衣住サービス	-1.966 *	-0.820 *	+1.092 x	+0.191 **	-0.242 *	0.559
交通通信サービス	+0.704 x	-0.021 x	+1.668 x	-0.018 x	+0.153 x	0.345
医療保健サービス	+1.765 x	-0.695 x	-2.630 x	+0.031 x	+0.349 x	0.328
教養娯楽サービス	+3.038 *	+0.180 x	+0.631 x	-0.042 x	-0.307 x	0.392
他サービス	-0.065 x	+0.104 x	+5.275 *	-0.075 x	+0.376 x	0.308
1990-1995						
財全体	+0.277 x	-0.232 x	-0.431 x	+0.001 x	+0.269 ***	0.590
食料財	-0.336 x	-0.206 x	-0.389 x	-0.010 x	+0.322 ***	0.451
衣住財	+1.474 *	-0.293 x	-1.208 x	+0.046 x	-0.127 x	0.589
光熱財	+0.669 x	+0.007 x	+0.556 x	-0.009 x	+0.207 *	0.195
交通通信財	-3.276 x	-0.397 x	+1.906 x	-0.280 x	+2.820 ***	0.307
医療保健財	+0.185 x	-0.363 x	-1.028 x	-0.010 x	+0.616 ***	0.235
教養娯楽財	+0.524 x	-0.182 x	-1.168 x	+0.045 x	-0.109 x	0.067
他財	+1.308 x	-0.555 x	-0.997 x	+0.079 x	+0.043 x	0.437
サービス全体	+0.636 x	-0.041 x	-1.806 x	-0.011 x	+0.304 **	0.244
食料サービス	+0.322 x	-0.037 x	+0.243 x	-0.031 x	+0.324 ***	0.399
衣住サービス	-0.399 x	+0.088 x	-3.428 x	-0.020 x	+0.468 x	0.102
交通通信サービス	+1.605 x	-0.177 x	-2.466 x	+0.081 x	-0.286 **	0.366
医療保健サービス	-0.541 x	+0.678 x	+0.903 x	-0.191 x	+0.710 ***	0.246
教養娯楽サービス	+1.549 x	+0.034 x	-0.551 x	-0.018 x	+0.186 x	0.325
他サービス	-2.181 x	-0.409 x	-5.102 *	-0.124 x	+1.670 ***	0.509

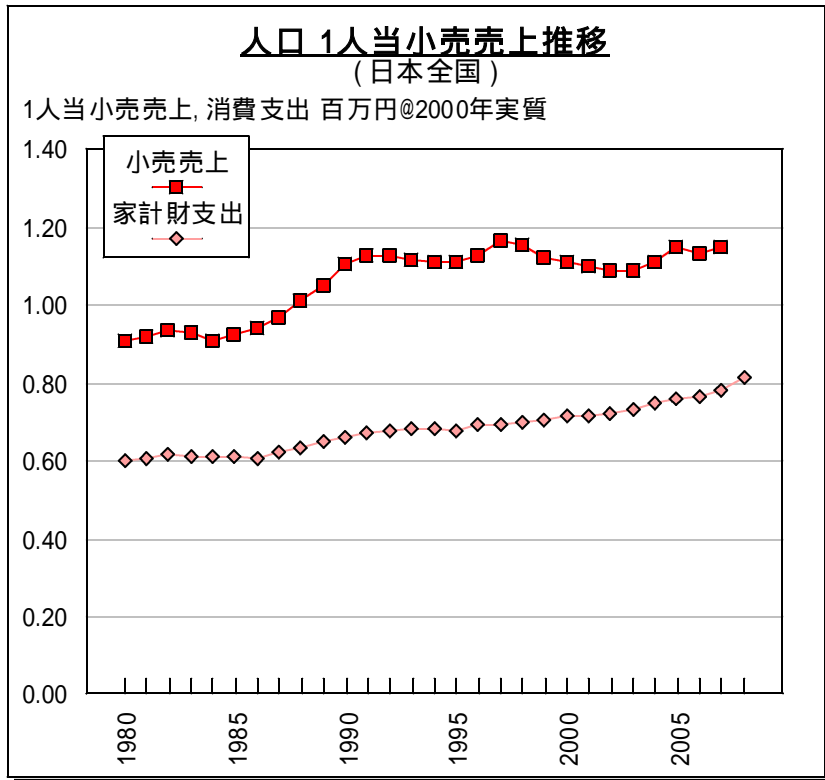
家計消費変化/大都市

#-2

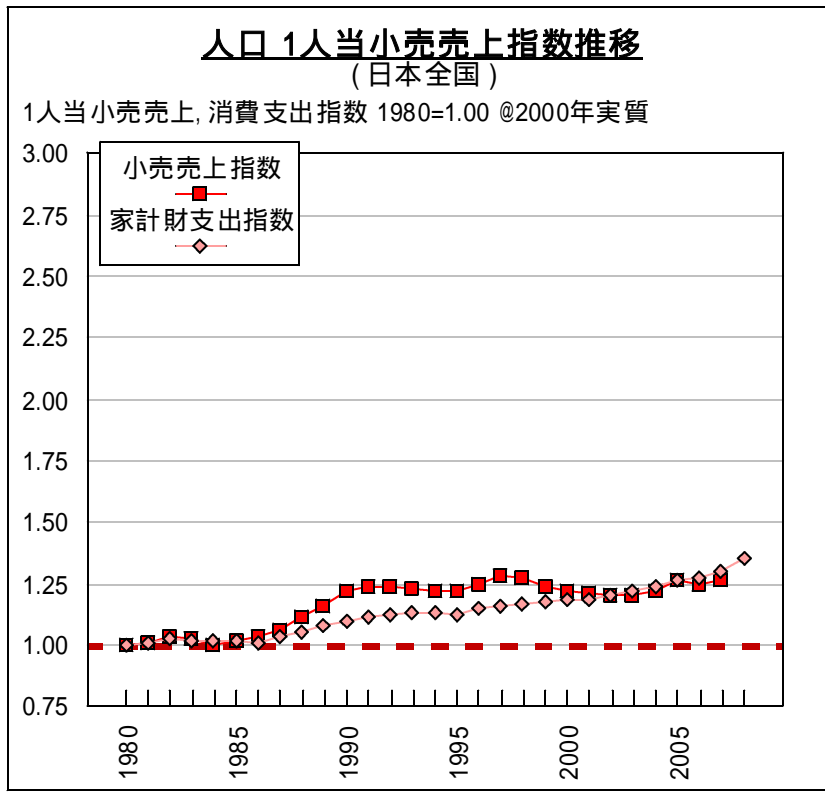
	c1(所得変化項)	c2(所得項)	c3(人口密度変化項)	c4(人口密度項)	c0(定数項)	R ²
1995-2000						
財全体	+0.318 x	+0.016 x	-0.677 x	-0.015 x	+0.155 **	0.206
食料財	+0.236 x	+0.007 x	+0.583 x	-0.023 x	+0.195 ***	0.318
衣住財	+0.394 x	+0.022 x	-1.939 x	-0.011 x	+0.007 x	0.415
光熱財	-0.295 x	-0.055 x	+0.655 x	+0.000 x	+0.213 ***	0.131
交通通信財	+0.123 x	+0.418 x	-7.178 x	+0.073 x	-0.832 x	0.048
医療保健財	+1.388 x	+0.337 x	-4.557 x	-0.086 x	+0.521 **	0.313
教養娯楽財	+0.913 **	-0.333 x	-0.474 x	-0.008 x	+0.616 ***	0.607
他財	+0.397 x	-0.022 x	-0.229 x	-0.032 x	+0.333 **	0.090
サビ入全体	-0.409 x	-0.164 x	-2.498 x	+0.009 x	+0.290 ***	0.316
食料サビ入	-0.182 x	+0.049 x	+1.802 x	-0.008 x	+0.088 x	0.076
衣住サビ入	-2.272 x	+0.401 x	-1.121 x	+0.025 x	-0.567 *	0.271
交通通信サ	+0.390 x	+0.014 x	-5.136 **	-0.028 x	+0.495 ***	0.694
医療保健サ	-0.810 x	-0.508 x	-2.824 x	+0.075 x	+0.317 x	0.084
教養娯楽サ	+0.500 x	-0.701 x	-5.378 x	+0.006 x	+0.946 ***	0.501
他サビ入	-0.861 x	-0.308 x	+7.873 x	+0.022 x	+0.245 x	0.161
2000-2005						
財全体	-0.474 x	-0.573 *	+6.399 **	-0.010 x	+0.697 ***	0.429
食料財	+0.755 x	-0.341 *	+3.389 *	+0.007 x	+0.308 ***	0.449
衣住財	+0.435 x	-0.702 **	+8.748 ***	-0.032 x	+0.943 ***	0.605
光熱財	+0.617 x	-0.090 x	+0.295 x	-0.028 x	+0.375 ***	0.320
交通通信財	-1.104 x	-2.009 x	+28.530 x	-0.176 x	+3.503 ***	0.288
医療保健財	+0.405 x	-1.404 **	+10.675 **	+0.060 x	+1.234 ***	0.546
教養娯楽財	+0.412 x	-0.572 x	+7.731 *	+0.014 x	+0.421 ***	0.359
他財	+1.959 x	-1.322 *	+11.235 *	+0.020 x	+1.331 ***	0.411
サビ入全体	+0.251 x	-0.428 x	+6.755 x	-0.034 x	+0.764 ***	0.267
食料サビ入	+0.588 x	-0.147 x	+3.389 x	-0.003 x	+0.153 x	0.123
衣住サビ入	-1.127 x	+0.158 x	+1.638 x	-0.168 x	+1.106 ***	0.303
交通通信サ	+1.468 x	-0.617 x	+8.843 *	-0.023 x	+0.877 ***	0.378
医療保健サ	+0.476 x	-0.599 x	+6.966 x	-0.001 x	+0.949 ***	0.177
教養娯楽サ	+1.530 x	-0.858 *	+11.332 **	+0.031 x	+0.627 ***	0.596
他サビ入	-2.570 x	+0.191 x	-1.811 x	+0.043 x	-0.190 x	0.062
1980-2005						
財全体	-0.482 x	+0.340 x	+0.994 *	-0.073 x	+0.543 ***	0.438
食料財	+0.013 x	-0.112 x	+0.589 *	-0.025 x	+0.266 ***	0.496
衣住財	-0.518 x	+0.399 x	+1.033 x	-0.073 x	+1.688 x	0.233
光熱財	-0.187 x	-0.143 x	+0.110 x	+0.020 x	+0.535 ***	0.087
交通通信財	-5.782 **	+5.286 *	+4.543 **	-0.551 *	+2.239 ***	0.572
医療保健財	-0.790 x	-0.126 x	+0.581 x	-0.108 x	+2.223 ***	0.454
教養娯楽財	-0.362 x	+0.634 x	+1.390 *	-0.097 x	+0.566 ***	0.437
他財	-1.273 x	+0.354 x	+1.807 x	-0.020 x	+0.546 *	0.340
サビ入全体	-1.028 x	+1.147 x	+1.480 *	-0.175 x	+1.240 ***	0.378
食料サビ入	-0.282 x	+0.718 x	+1.045 x	-0.083 x	+0.423 ***	0.216
衣住サビ入	-1.046 x	+1.680 x	+0.955 x	-0.198 x	+0.927 ***	0.125
交通通信サ	-1.365 *	+2.194 **	+1.816 **	-0.234 *	+1.066 ***	0.484
医療保健サ	-0.720 x	-0.859 x	-0.069 x	-0.004 x	+1.882 ***	0.257
教養娯楽サ	-1.443 x	+1.262 x	+1.917 x	-0.231 x	+1.652 ***	0.369
他サビ入	-0.404 x	+0.575 x	+2.319 x	-0.196 x	+1.716 ***	0.384

表注) *** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

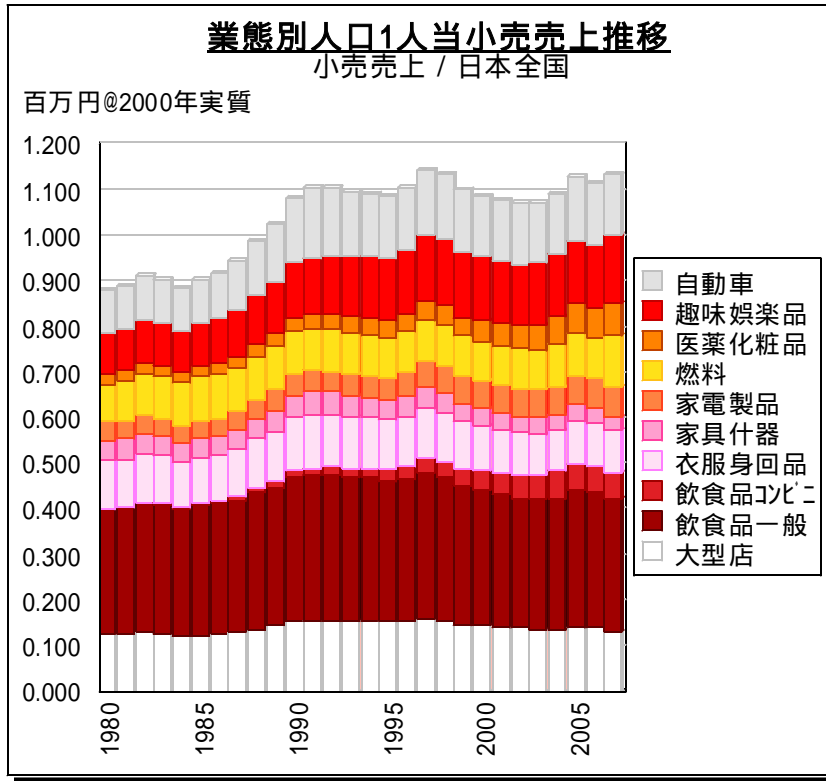
[图3-1-1-1. 人口 1人当小売売上推移]



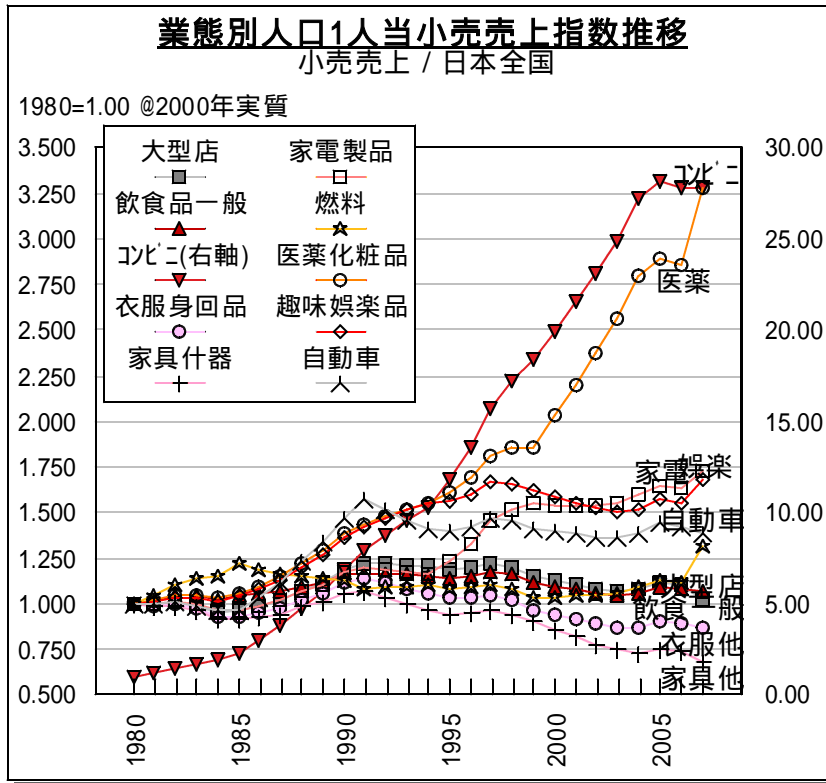
[图3-1-1-2. 人口 1人当小売売上指数推移]



[図3-1-1-3. 業態別人口 1人当小売売上推移]

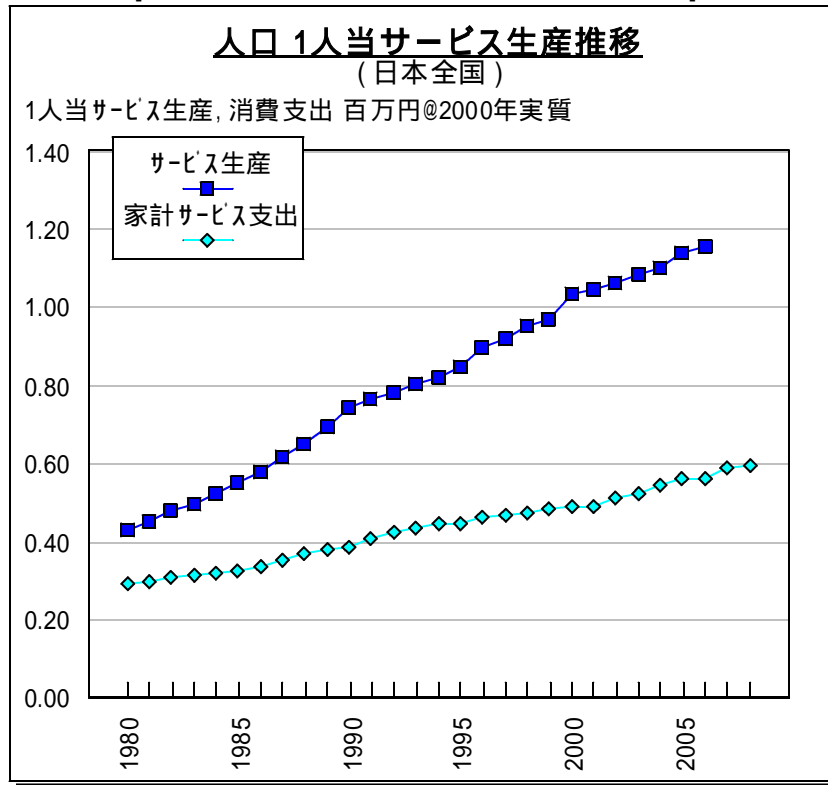


[図3-1-1-4. 業態別人口 1人当小売売上指数推移]

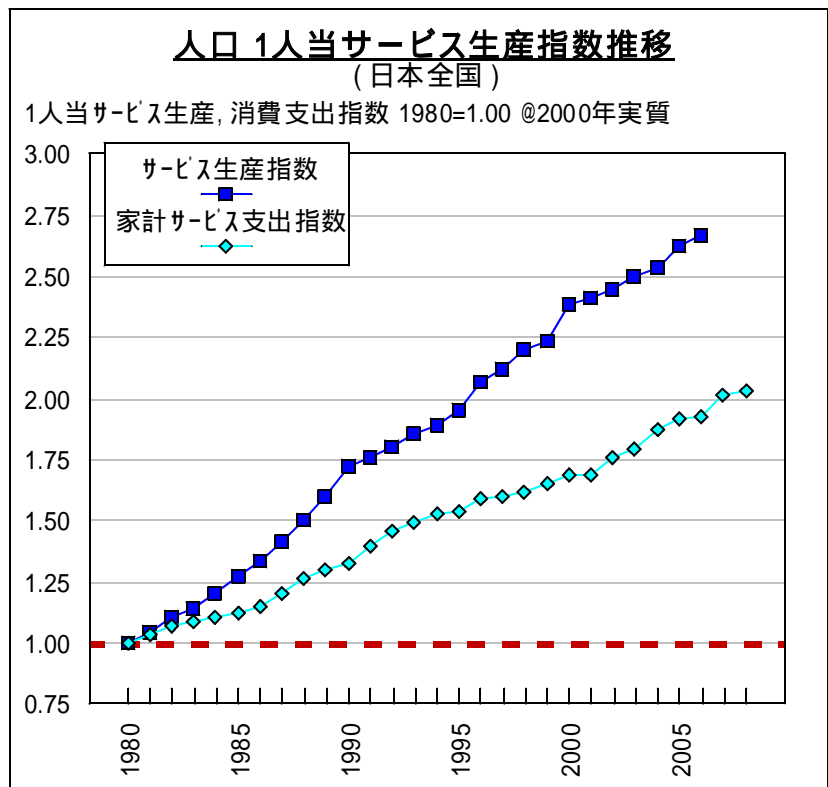


(図注) コンビニエンスストアのみ右軸注意

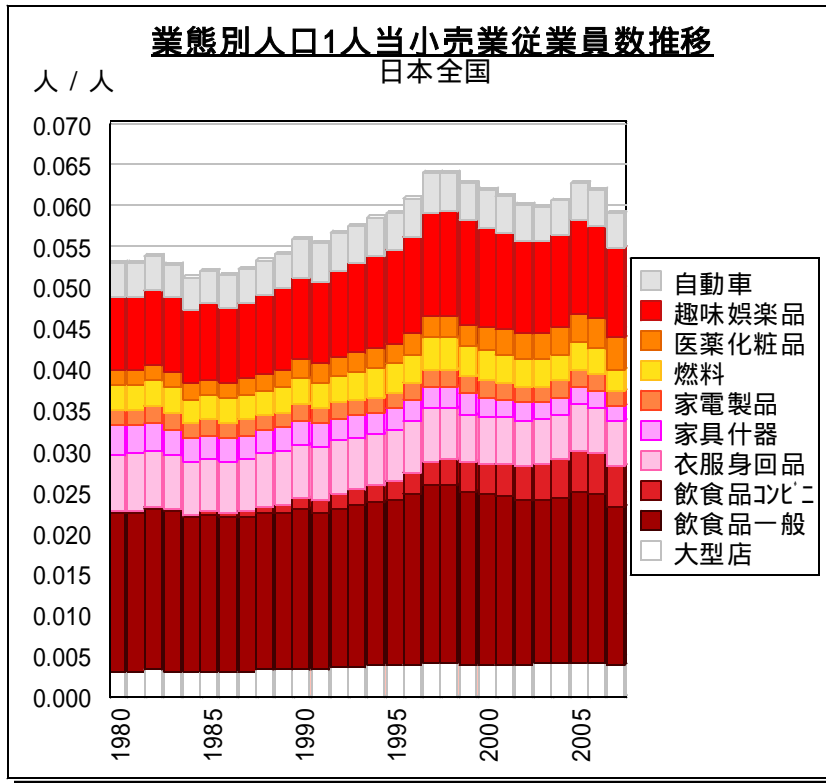
[図3-1-1-5. 人口 1人当サービス生産推移]



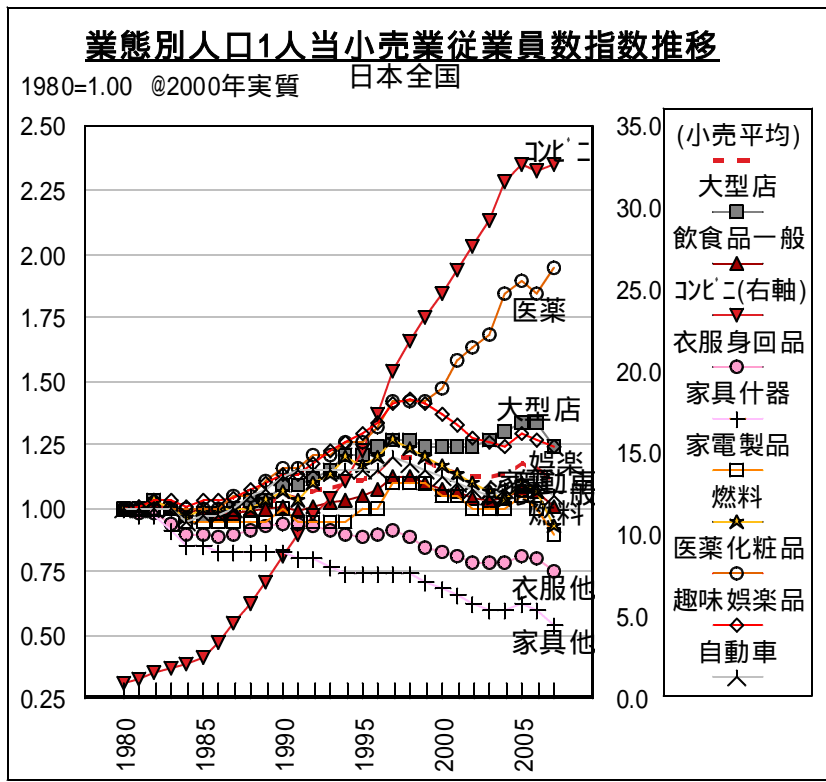
[図3-1-1-6. 人口 1人当サービス生産指数推移]



[図3-1-2-1. 業態別人口 1人当小売業従業員数推移]

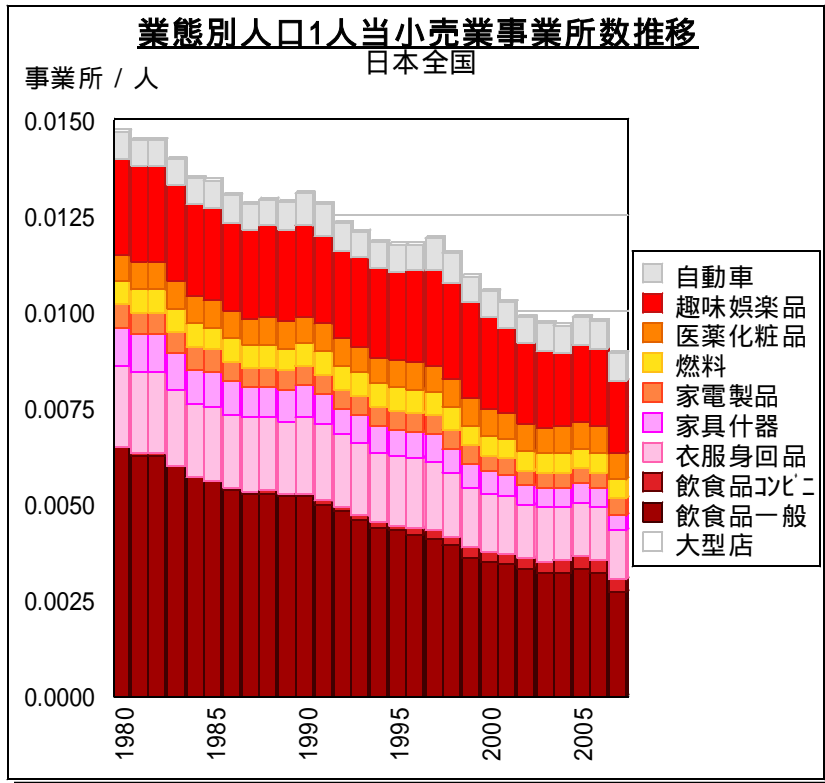


[図3-1-2-2. 業態別人口 1人当小売業従業員数指数推移]

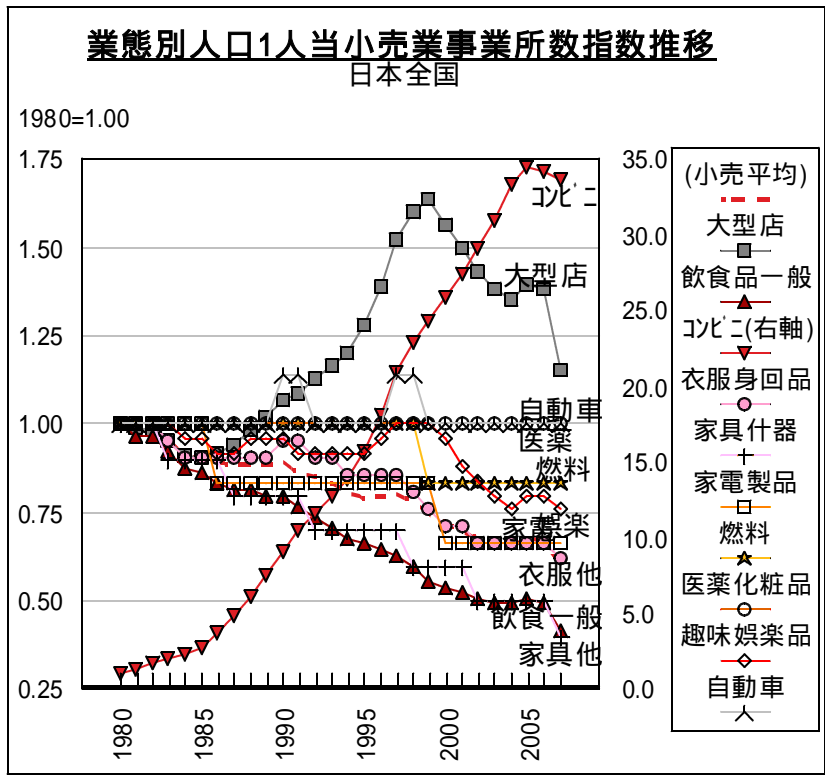


(図注) コンビニエンスストアのみ右軸注意

[図3-1-2-3. 業態別人口 1人当小売業事業所数推移]

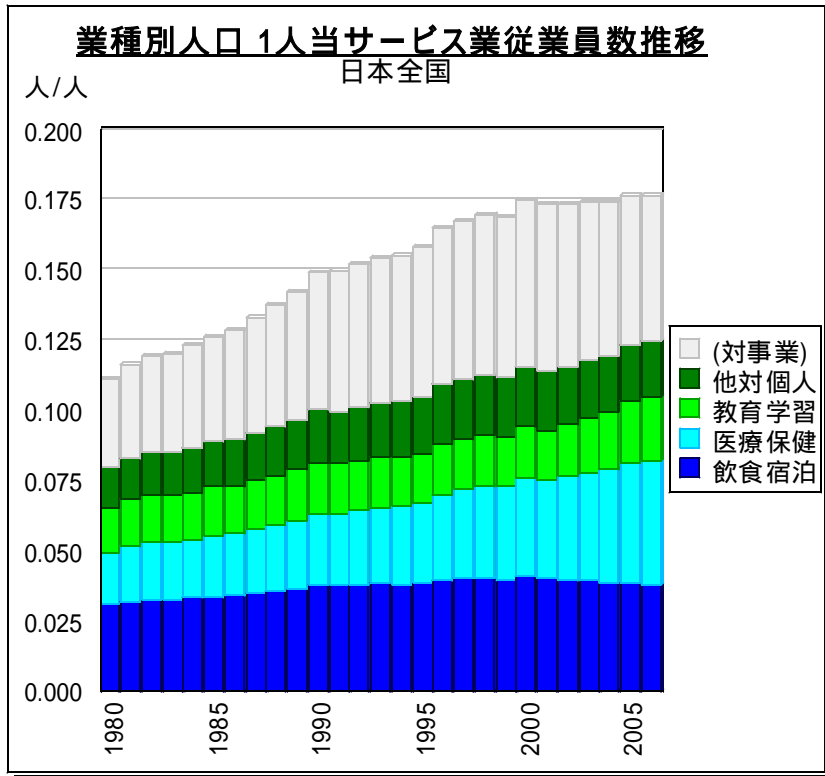


[図3-1-2-4. 業態別人口 1人当小売業事業所数指数推移]

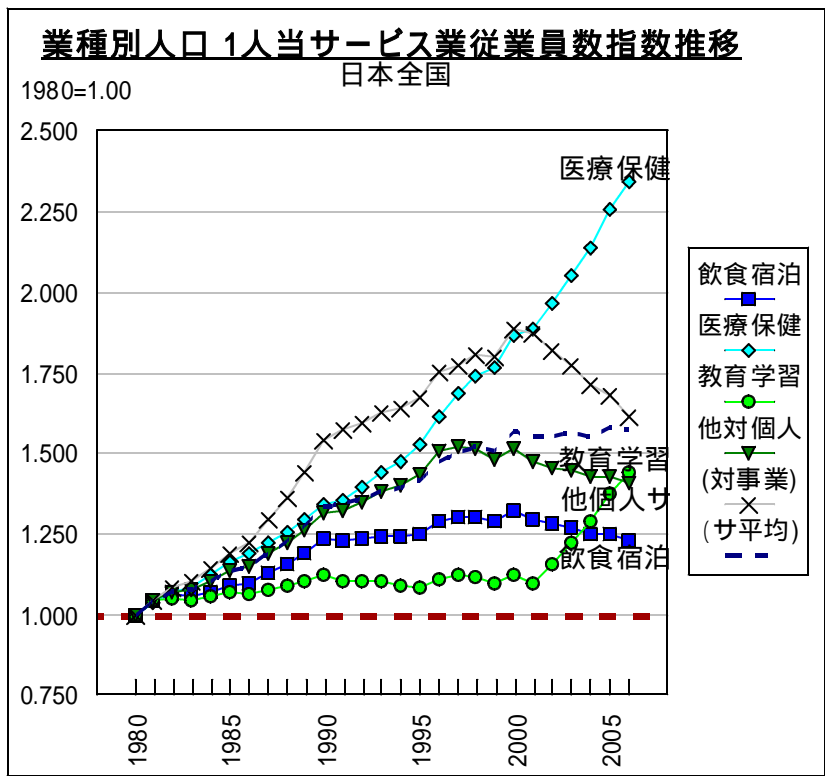


(図注) コンビニエンスストアのみ右軸注意

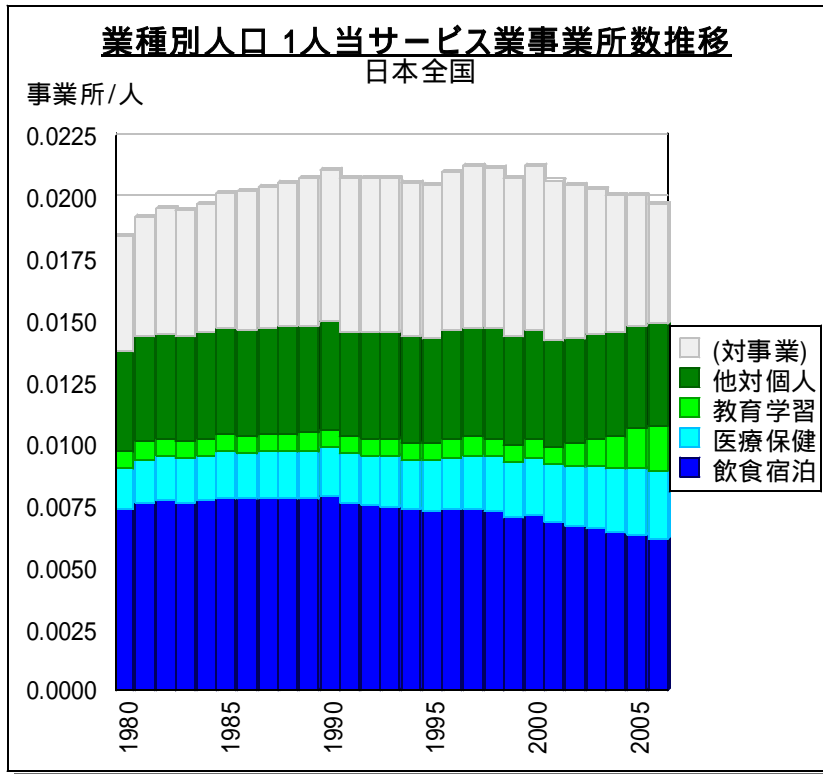
[図3-1-2-5. 業種別人口 1人当サービス業従業員数推移]



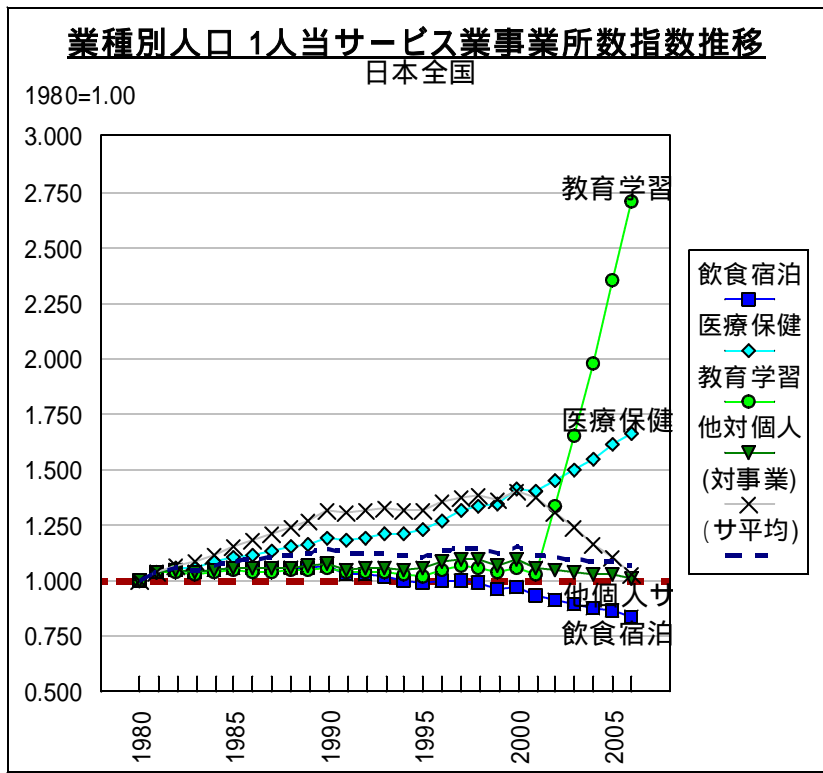
[図3-1-2-6. 業種別人口 1人当サービス業従業員数指数推移]



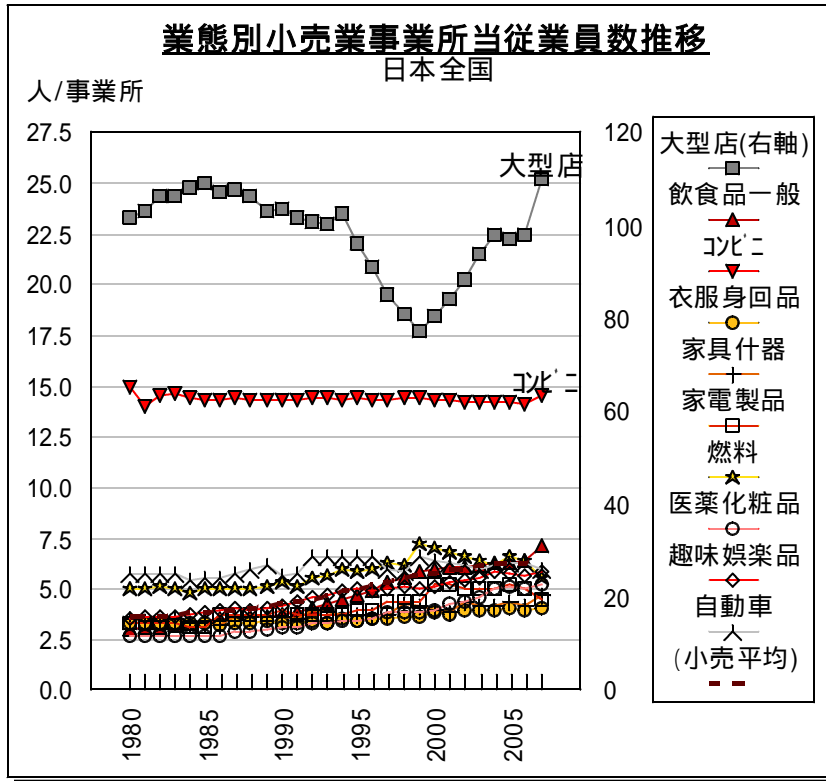
[図3-1-2-7. 業種別人口 1人当サービス業事業所数推移]



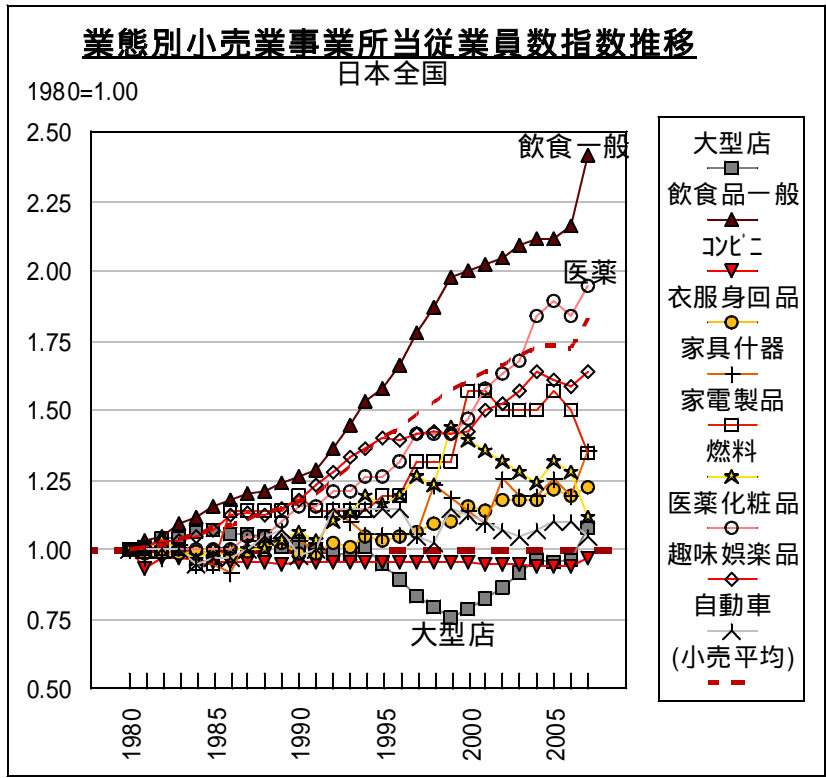
[図3-1-2-8. 業種別人口 1人当サービス業事業所数指数推移]



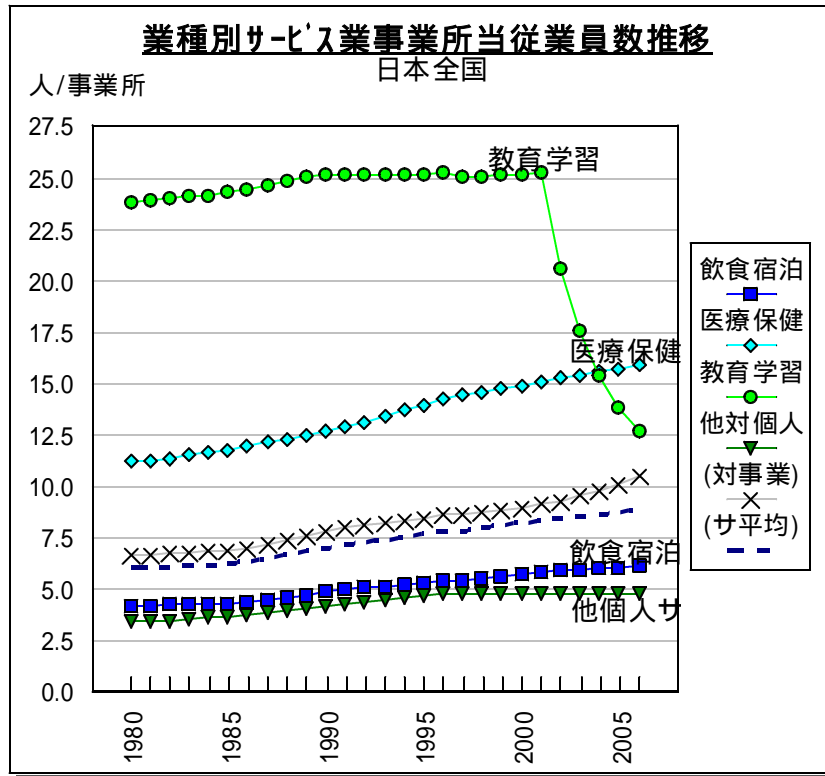
[図3-1-3-1. 業態別小売業事業所当従業員数推移]



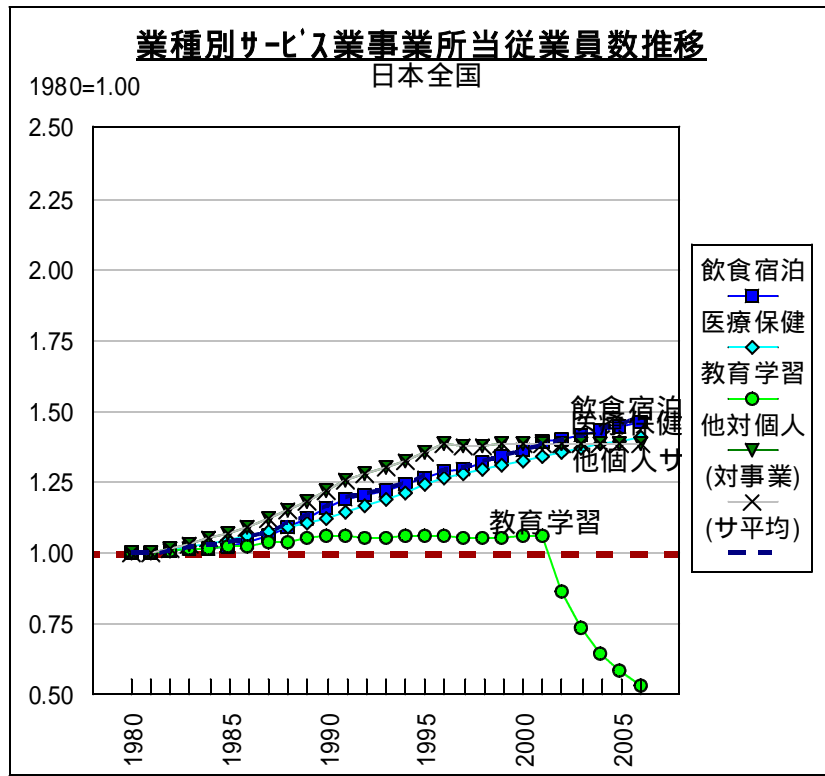
[図3-1-3-2. 業態別小売業事業所当従業員数指数推移]



[図3-1-3-3. 業種別サービス業事業所当従業員数推移]



[図3-1-3-4. 業種別サービス業事業所当従業員数指数推移]



[式・表3-2-1-1. 都道府県別小売・サービス生産及び小売売上回帰分析結果]

$$\ln(Sx_{ij}(t)) = dj1 * \ln(Rv_i(t)) + dj2 * \ln(Px_j(t)) + dj3 * \ln(Dx_i(t)) + dj0 + u_{dij}(t) \dots 5)$$

i 都道府県庁所在地及び川崎市・北九州市(都道府県等)
 又は 大都市(札幌・仙台・埼玉・千葉・東京・横浜・川崎・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・北九州・福岡)
 j 財 / サービス(費目別) t 年(1980 - 2006)
 Sx_{ij}(t) 1人当2000年実質小売・サービス生産, 売上 Rv_i(t) 1人当実質所得
 Px_j(t) 財 / サービス別消費者物価指数 Dx_i(t) 可住地人口密度
 dj1~dj3, dji 係数 dj0 定数項(= 那覇市(大都市は 札幌市)に相当) u_{dij}(t) 誤差項

変量効果モデル Random Effect Model / 全都道府県・大都市を通じて見た比較、都道府県等ダミーを用いない

(都道府県等)

	dj1 (所得項)	dj2 (価格項)	dj3 (人口密度項)	dj0 定数項	R ² / BIC
商業・サービス生産	+0.680 (14.45) ***	+0.386 (4.081) ***	+0.073 (7.125) ***	-2.784 (6.411) ***	0.477/-0.401
商業生産	+0.773 (13.87) ***	-1.121 (5.626) ***	+0.115 (8.611) ***	+2.728 (2.956) ***	0.340/+0.228
サービス生産	+0.374 (8.011) ***	+1.486 (26.28) ***	+0.079 (7.781) ***	-7.989 (30.81) ***	0.678/-0.448
小売売上	+0.640 (32.80) ***	-0.776 (11.12) ***	-0.052 (11.02) ***	+3.329 (10.30) ***	0.510/-1.869

(大都市)

	dj1 (所得項)	dj2 (価格項)	dj3 (人口密度項)	dj0 定数項	R ² / BIC
商業・サービス生産	+1.745 (11.77) ***	-0.955 (3.641) ***	-0.058 (2.488) **	+3.246 (2.757) ***	0.479/+0.243
商業生産	+1.523 (8.865) ***	-2.226 (4.165) ***	-0.032 (1.097) x	+8.422 (3.393) ***	0.296/+0.833
サービス生産	+1.606 (11.76) ***	+0.513 (3.524) ***	-0.042 (1.983) **	-4.005 (6.252) ***	0.657/+0.061
小売売上	+0.726 (15.10) ***	-0.901 (5.947) ***	-0.065 (7.957) ***	+3.943 (5.675) ***	0.453/-1.713

(参考) 固定効果モデル Fixed Effect Model / 個別都道府県等・大都市の偏差を考慮した比較
 都道府県等・大都市ダミーを用いて推計

(都道府県等)

	dj1 (所得項)	dj2 (価格項)	dj3 (人口密度項)	dj0 定数項	R ² / BIC
商業・サービス生産	+0.877 ***	+0.023 x	+0.434 ***	-3.694 ***	0.914/-1.990
商業生産	+0.480 ***	-0.517 ***	+0.254 ***	-0.888 x	0.942/-1.990
サービス生産	-0.037 x	+1.848 ***	+0.177 x	-9.914 ***	0.890/-1.304
小売売上	+0.559 ***	-0.660 ***	+0.167 ***	+1.163 ***	0.838/-2.755

(大都市)

	dj1 (所得項)	dj2 (価格項)	dj3 (人口密度項)	dj0 定数項	R ² / BIC
商業・サービス生産	+0.518 ***	+0.158 x	+1.334 ***	-8.086 ***	0.961/-2.198
商業生産	+0.624 ***	-0.774 ***	+0.660 ***	-1.286 x	0.966/-2.042
サービス生産	-0.145 x	+1.672 ***	+1.135 ***	-13.755 ***	0.949/-1.684
小売売上	+0.475 ***	-0.461 ***	+0.082 x	+1.422 **	0.871/-3.005

表注) ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数
 都道府県等(大都市)別ダミーに関する係数は省略

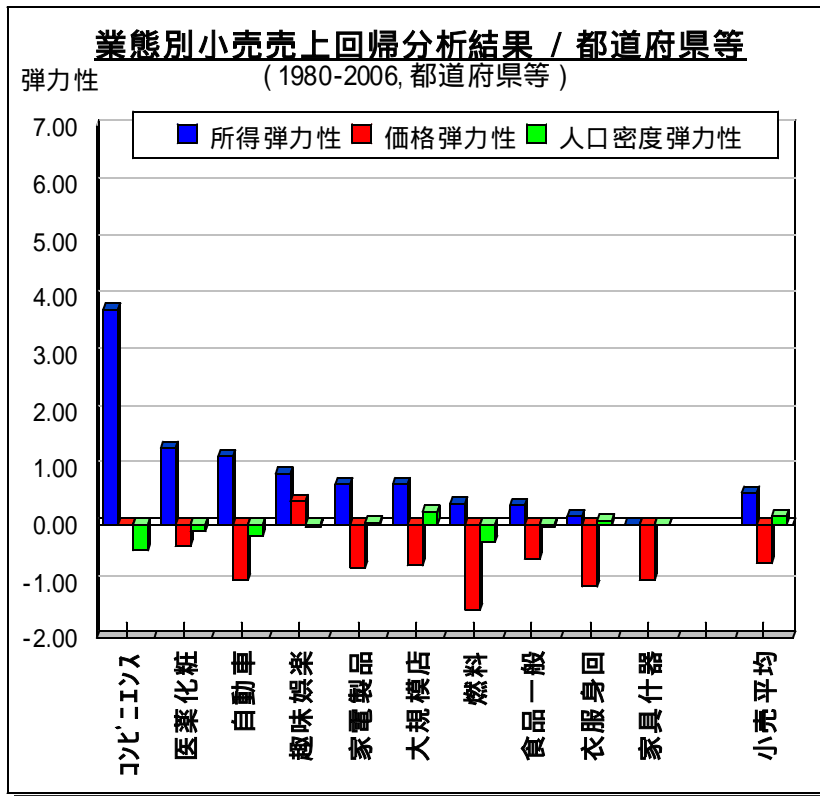
[表3-2-1-2. 業態別小売売上回帰分析結果 / 都道府県等・大都市]

(回帰分析式は 3-2-1-1. 式 5) に同じ、**変量効果モデル**)

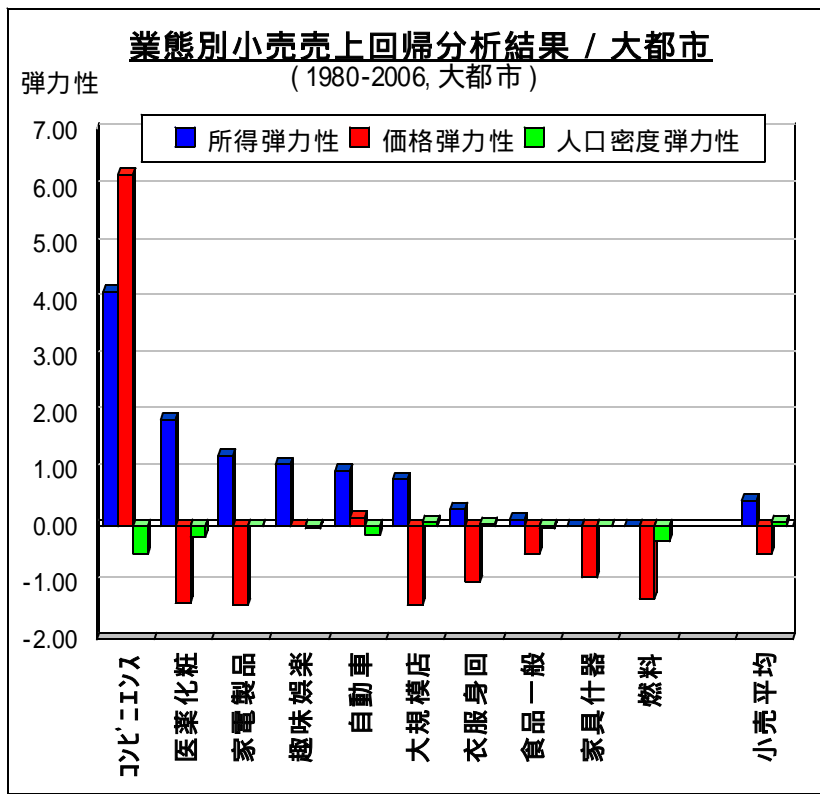
	dj1 (所得項)	dj2 (価格項)	dj3 (人口密度項)	dj0 定数項	R ² / BIC
(都道府県等)					
大規模小売店舗	+0.717 (13.31) ***	-0.695 (3.607) ***	+0.240 (18.60) ***	-1.367 (1.531) x	0.510/+0.162
コンビニエンスストア	+3.794 (31.82) ***	+6.624 (15.53) x	-0.431 (15.08) ***	-35.410 (17.92) ***	0.700/+1.751
飲食品一般	+0.342 (15.65) ***	-0.587 (7.511) ***	-0.047 (8.923) ***	+1.458 (4.031) ***	0.166/-1.644
衣服身回品	+0.170 (3.346) ***	-1.097 (6.030) ***	+0.086 (7.018) ***	+1.934 (2.294) **	0.113/+0.048
家具什器	-0.057 (1.348) x	-0.967 (6.433) ***	+0.010 (1.014) x	+1.256 (1.805) *	0.063/-0.335
家電製品	+0.731 (19.78) ***	-0.748 (5.658) ***	+0.032 (3.652) ***	-0.585 (0.955) x	0.397/-0.591
医薬化粧品	+1.338 (21.83) ***	-0.362 (1.649) *	-0.118 (8.033) ***	-2.217 (2.182) **	0.365/+0.421
趣味娯楽品	+0.909 (29.17) ***	+0.416 (3.716) ***	-0.013 (1.709) *	-4.919 (9.522) ***	0.610/-0.932
自動車販売	+1.192 (36.94) ***	-0.974 (8.436) ***	-0.181 (23.41) ***	+2.507 (4.688) ***	0.569/-0.863
燃料販売	+0.390 (15.07) ***	-1.506 (16.26) ***	-0.308 (49.55) ***	+6.379 (14.87) ***	0.695/-1.303
(大都市)					
大規模小売店舗	+0.854 (10.50) ***	-1.375 (5.366) ***	+0.074 (5.359) ***	+3.037 (2.586) **	0.575/-0.664
コンビニエンスストア	+4.153 (14.83) ***	+6.236 (7.069) ***	-0.473 (10.01) ***	-33.668 (8.325) ***	0.681/+1.810
飲食品一般	+0.124 (2.950) ***	-0.478 (3.605) ***	-0.022 (3.112) ***	+1.039 (1.709) *	0.048/-1.980
衣服身回品	+0.328 (3.106) ***	-0.966 (2.905) ***	+0.059 (3.319) ***	+1.389 (0.912) x	0.179/-0.143
家具什器	+0.007 (0.084) x	-0.898 (3.352) ***	+0.018 (1.218) x	+0.830 (0.676) x	0.062/-0.574
家電製品	+1.274 (13.95) ***	-1.380 (4.791) ***	-0.008 (0.590) x	+2.029 (1.537) x	0.552/-0.429
医薬化粧品	+1.896 (15.69) ***	-1.351 (3.546) ***	-0.155 (7.569) ***	+2.051 (1.175) x	0.517/+0.129
趣味娯楽品	+1.112 (13.45) ***	-0.104 (0.689) x	-0.039 (2.814) ***	-2.522 (2.111) **	0.546/-0.629
自動車販売	+0.991 (14.92) ***	+0.157 (0.455) x	-0.130 (11.62) ***	-2.899 (3.024) ***	0.557/-1.069
燃料販売	-0.014 (0.230) x	-1.249 (6.664) ***	-0.242 (24.03) ***	+5.102 (5.936) ***	0.796/-1.288

表注) ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

[図3-2-1-1. 業態別小売売上回帰分析結果 / 都道府県等]



[図3-2-1-2. 業態別小売売上回帰分析結果 / 大都市]



[式・表3-2-2-1. 小売売上・サービス生産変化率回帰分析結果 / 都道府県等]

$$\ln(Sx_{ij}(t)) = e_{j1} * \ln(Rv_i(t)) + e_{j2} * \ln(Rv_i(t)) + e_{j3} * \ln(Dx_i(t)) + e_{j4} * \ln(Dx_i(t)) + e_{j0} + ue_j(t) \quad \dots 6)$$

- i 都道府県庁所在地及び川崎市・北九州市(都道府県等)
 又は 大都市(札幌・仙台・埼玉・千葉・東京・横浜・川崎・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・北九州・福岡)
 j 財 / サービス(費目別) t 年(1980 - 2005, 5年毎)
 Sx_{ij}(t) 1人当2000年実質小売売上・サービス生産 5年間変化率
 Rv_i(t), Rv_i(t) 1人当実質所得 5年間変化率、1人当実質所得(初期年)
 Dx_i(t), Dx_i(t) 可住地人口密度 5年間変化率、可住地人口密度(初期年)
 e_{j1} ~ e_{j4} 係数 e_{j0} 定数項 ue_j(t) 誤差項

小売売上サービス生産変化率/都道府県等

#-1

	e1(所得変化項)	e2(所得項)	e3(人口密度変化項)	e4(人口密度項)	e0(定数項)	R ²
1980-1985						
小売売上	-0.024 x	-0.139 x	+1.162 *	+0.025 x	-0.082 x	0.118
大型小売店	+0.499 x	-0.001 x	+0.582 x	-0.002 x	-0.065 x	0.045
コンビニストア	+0.125 x	-0.076 x	-0.326 x	+0.018 x	+0.735 ***	0.033
飲食品一般	-0.243 x	-0.298 **	+1.128 x	+0.039 x	-0.012 x	0.143
衣服身回品	-0.149 x	-0.105 x	+1.007 x	+0.057 *	-0.410 ***	0.158
家具什器	-0.044 x	-0.164 x	+1.332 *	+0.073 **	-0.526 ***	0.237
家電機器	+0.222 x	-0.106 x	+1.733 *	+0.067 *	-0.516 ***	0.236
医薬化粧品	-0.304 x	-0.216 x	+0.200 x	+0.016 x	+0.135 x	0.088
趣味娯楽品	+0.098 x	-0.033 x	+1.432 **	+0.012 x	-0.063 x	0.146
自動車販売	+0.410 x	+0.173 x	+1.923 *	+0.027 x	-0.460 ***	0.259
燃料	-0.199 x	-0.243 *	+0.426 x	+0.006 x	+0.339 ***	0.127
サービス生産	+0.241 *	-0.014 x	+0.488 x	+0.012 x	+0.116 ***	0.218
1985-1990						
小売売上	+0.105 x	+0.138 *	+0.520 x	+0.012 x	-0.059 x	0.401
大型小売店	+0.293 x	+0.190 x	+0.578 x	-0.009 x	+0.027 x	0.170
コンビニストア	-0.003 x	+0.022 x	-0.925 ***	+0.000 x	+1.118 ***	0.396
飲食品一般	+0.000 x	-0.029 x	+0.318 x	+0.005 x	+0.085 *	0.032
衣服身回品	-0.026 x	+0.112 x	+0.618 x	+0.037 x	-0.196 *	0.191
家具什器	-0.239 x	+0.259 **	-0.289 x	-0.006 x	+0.014 x	0.177
家電機器	+0.249 x	+0.125 x	+0.733 x	-0.004 x	+0.042 x	0.197
医薬化粧品	+0.371 x	+0.398 **	-0.108 x	-0.020 x	+0.018 x	0.152
趣味娯楽品	-0.008 x	+0.084 x	+0.523 x	+0.000 x	+0.169 x	0.051
自動車販売	+0.657 **	+0.411 ***	+0.826 x	-0.006 x	-0.049 x	0.483
燃料	+0.099 x	+0.012 x	+1.180 ***	-0.013 x	+0.022 x	0.211
サービス生産	-0.010 x	+0.235 ***	+0.175 x	+0.023 x	-0.122 **	0.456
1990-1995						
小売売上	+0.087 x	-0.122 *	-0.580 x	-0.028 *	+0.365 ***	0.466
大型小売店	-0.121 x	-0.269 **	-0.176 x	-0.051 *	+0.719 ***	0.401
コンビニストア	+0.173 x	+0.013 x	-1.135 ***	-0.025 *	+0.737 ***	0.405
飲食品一般	-0.073 x	-0.193 **	-0.788 x	-0.009 x	+0.283 ***	0.407
衣服身回品	+0.452 x	+0.003 x	-0.991 x	-0.000 x	-0.054 x	0.089
家具什器	+0.264 x	-0.017 x	-1.232 x	-0.051 x	+0.299 ***	0.232
家電機器	+0.288 x	+0.097 x	-0.203 x	-0.045 x	+0.289 ***	0.122
医薬化粧品	-0.250 x	-0.466 **	-0.820 x	-0.014 x	+0.735 ***	0.249
趣味娯楽品	-0.325 x	-0.052 x	-0.212 x	-0.080 **	+0.833 ***	0.229
自動車販売	+0.361 x	-0.112 x	-0.980 x	-0.053 **	+0.484 ***	0.443
燃料	+0.095 x	-0.084 x	-0.467 x	-0.041 *	+0.371 ***	0.322
サービス生産	-0.121 x	-0.090 x	+0.591 x	-0.018 x	+0.385 ***	0.209

	e1(所得変化項)	e2(所得項)	e3(人口密度変化項)	e4(人口密度項)	e0(定数項)	R ²
1995-2000						
小売売上	+0.025 x	-0.093 x	+0.108 x	+0.003 x	+0.083 *	0.059
大型小売店	+0.206 x	-0.257 x	+0.493 x	+0.004 x	+0.212 x	0.075
コンビニストア	+0.082 x	-0.042 x	-0.199 x	+0.008 x	+0.509 ***	0.027
飲食品一般	+0.141 x	-0.212 ***	+0.736 x	+0.010 x	+0.118 **	0.240
衣服身回品	+0.385 x	+0.088 x	+0.653 x	-0.015 x	-0.107 x	0.048
家具什器	-0.332 x	-0.041 x	-1.171 x	+0.016 x	-0.241 *	0.024
家電機器	-0.249 x	-0.019 x	-2.160 x	+0.069 **	-0.259 **	0.160
医薬化粧品	+0.141 x	-0.069 x	+1.553 x	-0.036 x	+0.549 ***	0.105
趣味娯楽品	-0.137 x	+0.110 x	-1.490 x	-0.005 x	-0.048 x	0.048
自動車販売	-0.392 x	-0.249 **	-0.607 x	+0.019 x	+0.154 **	0.190
燃料	-0.069 x	-0.114 x	+0.054 x	-0.042 **	+0.390 ***	0.372
サビース生産	+0.295 *	-0.064 x	-0.714 x	-0.006 x	+0.336 ***	0.249
2000-2005						
小売売上	+0.238 x	-0.043 x	-0.789 x	+0.022 x	-0.106 **	0.106
大型小売店	+0.340 x	-0.145 x	+1.815 x	+0.007 x	+0.062 x	0.065
コンビニストア	+0.217 *	+0.053 x	-2.034 ***	+0.024 **	+0.090 ***	0.335
飲食品一般	+0.484 **	-0.193 **	-1.603 **	+0.034 *	-0.064 x	0.281
衣服身回品	-0.139 x	+0.015 x	-0.600 x	+0.080 **	-0.676 ***	0.172
家具什器	+0.347 x	-0.157 x	-1.971 x	+0.135 ***	-1.002 ***	0.200
家電機器	+0.077 x	-0.301 *	-1.477 x	+0.044 x	+0.060 x	0.114
医薬化粧品	+0.223 x	+0.382 **	-3.787 **	-0.008 x	-0.026 x	0.193
趣味娯楽品	-0.079 x	+0.147 x	+0.274 x	-0.007 x	-0.149 x	0.047
自動車販売	+0.156 x	+0.074 x	-1.933 *	+0.024 x	-0.243 ***	0.086
燃料	+0.189 x	-0.037 x	-0.522 x	-0.009 x	+0.162 ***	0.096
サビース生産	-0.036 x	-0.010 x	-0.279 x	-0.005 x	+0.148 ***	0.256
1980-2005						
小売売上	+0.021 x	-0.322 **	+0.191 x	+0.043 x	+0.153 x	0.119
大型小売店	+0.705 x	-0.471 x	+0.316 x	-0.003 x	+0.264 x	0.079
コンビニストア	+0.152 x	-0.049 x	-0.889 ***	+0.019 x	+3.238 ***	0.590
飲食品一般	-0.173 x	-0.929 ***	-0.177 x	+0.097 **	+0.186 x	0.410
衣服身回品	-0.483 x	+0.131 x	+0.037 x	+0.140 **	-1.054 ***	0.352
家具什器	-0.167 x	-0.126 x	-0.745 **	+0.193 ***	-1.498 ***	0.351
家電機器	-0.125 x	-0.333 x	+0.358 x	+0.124 *	-0.162 x	0.135
医薬化粧品	-0.114 x	-0.081 x	-0.347 x	-0.071 x	+1.684 ***	0.159
趣味娯楽品	+0.005 x	+0.137 x	+0.577 *	-0.085 *	+0.926 ***	0.115
自動車販売	+0.065 x	+0.155 x	+0.315 x	+0.011 x	+0.129 x	0.079
燃料	+0.052 x	-0.510 ***	+0.068 x	-0.083 **	+1.077 ***	0.559
サビース生産	+0.150 x	-0.081 x	+0.348 ***	+0.008 x	+0.879 ***	0.223

表注) *** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数
 コンビニストアの1980-1995は推計値

[式・表3-2-2-2. 小売売上・サービス生産変化率回帰分析結果 / 大都市]

(回帰分析式は 3-2-2-1. 式 6) に同じ)

小売売上サービス生産変化率/大都市

#-1

	e1(所得変化項)	e2(所得項)	e3(人口密度変化項)	e4(人口密度項)	e0(定数項)	R ²
1980-1985						
小売売上	+0.668 x	-1.060 *	-2.524 x	+0.117 *	+0.044 x	0.393
大型小売店	-0.487 x	+0.585 x	+0.630 x	-0.091 x	+0.186 *	0.347
コンビニストア	+0.901 *	-0.648 x	-3.215 **	+0.068 x	+0.864 ***	0.510
飲食品一般	+0.906 x	-1.798 **	-4.046 *	+0.198 **	+0.113 x	0.545
衣服身回品	+1.489 ***	-1.691 ***	-4.429 ***	+0.221 ***	-0.305 ***	0.844
家具什器	+0.757 x	-1.394 *	-2.720 x	+0.201 **	-0.418 ***	0.481
家電機器	+0.782 x	-0.486 x	-1.498 x	+0.113 x	-0.497 ***	0.521
医薬化粧品	+0.669 x	-0.817 x	-2.250 x	+0.089 x	+0.080 x	0.214
趣味娯楽品	+1.146 x	-1.020 x	-1.731 x	+0.116 x	-0.030 x	0.345
自動車販売	+0.481 x	-1.031 x	-2.500 x	+0.150 x	-0.241 x	0.277
燃料	+0.368 x	-1.211 **	-3.331 *	+0.098 x	+0.538 ***	0.570
サービス生産	+0.335 **	+0.121 x	+0.464 x	+0.006 x	+0.042 *	0.840
1985-1990						
小売売上	-0.082 x	+0.032 x	+0.069 x	+0.037 x	-0.108 **	0.650
大型小売店	-0.285 x	+0.186 x	+0.509 x	+0.003 x	+0.058 x	0.240
コンビニストア	-0.146 x	-0.028 x	-1.023 **	+0.017 x	+1.064 ***	0.677
飲食品一般	+0.125 x	-0.029 x	-0.425 x	+0.012 x	+0.017 x	0.257
衣服身回品	+0.173 x	-0.094 x	-0.085 x	+0.068 ***	-0.281 ***	0.874
家具什器	-0.141 x	+0.349 *	-1.359 **	-0.025 x	+0.091 x	0.686
家電機器	+0.029 x	-0.204 x	+0.372 x	+0.055 x	-0.061 x	0.285
医薬化粧品	+0.357 x	+1.252 x	+1.432 x	-0.137 x	+0.108 x	0.320
趣味娯楽品	-0.891 x	-0.644 x	-0.069 x	+0.128 x	+0.056 x	0.213
自動車販売	-0.230 x	+0.043 x	+0.544 x	+0.037 x	+0.179 **	0.407
燃料	-0.119 x	-0.124 x	+1.033 *	+0.037 x	-0.262 ***	0.567
サービス生産	+0.358 x	+0.594 **	-0.237 x	-0.018 x	-0.207 ***	0.798
1990-1995						
小売売上	-0.237 x	+0.046 x	+0.325 x	-0.055 x	+0.355 ***	0.352
大型小売店	-0.091 x	+0.027 x	+0.190 x	-0.060 x	+0.422 ***	0.590
コンビニストア	-0.002 x	+0.213 x	-0.329 x	-0.051 x	+0.676 ***	0.307
飲食品一般	-0.336 x	+0.058 x	-0.047 x	-0.040 x	+0.210 **	0.112
衣服身回品	-0.210 x	-0.333 x	-0.306 x	+0.009 x	+0.251 x	0.103
家具什器	+0.144 x	-0.010 x	+0.110 x	-0.048 x	+0.265 **	0.335
家電機器	-0.050 x	-0.038 x	-0.428 x	-0.057 x	+0.544 ***	0.372
医薬化粧品	+0.289 x	-0.870 x	-0.118 x	+0.107 x	+0.216 x	0.130
趣味娯楽品	-1.547 x	+0.773 *	+2.330 x	-0.230 **	+1.005 ***	0.595
自動車販売	+0.280 x	-0.002 x	+1.479 x	-0.054 x	+0.305 ***	0.597
燃料	-0.397 x	+0.127 x	+0.153 x	-0.081 x	+0.402 ***	0.364
サービス生産	-0.375 x	-0.248 x	+1.419 x	-0.003 x	+0.433 ***	0.477

	e1(所得変化項)	e2(所得項)	e3(人口密度変化項)	e4(人口密度項)	e0(定数項)	R ²
1995-2000						
小売売上	-0.095 x	-0.127 x	+3.285 **	-0.015 x	+0.223 ***	0.717
大型小売店	-0.196 x	-0.315 x	+3.078 x	+0.008 x	+0.218 *	0.251
コンビニストア	-0.090 x	-0.089 x	+1.952 x	-0.009 x	+0.684 ***	0.335
飲食品一般	-0.012 x	-0.240 x	+2.274 x	-0.002 x	+0.226 ***	0.528
衣服身回品	+0.094 x	+0.039 x	+1.371 x	-0.023 x	+0.043 x	0.186
家具什器	-0.452 x	+0.089 x	+3.915 x	-0.015 x	-0.112 x	0.235
家電機器	+0.256 x	+0.129 x	+5.886 ***	-0.009 x	+0.063 x	0.737
医薬化粧品	+0.198 x	+0.051 x	+4.531 *	-0.066 *	+0.622 ***	0.551
趣味娯楽品	-0.380 x	-0.157 x	+3.892 *	-0.010 x	+0.248 ***	0.546
自動車販売	-0.380 x	-0.346 x	+4.125 *	+0.000 x	+0.342 ***	0.582
燃料	-0.214 x	-0.229 *	+3.360 **	-0.058 ***	+0.604 ***	0.906
サービス生産	+0.223 x	-0.252 *	+2.286 x	+0.006 x	+0.404 ***	0.586
2000-2005						
小売売上	+0.367 x	+0.133 x	-1.688 x	+0.012 x	-0.225 ***	0.290
大型小売店	+1.743 x	+0.018 x	+1.484 x	-0.055 x	+0.329 ***	0.461
コンビニストア	+0.140 x	+0.125 x	-2.303 x	+0.016 x	+0.075 x	0.269
飲食品一般	+0.080 x	+0.035 x	-1.906 x	+0.027 x	-0.255 **	0.114
衣服身回品	-0.102 x	+0.227 x	-4.576 x	+0.098 x	-1.027 ***	0.390
家具什器	+1.425 x	+0.410 x	-5.631 x	+0.068 x	-1.094 ***	0.545
家電機器	+0.921 x	+0.485 x	-10.220 ***	+0.023 x	-0.596 ***	0.722
医薬化粧品	+0.866 x	+0.325 x	-5.731 **	-0.030 x	+0.250 ***	0.677
趣味娯楽品	-1.217 **	+0.147 x	+2.024 x	+0.015 x	-0.329 ***	0.752
自動車販売	+0.579 x	-0.017 x	-2.532 x	+0.049 x	-0.343 ***	0.377
燃料	+0.962 x	-0.004 x	-1.663 x	+0.006 x	-0.001 x	0.229
サービス生産	+0.608 ***	-0.235 ***	+1.316 ***	-0.007 **	+0.391 ***	0.955
1980-2005						
小売売上	+0.898 ***	-1.362 ***	-0.764 **	+0.148 ***	-0.016 x	0.726
大型小売店	+1.725 *	-1.162 x	-0.774 x	+0.018 x	+0.400 *	0.491
コンビニストア	+0.772 **	-0.633 x	-1.423 ***	+0.064 x	+3.219 ***	0.834
飲食品一般	+0.684 x	-2.203 ***	-1.446 ***	+0.244 ***	-0.064 x	0.714
衣服身回品	+0.627 x	-2.085 *	-1.623 **	+0.387 ***	-1.320 ***	0.746
家具什器	+0.618 x	+0.163 x	-1.015 x	+0.078 x	-1.059 ***	0.654
家電機器	+0.849 x	-0.634 x	-0.702 x	+0.126 x	-0.150 x	0.383
医薬化粧品	+1.216 x	-0.226 x	-0.008 x	-0.074 x	+1.342 ***	0.534
趣味娯楽品	+1.178 **	-1.488 **	+0.131 x	+0.133 x	+0.193 *	0.712
自動車販売	+0.102 x	-1.513 x	-0.273 x	+0.184 x	+0.233 x	0.430
燃料	+0.297 x	-1.434 *	-0.536 x	+0.035 x	+0.880 ***	0.746
サービス生産	-0.146 x	+0.523 *	+0.898 ***	-0.029 x	+0.695 ***	0.852

表注) *** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数
 コンビニストアの1980-1995は推計値

[式・表3-2-3-1. 都道府県別人口 1人当小売・サービス従業員数回帰分析結果]

$$\ln(Lx_{ij}(t)) = f_{j1} * \ln(Rv_i(t)) + f_{j2} * \ln(Dx_i(t)) + f_{j0} + u_{fij}(t) \quad \dots 7)$$

i 都道府県庁所在地及び川崎市・北九州市(都道府県等)
 又は 大都市(札幌・仙台・埼玉・千葉・東京・横浜・川崎・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・北九州・福岡)
 j 財 / サービス(費目別) t 年(1980 - 2006)
 Lx_{ij}(t) 1人当小売・サービス従業員数 Rv_i(t) 1人当実質所得
 Dx_i(t) 可住地人口密度
 f_{j1} ~ f_{j2}, f_{ji} 係数 f_{j0} 定数項(= 那覇市(大都市は 札幌市)に相当) u_{fij}(t) 誤差項

変量効果モデル Random Effect Model / 全都道府県・大都市を通じて見た比較、都道府県等ダミーを用いない

(都道府県等)

	fj1 (所得項)	fj2 (人口密度項)	fj0 定数項	R ² / BIC
小売サービス従業員計	+0.566 (26.60) ***	-0.036 (5.918) ***	-1.905 (53.71) ***	0.385/-1.246
小売従業員	+0.264 (16.89) ***	-0.063 (14.38) ***	-2.643 (101.5) ***	0.206/-1.864
サービス従業員	+0.696 (28.06) ***	-0.028 (3.960) ***	-2.436 (58.92) ***	0.426/-0.939

(大都市)

	fj1 (所得項)	fj2 (人口密度項)	fj0 定数項	R ² / BIC
小売サービス従業員計	+0.967 (17.60) ***	-0.057 (5.194) ***	-2.179 (32.81) ***	0.528/-0.938
小売従業員	+0.448 (11.24) ***	-0.063 (7.945) ***	-2.854 (59.25) ***	0.285/-1.580
サービス従業員	+1.157 (18.37) ***	-0.056 (4.494) ***	-2.717 (35.69) ***	0.561/-0.665

(参考) 固定効果モデル Fixed Effect Model / 個別都道府県等・大都市の偏差を考慮した比較
 都道府県等・大都市ダミーを用いて推計

(都道府県等)

	fj1 (所得項)	fj2 (人口密度項)	fj0 定数項	R ² / BIC
小売サービス従業員計	+0.784 (63.96) ***	+0.581 (11.51) ***	-6.141 (17.49) ***	0.900/-2.842
小売従業員	+0.347 (25.27) ***	+0.649 (11.49) ***	-7.644 (19.44) ***	0.700/-2.615
サービス従業員	+0.980 (71.12) ***	+0.540 (9.524) ***	-6.302 (15.97) ***	0.913/-2.609

(大都市)

	fj1 (所得項)	fj2 (人口密度項)	fj0 定数項	R ² / BIC
小売サービス従業員計	+0.697 (21.00) ***	+0.894 (9.732) ***	-6.946 (14.79) ***	0.946/-2.940
小売従業員	+0.355 (9.023) ***	+0.641 (5.889) ***	-6.561 (11.77) ***	0.779/-2.599
サービス従業員	+0.821 (23.39) ***	+1.048 (10.79) ***	-8.216 (16.53) ***	0.957/-2.827

表注) ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数
 都道府県等(大都市)別ダミーに関する係数は省略

[表3-2-3-4. 業態別小売・サービス業人口 1人当従業員数回帰分析結果 / 都道府県等]
(回帰分析式は 3-2-3-1. 式 7) に同じ、**変量効果モデル**)

(従業員数 / 都道府県等)

	fj1 (所得項)	fj2 (人口密度項)	fj0 定数項	R ² / BIC
小売業	+0.264 (16.89) ***	-0.063 (14.38) ***	-2.643 (101.5) ***	0.206/-1.864
大規模小売店舗	+0.758 (17.35) ***	+0.088 (7.161) ***	-7.060 (97.01) ***	0.341/+0.192
コンビニストア	+5.271 (47.38) ***	-0.576 (18.38) ***	-7.703 (41.55) ***	0.644/+2.062
飲食品一般	+0.042 (2.650) ***	-0.023 (5.081) ***	-3.792 (142.3) ***	0.018/-1.818
衣服身回品	-0.206 (7.382) ***	+0.048 (6.152) ***	-5.241 (113.0) ***	0.045/-0.710
家具什器	-0.575 (17.70) ***	+0.035 (3.835) ***	-5.585 (103.1) ***	0.217/-0.400
家電製品	-0.117 (4.740) ***	-0.014 (2.067) **	-5.970 (144.6) ***	0.037/-0.943
医薬化粧品	+0.605 (16.23) ***	-0.078 (7.411) ***	-6.060 (97.51) ***	0.172/-0.124
趣味娯楽品	+0.448 (17.67) ***	-0.101 (14.15) ***	-4.254 (100.7) ***	0.214/-0.896
自動車販売	+0.512 (21.82) ***	-0.175 (26.49) ***	-4.669 (119.4) ***	0.384/-1.051
燃料販売	-0.248 (10.97) ***	-0.281 (44.11) ***	-3.926 (104.3) ***	0.628/-1.127
サービス業	+0.696 (28.06) ***	-0.028 (3.960) ***	-2.436 (58.92) ***	0.426/-0.939
飲食宿泊サービス	+0.475 (17.18) ***	+0.058 (7.434) ***	-4.243 (92.14) ***	0.342/-0.724
医療保健サービス	+0.776 (16.74) ***	-0.157 (12.00) ***	-3.201 (41.47) ***	0.188/+0.309
教育学習支援サービス	+0.240 (13.08) ***	-0.013 (2.533) **	-4.166 (136.3) ***	0.133/-1.544
他對個人サービス	+0.797 (43.27) ***	-0.073 (14.02) ***	-4.286 (139.7) ***	0.608/-1.536
對事業サービス	+0.964 (31.25) ***	-0.013 (1.465) x	-4.033 (78.47) ***	0.501/-0.504

表注) ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

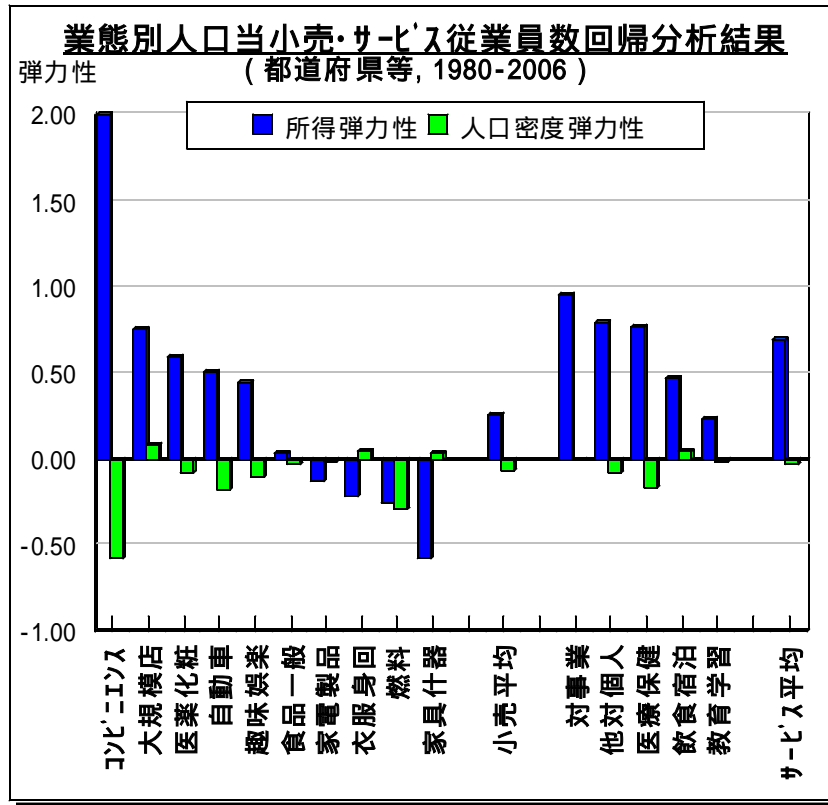
[表3-2-3-5. 業態別小売・サービス業人口 1人当従業員数回帰分析結果 / 大都市]
(回帰分析式は 3-2-3-1. 式 7) に同じ、**変量効果モデル**)

(従業員数 / 大都市)

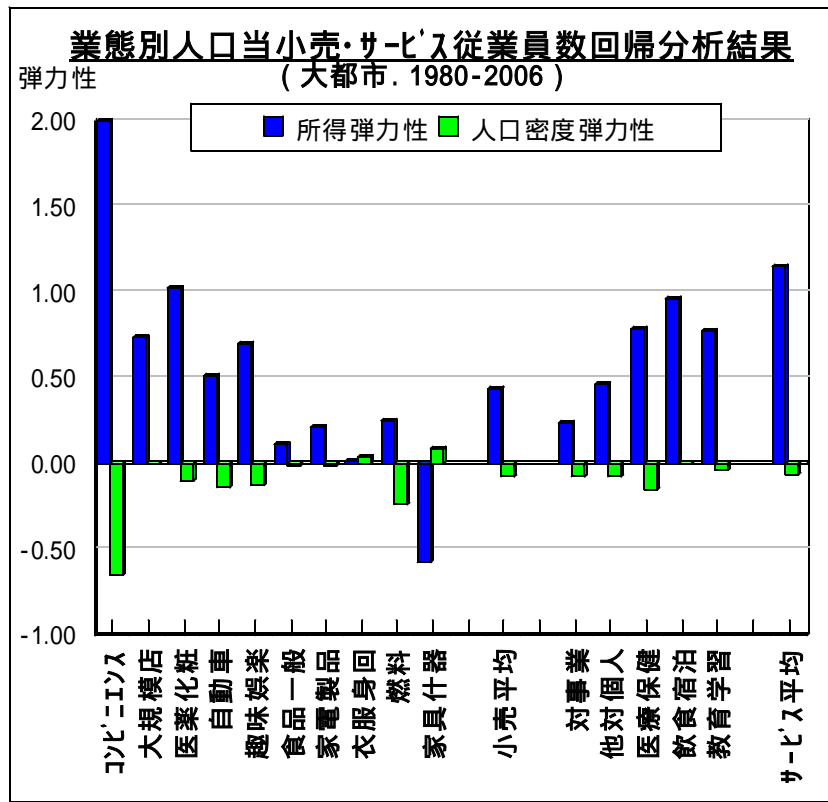
	fj1 (所得項)	fj2 (人口密度項)	fj0 定数項	R ² / BIC
小売業	+0.448 (11.24) ***	-0.063 (7.945) ***	-2.854 (59.25) ***	0.285/-1.580
大規模小売店舗	+0.741 (12.82) ***	+0.005 (0.407) x	-6.324 (90.53) ***	0.456/-0.837
コンビニストア	+5.757 (23.13) ***	-0.642 (13.02) ***	-7.746 (25.76) ***	0.624/+2.082
飲食品一般	+0.118 (3.556) ***	-0.009 (1.405) x	-3.974 (98.85) ***	0.038/-1.942
衣服身回品	+0.018 (0.255) x	+0.045 (3.184) ***	-5.465 (62.80) ***	0.047/-0.398
家具什器	-0.574 (7.993) ***	+0.092 (6.503) ***	-6.058 (69.80) ***	0.170/-0.403
家電製品	+0.217 (3.598) ***	-0.009 (0.779) x	-6.426 (88.02) ***	0.042/-0.749
医薬化粧品	+1.035 (12.68) ***	-0.093 (5.787) ***	-6.433 (65.22) ***	0.338/-0.147
趣味娯楽品	+0.708 (10.76) ***	-0.123 (9.431) ***	-4.375 (55.02) ***	0.282/-0.578
自動車販売	+0.522 (10.50) ***	-0.133 (13.55) ***	-5.046 (84.06) ***	0.370/-1.141
燃料販売	+0.251 (5.236) ***	-0.235 (24.77) ***	-4.343 (75.02) ***	0.704/-1.213
サービス業	+1.157 (18.37) ***	-0.056 (4.494) ***	-2.717 (35.69) ***	0.561/-0.665
飲食宿泊サービス	+0.829 (12.47) ***	+0.003 (0.252) x	-4.193 (52.18) ***	0.439/-0.557
医療保健サービス	+1.195 (12.90) ***	-0.144 (7.881) ***	-3.789 (33.85) ***	0.337/+0.106
教育学習支援サービス	+0.484 (9.071) ***	-0.031 (2.902) ***	-4.296 (66.63) ***	0.221/-0.997
他對個人サービス	+0.915 (23.03) ***	-0.071 (8.999) ***	-4.431 (92.23) ***	0.638/-1.586
對事業サービス	+1.701 (19.27) ***	-0.064 (3.678) x	-4.410 (41.33) ***	0.595/-0.025

表注) ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

[図3-2-3-1. 業態別人口 1人当小売・サービス従業員数回帰分析結果 / 都道府県等]



[図3-2-3-2. 業態別人口 1人当小売・サービス従業員数回帰分析結果 / 大都市]



[式・表3-2-3-2. 都道府県別人口 1人当小売・サービス事業所数回帰分析結果]

$$\ln(Ox_{ij}(t)) = gj1 * \ln(Rv_i(t)) + gj2 * \ln(Dx_i(t)) + gj0 + u_{ij}(t) \quad \dots 8)$$

i 都道府県庁所在地及び川崎市・北九州市(都道府県等)
 又は 大都市(札幌・仙台・埼玉・千葉・東京・横浜・川崎・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・北九州・福岡)
 j 財 / サービス(費目別) t 年(1980 - 2006)
 Ox_{ij}(t) 1人当小売・サービス事業所数 Rv_i(t) 1人当実質所得
 Dx_i(t) 可住地人口密度
 gj1 ~ gj2, g_{ji} 係数 gj0 定数項(= 那覇市(大都市は 札幌市)に相当) u_{ij}(t) 誤差項

変量効果モデル Random Effect Model / 全都道府県・大都市を通じて見た比較、都道府県等ダミーを用いない

(都道府県等)

	gj1 (所得項)	gj2 (人口密度項)	gj0 定数項	R ² / BIC
小売サービス事業所計	-0.181 (8.823) ***	-0.029 (5.085) ***	-3.015 (88.23) ***	0.140/-1.320
小売事業所	-0.617 (24.94) ***	-0.010 (1.473) x	-3.686 (89.37) ***	0.417/-0.945
サービス事業所	+0.107 (4.907) ***	-0.045 (7.282) ***	-3.677 (101.5) ***	0.042/-1.204

(大都市)

	gj1 (所得項)	gj2 (人口密度項)	gj0 定数項	R ² / BIC
小売サービス事業所計	-0.007 (0.909) x	+0.009 (0.462) x	-3.534 (49.98) ***	0.002/-0.813
小売事業所	-0.607 (9.104) ***	+0.066 (5.007) ***	-4.349 (53.97) ***	0.206/-0.552
サービス事業所	+0.343 (5.853) ***	-0.025 (2.190) **	-4.104 (57.97) ***	0.104/-0.811

(参考) 固定効果モデル Fixed Effect Model / 個別都道府県等・大都市の偏差を考慮した比較
 都道府県等・大都市ダミーを用いて推計

(都道府県等)

	gj1 (所得項)	gj2 (人口密度項)	gj0 定数項	R ² / BIC
小売サービス事業所計	-0.115 (12.27) ***	-0.261 (6.751) ***	-1.291 (4.802) ***	0.912/-3.376
小売事業所	-0.640 (32.05) ***	-0.702 (8.543) ***	+1.215 (2.125) **	0.814/-1.868
サービス事業所	+0.243 (32.99) ***	-0.019 (0.614) x	-3.736 (17.73) ***	0.946/-3.863

(大都市)

	gj1 (所得項)	gj2 (人口密度項)	gj0 定数項	R ² / BIC
小売サービス事業所計	-0.045 (1.641) x	-0.555 (7.342) ***	-0.447 (1.156) x	0.931/-3.331
小売事業所	-0.421 (7.733) ***	-1.451 (9.623) ***	+3.567 (4.626) ***	0.832/-1.949
サービス事業所	+0.174 (8.033) ***	+0.017 (0.282) x	-4.100 (13.37) ***	0.961/-3.794

表注) ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数
 都道府県等(大都市)別ダミーに関する係数は省略

[表3-2-3-6. 業態別小売・サービス業人口 1人当事業所数回帰分析結果 / 都道府県等]
(回帰分析式は 3-2-3-2. 式 8) に同じ、**変量効果モデル**)

(事業所数 / 都道府県等)

	gj1 (所得項)	gj2 (人口密度項)	gj0 定数項	R ² / BIC
小売業	-0.617 (24.94) ***	-0.010 (1.473) x	-3.686 (89.37) ***	0.416/-0.945
大規模小売店舗	+0.715 (14.17) ***	-0.263 (18.51) ***	-8.908 (105.9) ***	0.226/+0.481
コンビニエンスストア	+5.093 (43.76) ***	-0.695 (21.20) ***	-9.286 (47.89) ***	0.602/+2.152
飲食品一般	-1.186 (39.07) ***	+0.040 (4.720) ***	-4.493 (88.81) ***	0.594/-0.536
衣服身回品	-0.424 (12.00) ***	+0.064 (6.448) ***	-6.369 (108.1) ***	0.101/-0.231
家具什器	-0.788 (14.01) ***	+0.022 (1.381) x	-6.584 (70.24) ***	0.160/+0.698
家電製品	-0.622 (21.69) ***	-0.043 (5.314) ***	-6.636 (138.8) ***	0.400/-0.649
医薬化粧品	-0.159 (5.175) ***	-0.005 (0.630) x	-7.032 (137.4) ***	0.030/-0.513
趣味娯楽品	-0.260 (9.212) ***	+0.024 (3.058) ***	-5.957 (126.5) ***	0.064/-0.680
自動車販売	+0.172 (6.000) ***	-0.195 (24.14) ***	-5.966 (124.9) ***	0.335/-0.657
燃料販売	-0.260 (9.767) ***	-0.299 (39.88) ***	-5.019 (113.3) ***	0.693/-0.801
サービス業	+0.107 (4.907) ***	-0.045 (7.282) ***	-3.677 (101.5) ***	0.040/-1.205
飲食宿泊サービス	-0.163 (5.205) ***	+0.048 (5.443) ***	-5.140 (98.44) ***	0.027/-0.473
医療保健サービス	+0.394 (13.10) ***	-0.085 (10.06) ***	-5.936 (118.4) ***	0.127/-0.553
教育学習支援サービス	+0.361 (7.735) ***	-0.268 (20.36) ***	-5.522 (70.92) ***	0.250/+0.327
他對個人サービス	-0.007 (0.348) x	-0.101 (17.94) ***	-4.706 (141.3) ***	0.261/-1.372
對事業サービス	+0.347 (11.75) ***	-0.066 (7.958) ***	-5.005 (101.8) ***	0.100/-0.592

表注) ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

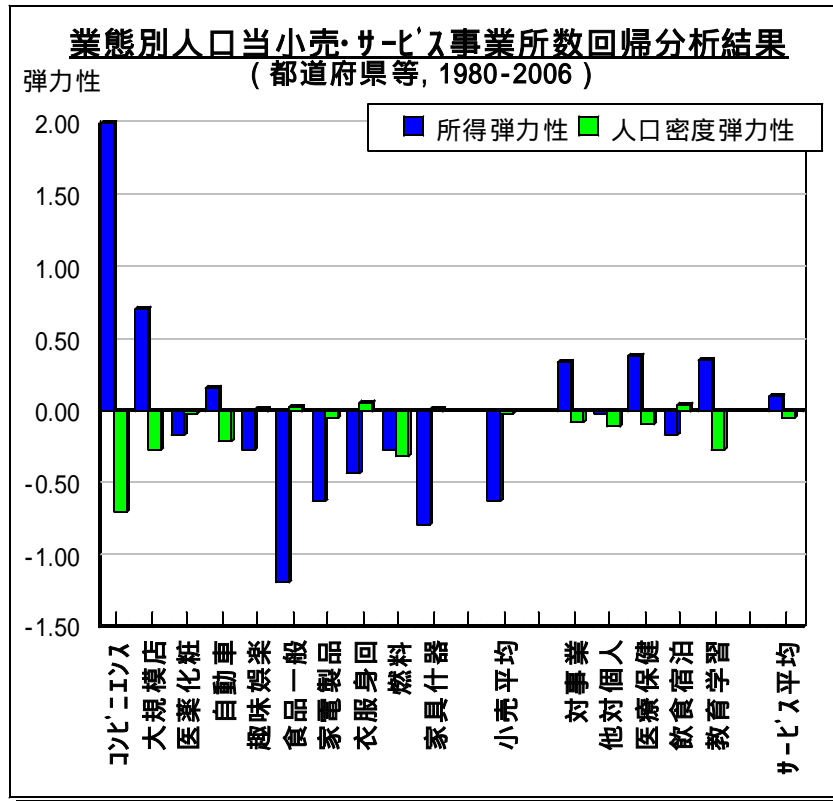
[表3-2-3-7. 業態別小売・サービス業人口 1人当事業所数回帰分析結果 / 大都市]
(回帰分析式は 3-2-3-2. 式 8) に同じ、**変量効果モデル**)

(事業所数 / 大都市)

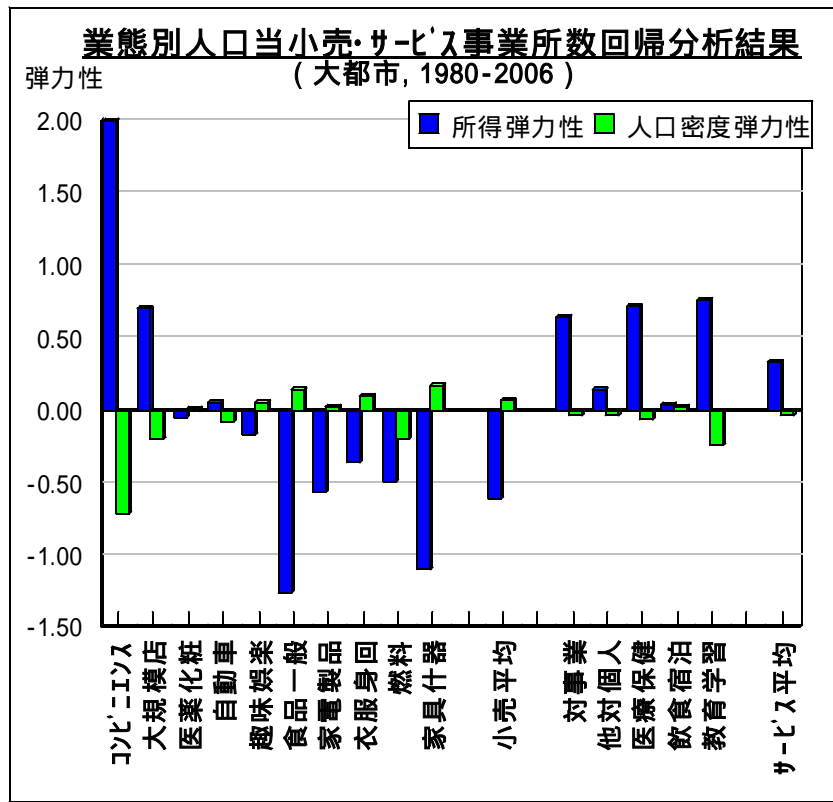
	gj1 (所得項)	gj2 (人口密度項)	gj0 定数項	R ² / BIC
小売業	-0.607 (9.104) ***	+0.066 (5.007) ***	-4.349 (53.97) ***	0.201/-0.552
大規模小売店舗	+0.711 (8.510) ***	-0.199 (12.01) ***	-9.519 (94.27) ***	0.309/-0.100
コンビニストア	+5.848 (23.85) ***	-0.708 (14.58) ***	-10.06 (33.95) ***	0.637/+2.053
飲食品一般	-1.249 (15.63) ***	+0.140 (8.823) ***	-5.237 (54.23) ***	0.429/-0.190
衣服身回品	-0.359 (3.951) ***	+0.104 (5.770) ***	-6.797 (61.93) ***	0.089/+0.067
家具什器	-1.094 (11.85) ***	+0.174 (9.494) ***	-7.526 (67.44) ***	0.312/+0.100
家電製品	-0.567 (7.602) ***	+0.031 (2.122) **	-7.344 (81.53) ***	0.170/-0.329
医薬化粧品	-0.044 (0.624) x	+0.019 (1.344) x	-7.417 (87.79) ***	0.000/-0.457
趣味娯楽品	-0.170 (2.298) **	+0.056 (3.815) ***	-6.369 (71.09) ***	0.037/-0.339
自動車販売	+0.060 (0.961) x	-0.080 (6.497) ***	-6.828 (90.97) ***	0.145/-0.694
燃料販売	-0.495 (8.642) ***	-0.190 (16.76) ***	-5.690 (82.18) ***	0.725/-0.855
サービス業	+0.343 (5.853) ***	-0.025 (2.190) **	-4.104 (57.97) ***	0.099/-0.811
飲食宿泊サービス	+0.049 (0.649) x	+0.022 (1.455) x	-5.151 (55.99) ***	0.012/-0.287
医療保健サービス	+0.726 (10.49) ***	-0.062 (4.528) ***	-6.516 (77.96) ***	0.261/-0.478
教育学習支援サービス	+0.761 (6.757) ***	-0.239 (10.75) ***	-6.255 (45.98) ***	0.260/+0.496
他對個人サービス	+0.144 (3.824) ***	-0.037 (4.941) ***	-5.380 (118.3) ***	0.068/-1.696
對事業サービス	+0.644 (8.069) ***	-0.037 (2.347) **	-5.612 (58.18) ***	0.186/-0.192

表注) ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

[図3-2-3-3. 業態別人口 1人当小売・サービス事業所数回帰分析結果 / 都道府県等]



[図3-2-3-4. 業態別人口 1人当小売・サービス事業所数回帰分析結果 / 大都市]



[式・表3-2-3-3. 都道府県別小売・サービス事業所当従業員数回帰分析結果]

$$\ln(Lx_{ij}(t)/Ox_{ij}(t)) = hj1 * \ln(Rvi(t)) + hj2 * \ln(Dxi(t)) + hj0 + uhij(t) \quad \dots 9)$$

i 都道府県庁所在地及び川崎市・北九州市(都道府県等)
 又は 大都市(札幌・仙台・埼玉・千葉・東京・横浜・川崎・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・北九州・福岡)
 j 財 / サービス(費目別) t 年(1980 - 2006)
 Ox_{ij}(t) 1人当小売・サービス事業所数 Rvi(t) 1人当実質所得
 Rvi(t) 1人当実質所得 Dxi(t) 可住地人口密度
 hj1~gj2, hji 係数 hj0 定数項(= 那覇市(大都市は 札幌市)に相当) uhij(t) 誤差項

変量効果モデル Random Effect Model / 全都道府県・大都市を通じて見た比較、都道府県等ダミーを用いない

(都道府県等)

	hj1 (所得項)	hj2 (人口密度項)	hj0 定数項	R ² / BIC
小売サービス事業所当従業員	+0.747 (38.72) ***	-0.006 (1.123) x	+1.110 (34.53) ***	0.611/-1.442
小売事業所当従業員	+0.881 (36.91) ***	-0.053 (7.887) ***	+1.043 (26.21) ***	0.548/-1.017
サービス事業所当従業員	+0.590 (34.98) ***	+0.017 (3.558) ***	+1.241 (44.18) ***	0.596/-1.713

(大都市)

	hj1 (所得項)	hj2 (人口密度項)	hj0 定数項	R ² / BIC
小売サービス事業所当従業員	+0.974 (22.71) ***	-0.065 (7.662) ***	+1.355 (26.16) ***	0.641/-1.435
小売事業所当従業員	+1.055 (18.12) ***	-0.129 (11.17) ***	+1.494 (21.23) ***	0.503/-0.822
サービス事業所当従業員	+0.814 (22.40) ***	-0.031 (4.258) ***	+1.387 (31.58) ***	0.666/-1.765

(参考) 固定効果モデル Fixed Effect Model / 個別都道府県等・大都市の偏差を考慮した比較
 都道府県等・大都市ダミーを用いて推計

(都道府県等)

	hj1 (所得項)	hj2 (人口密度項)	hj0 定数項	R ² / BIC
小売サービス事業所当従業員	+0.900 (51.28) ***	+0.841 (11.66) ***	-4.850 (9.658) ***	0.843/-2.126
小売事業所当従業員	+0.987 (42.90) ***	+1.351 (14.27) ***	-8.859 (13.45) ***	0.794/-1.584
サービス事業所当従業員	+0.737 (52.85) ***	+0.559 (9.731) ***	-2.566 (6.423) ***	0.864/-2.584

(大都市)

	hj1 (所得項)	hj2 (人口密度項)	hj0 定数項	R ² / BIC
小売サービス事業所当従業員	+0.741 (14.97) ***	+1.448 (10.56) ***	-6.498 (9.264) ***	0.849/-2.139
小売事業所当従業員	+0.776 (11.59) ***	+2.092 (11.29) ***	-10.13 (10.68) ***	0.793/-1.535
サービス事業所当従業員	+0.647 (15.97) ***	+1.031 (9.200) ***	-4.116 (7.175) ***	0.869/-2.541

表注) ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数
 都道府県等(大都市)別ダミーに関する係数は省略

[表3-2-3-8. 業態別小売・サービス業事業所当従業員数回帰分析結果 / 都道府県等]

(回帰分析式は 3-2-3-3. 式 9) に同じ、**変量効果モデル**)

(事業所当従業員数 / 都道府県等)

	hj1 (所得項)	hj2 (人口密度項)	hj0 定数項	R ² / BIC
小売業	+0.881 (36.91) ***	-0.053 (7.887) ***	+1.043 (26.21) ***	0.548/-1.017
大規模小売店舗	+0.042 (0.810) x	+0.352 (23.81) ***	+1.848 (21.18) ***	0.388/+0.555
コンビニエンスストア	+0.178 (9.261) ***	+0.119 (21.97) ***	+1.584 (49.44) ***	0.457/-1.450
飲食品一般	+1.229 (40.54) ***	-0.063 (7.410) ***	+0.701 (13.89) ***	0.599/-0.539
衣服身回品	+0.219 (12.04) ***	-0.016 (3.121) ***	+1.128 (37.24) ***	0.110/-1.562
家具什器	+0.213 (5.687) ***	+0.013 (1.253) x	+0.999 (16.01) ***	0.041/-0.116
家電製品	+0.505 (25.19) ***	+0.029 (5.052) ***	+0.660 (19.95) ***	0.460/-1.367
医薬化粧品	+0.764 (22.88) ***	-0.072 (7.696) ***	+0.972 (17.46) ***	0.301/-0.345
趣味娯楽品	+0.708 (30.41) ***	-0.126 (19.12) ***	+1.702 (43.86) ***	0.425/-1.066
自動車販売	+0.340 (20.10) ***	+0.020 (4.159) ***	+1.297 (46.02) ***	0.353/-1.705
燃料販売	+0.507 (20.93) ***	+0.018 (2.633) ***	+1.093 (27.06) ***	0.351/-0.986
サービス業	+0.590 (34.98) ***	+0.017 (3.558) ***	+1.241 (44.18) ***	0.596/-1.713
飲食宿泊サービス	+0.638 (34.75) ***	+0.010 (1.898) *	+0.897 (29.35) ***	0.580/-1.543
医療保健サービス	+0.381 (17.06) ***	-0.071 (11.33) ***	+2.734 (73.45) ***	0.190/-1.149
教育学習支援サービス	-0.121 (3.423) ***	+0.255 (25.49) ***	+1.356 (22.92) ***	0.381/-0.224
他對個人サービス	+0.804 (45.70) ***	+0.028 (5.706) ***	+0.421 (14.36) ***	0.721/-1.628
對事業サービス	+0.617 (23.62) ***	+0.053 (7.263) ***	+0.972 (22.33) ***	0.459/-0.836

表注) ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

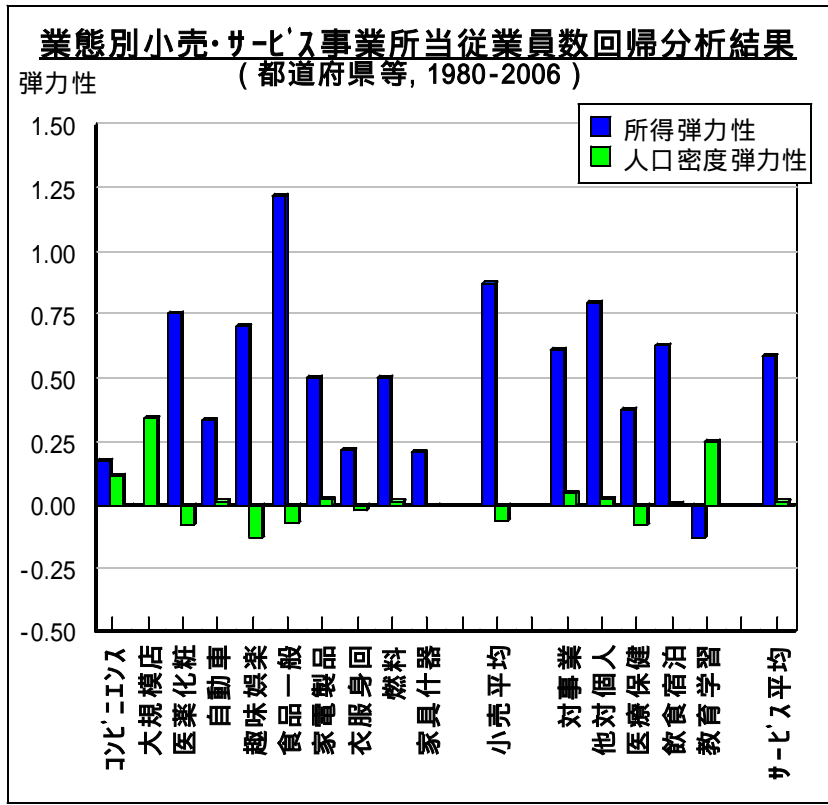
[表3-2-3-9. 業態別小売・サービス業事業所当従業員数回帰分析結果 / 大都市]
(回帰分析式は 3-2-3-3. 式 9) に同じ、**変量効果モデル**)

(事業所当従業員数 / 大都市)

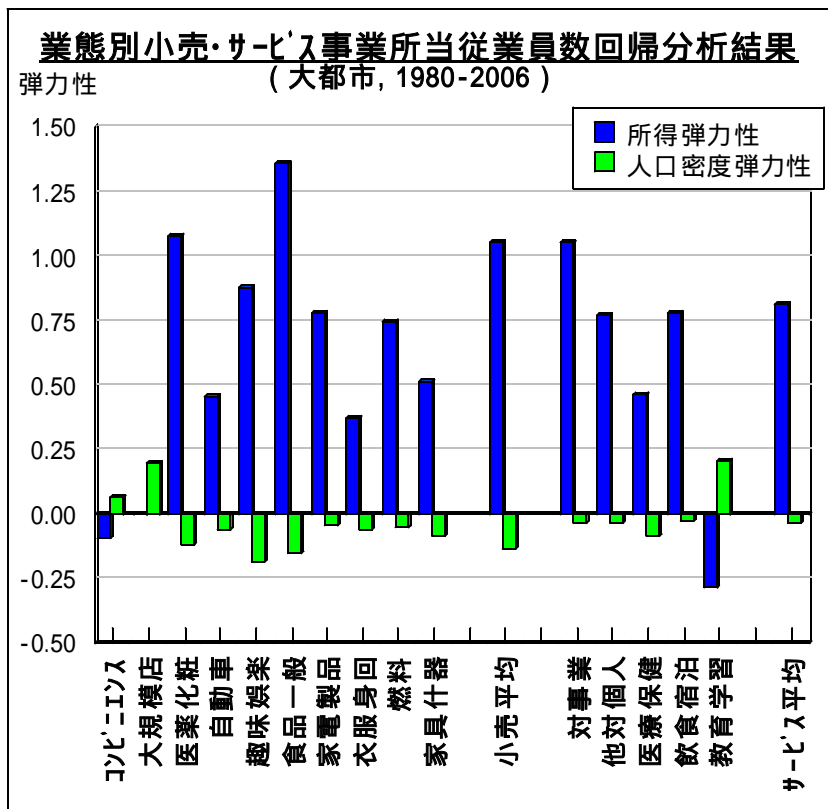
	hj1 (所得項)	hj2 (人口密度項)	hj0 定数項	R ² / BIC
小売業	+1.055 (18.12) ***	-0.129 (11.17) ***	+1.494 (21.23) ***	0.503/-0.822
大規模小売店舗	+0.030 (0.335) x	+0.203 (11.60) ***	+3.196 (29.88) ***	0.406/+0.015
コンビニエンスストア	-0.090 (4.297) ***	+0.066 (15.86) ***	+2.314 (90.99) ***	0.479/-2.858
飲食品一般	+1.367 (17.24) ***	-0.149 (9.480) ***	+1.262 (13.17) ***	0.479/-0.205
衣服身回品	+0.377 (11.26) ***	-0.058 (8.801) ***	+1.332 (32.91) ***	0.288/-1.929
家具什器	+0.520 (14.60) ***	-0.081 (11.50) ***	+1.468 (34.11) ***	0.407/-1.806
家電製品	+0.784 (16.02) ***	-0.041 (4.192) ***	+0.919 (15.53) ***	0.486/-1.170
医薬化粧品	+1.079 (13.85) ***	-0.112 (7.271) ***	+0.984 (10.46) ***	0.373/-0.241
趣味娯楽品	+0.879 (19.73) ***	-0.179 (20.29) ***	+1.994 (37.05) ***	0.605/-1.359
自動車販売	+0.462 (12.89) ***	-0.053 (7.511) ***	+1.782 (41.13) ***	0.337/-1.792
燃料販売	+0.746 (12.45) ***	-0.045 (3.777) ***	+1.347 (18.60) ***	0.354/-0.766
サービス業	+0.814 (22.40) ***	-0.031 (4.258) ***	+1.387 (31.58) ***	0.666/-1.765
飲食宿泊サービス	+0.780 (19.31) ***	-0.019 (2.328) **	+0.958 (19.63) ***	0.615/-1.555
医療保健サービス	+0.470 (12.79) ***	-0.083 (11.36) ***	+2.728 (61.50) ***	0.360/-1.746
教育学習支援サービス	-0.277 (3.224) ***	+0.209 (12.29) ***	+1.959 (18.89) ***	0.356/-0.047
他對個人サービス	+0.772 (19.40) ***	-0.034 (4.321) ***	+0.950 (19.76) ***	0.590/-1.585
對事業サービス	+1.057 (18.29) ***	-0.027 (2.377) **	+1.202 (17.21) ***	0.586/-0.837

表注) ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

[図3-2-3-5. 業態別小売・サービス事業所当従業員数回帰分析結果 / 都道府県等]



[図3-2-3-6. 業態別小売・サービス事業所当従業員数回帰分析結果 / 大都市]



[式3-2-4-1. 小売・サービス人口 1人当従業員数変化率回帰分析]

$$\ln(L_{xij}(t)) = mj1 * \ln(R_{vi}(t)) + mj2 * \ln(R_{vi}(t)) + mj3 * \ln(D_{xi}(t)) + mj4 * \ln(D_{xi}(t)) + mj0 + umj(t) \quad \dots 10)$$

- i 都道府県庁所在地及び川崎市・北九州市(都道府県等)
 又は 大都市(札幌・仙台・埼玉・千葉・東京・横浜・川崎・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・北九州・福岡)
 j 財 / サービス(費目別) t 年(1980 - 2005, 5年毎)
 $L_{xij}(t)$ 1人当小売・サービス従業員数 5年間変化率
 $R_{vi}(t), R_{vi}(t)$ 1人当実質所得 5年間変化率、1人当実質所得(初期年)
 $D_{xi}(t), D_{xi}(t)$ 可住地人口密度 5年間変化率、可住地人口密度(初期年)
 $mj1 \sim mj4$ 係数 $mj0$ 定数項 $umj(t)$ 誤差項

[式3-2-4-2. 小売・サービス人口 1人当事業所数変化率回帰分析]

$$\ln(O_{xij}(t)) = nj1 * \ln(R_{vi}(t)) + nj2 * \ln(R_{vi}(t)) + nj3 * \ln(D_{xi}(t)) + nj4 * \ln(D_{xi}(t)) + nj0 + unj(t) \quad \dots 11)$$

- i 都道府県庁所在地及び川崎市・北九州市(都道府県等)
 又は 大都市(札幌・仙台・埼玉・千葉・東京・横浜・川崎・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・北九州・福岡)
 j 財 / サービス(費目別) t 年(1980 - 2005, 5年毎)
 $L_{xij}(t)$ 1人当小売・サービス事業所数 5年間変化率
 $R_{vi}(t), R_{vi}(t)$ 1人当実質所得 5年間変化率、1人当実質所得(初期年)
 $D_{xi}(t), D_{xi}(t)$ 可住地人口密度 5年間変化率、可住地人口密度(初期年)
 $nj1 \sim nj4$ 係数 $nj0$ 定数項 $unj(t)$ 誤差項

[式3-2-4-3. 小売・サービス事業所当従業員数変化率回帰分析]

$$\ln((L_{xij}(t)/O_{xij}(t))) = oj1 * \ln(R_{vi}(t)) + oj2 * \ln(R_{vi}(t)) + oj3 * \ln(D_{xi}(t)) + oj4 * \ln(D_{xi}(t)) + oj0 + uoj(t) \quad \dots 12)$$

- i 都道府県庁所在地及び川崎市・北九州市(都道府県等)
 又は 大都市(札幌・仙台・埼玉・千葉・東京・横浜・川崎・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・北九州・福岡)
 j 財 / サービス(費目別) t 年(1980 - 2005, 5年毎)
 $(L_{xij}(t)/O_{xij}(t))$ 小売・サービス事業所当従業員数 5年間変化率
 $R_{vi}(t), R_{vi}(t)$ 1人当実質所得 5年間変化率、1人当実質所得(初期年)
 $D_{xi}(t), D_{xi}(t)$ 可住地人口密度 5年間変化率、可住地人口密度(初期年)
 $oj1 \sim oj4$ 係数 $oj0$ 定数項 $uoj(t)$ 誤差項

[表3-2-4-1. 小売・サービス人口 1人当従業員数変化率回帰分析結果 / 都道府県等]

従業員変化率/都道府県等

#-1

	m1(所得変化項)	m2(所得項)	m3(人口密度変化項)	m4(人口密度項)	m0(定数項)	R ²
1980-1985						
小売従業員	-0.185 x	-0.179 x	+0.932 x	+0.032 x	-0.126 *	0.119
大型小売店	+0.340 x	-0.210 x	+2.697 **	+0.023 x	-0.140 x	0.159
コンビニストア	+0.194 x	-0.075 x	-0.291 x	+0.019 x	+0.847 ***	0.044
飲食品一般	-0.227 x	-0.150 x	+0.852 x	+0.036 x	-0.158 **	0.117
衣服身回品	-0.274 x	-0.176 x	+0.947 x	+0.047 *	-0.304 ***	0.139
家具什器	-0.230 x	-0.263 *	+1.167 x	+0.088 ***	-0.611 ***	0.250
家電機器	+0.002 x	-0.154 x	+1.221 *	+0.031 x	-0.216 **	0.106
医薬化粧品	-0.254 x	-0.171 x	-0.151 x	+0.003 x	+0.164 x	0.067
趣味娯楽品	-0.125 x	-0.276 **	+0.835 x	+0.013 x	+0.150 *	0.154
自動車販売	+0.021 x	-0.072 x	+0.717 x	+0.033 x	-0.241 **	0.057
燃料	-0.302 x	-0.233 *	+0.172 x	-0.003 x	+0.197 **	0.186
サービス従業員	+0.183 ***	+0.031 x	+0.484 ***	+0.012 *	-0.020 x	0.525
飲食宿泊	+0.289 ***	+0.041 x	+0.837 ***	+0.013 x	-0.094 ***	0.591
医療保健	+0.025 x	-0.079 *	+0.571 **	+0.014 x	+0.089 ***	0.218
教育学習	+0.107 *	+0.014 x	+0.004 x	+0.010 x	-0.030 x	0.211
他對個人サ	+0.215 *	+0.009 x	+0.425 x	-0.022 *	+0.239 ***	0.212
對事業サ	+0.225 **	+0.107 **	+0.642 **	+0.022 **	-0.122 ***	0.591
1985-1990						
小売従業員	+0.099 x	+0.044 x	+0.306 x	-0.001 x	+0.016 x	0.162
大型小売店	+0.223 x	+0.077 x	+0.659 x	-0.026 x	+0.154 x	0.042
コンビニストア	-0.003 x	+0.022 x	-0.925 ***	+0.000 x	+1.215 ***	0.398
飲食品一般	+0.099 x	-0.072 x	+0.044 x	+0.004 x	+0.029 x	0.057
衣服身回品	+0.022 x	+0.066 x	+0.410 x	+0.016 x	-0.136 ***	0.333
家具什器	-0.406 **	+0.112 x	+0.105 x	-0.013 x	+0.058 x	0.172
家電機器	+0.291 x	+0.073 x	+0.083 x	+0.017 x	-0.208 ***	0.204
医薬化粧品	+0.107 x	+0.110 x	+0.950 x	-0.015 x	+0.102 x	0.140
趣味娯楽品	+0.108 x	+0.113 x	+0.189 x	-0.006 x	+0.017 x	0.107
自動車販売	+0.224 x	+0.097 x	+0.543 x	+0.011 x	-0.060 x	0.241
燃料	+0.169 x	+0.053 x	+0.252 x	-0.020 x	+0.123 ***	0.083
サービス従業員	-0.031 x	+0.117 ***	+0.139 x	+0.015 x	-0.059 *	0.473
飲食宿泊	-0.103 x	+0.109 **	+0.562 ***	+0.007 x	-0.023 x	0.537
医療保健	-0.138 x	-0.028 x	+0.114 x	+0.021 **	+0.040 x	0.212
教育学習	-0.042 x	+0.052 x	-0.406 **	+0.007 x	-0.033 x	0.129
對個人サ	+0.024 x	+0.103 *	+0.455 x	-0.021 *	+0.194 ***	0.182
對事業サ	+0.061 x	+0.200 ***	+0.246 x	+0.030 **	-0.193 ***	0.576
1990-1995						
小売従業員	+0.420 x	+0.074 x	+0.271 x	-0.013 x	+0.070 x	0.121
大型小売店	+0.040 x	-0.044 x	+0.650 x	-0.078 *	+0.764 ***	0.164
コンビニストア	+0.177 x	+0.014 x	-1.128 ***	-0.025 *	+0.756 ***	0.401
飲食品一般	+0.587 *	+0.094 x	+0.178 x	+0.000 x	-0.070 x	0.107
衣服身回品	+0.651 **	+0.113 x	+0.079 x	+0.001 x	-0.190 ***	0.114
家具什器	+0.740 x	+0.127 x	-0.658 x	-0.011 x	-0.181 **	0.108
家電機器	+0.241 x	+0.056 x	-0.813 x	+0.005 x	-0.068 x	0.046
医薬化粧品	+0.743 x	+0.040 x	-0.338 x	+0.003 x	+0.037 x	0.069
趣味娯楽品	+0.164 x	+0.119 x	+0.093 x	-0.037 *	+0.280 ***	0.104
自動車販売	+0.105 x	-0.008 x	+0.406 x	-0.035 *	+0.273 ***	0.165
燃料	-0.440 x	-0.164 *	+0.658 x	+0.002 x	+0.301 ***	0.098
サービス従業員	+0.047 x	-0.048 x	+0.245 x	-0.020 ***	+0.268 ***	0.389
飲食宿泊	-0.095 x	+0.003 x	+0.797 ***	-0.039 ***	+0.304 ***	0.433
医療保健	-0.087 x	-0.094 **	+0.044 x	-0.018 **	+0.369 ***	0.482
教育学習	-0.087 x	-0.083 **	-0.193 x	-0.018 **	+0.200 ***	0.449
對個人サ	-0.274 x	-0.107 **	+0.527 *	-0.017 *	+0.340 ***	0.297
對事業サ	+0.088 x	-0.019 x	+0.344 x	-0.010 x	+0.186 ***	0.092

従業員変化率/都道府県等

#-2

	m1(所得変化項)	m2(所得項)	m3(人口密度変化項)	m4(人口密度項)	m0(定数項)	R ²
1995-2000						
小売従業員	-0.043 x	+0.046 x	+0.635 x	-0.002 x	+0.008 x	0.083
大型小売店	-0.434 x	-0.177 x	+3.001 x	-0.019 x	+0.379 **	0.073
コンビニストア	+0.081 x	-0.042 x	-0.189 x	+0.008 x	+0.477 ***	0.026
飲食品一般	-0.002 x	-0.013 x	+0.884 x	+0.009 x	-0.022 x	0.099
衣服身回品	+0.188 x	+0.036 x	+0.939 x	-0.008 x	-0.065 x	0.062
家具什器	+0.144 x	-0.036 x	-0.341 x	+0.023 x	-0.202 **	0.023
家電機器	-0.033 x	+0.070 x	+0.148 x	+0.028 x	-0.220 ***	0.122
医薬化粧品	+0.142 x	+0.021 x	+1.296 x	+0.016 x	+0.248 ***	0.032
趣味娯楽品	-0.117 x	+0.185 **	-0.655 x	-0.019 x	-0.078 x	0.121
自動車販売	-0.196 x	-0.127 x	-0.708 x	-0.011 x	+0.229 ***	0.204
燃料	-0.003 x	+0.161 **	-0.872 x	-0.043 ***	+0.139 **	0.225
サービス従業員	+0.130 *	-0.003 x	+0.007 x	-0.001 x	+0.117 ***	0.099
飲食宿泊	+0.049 x	-0.017 x	+0.319 x	-0.013 x	+0.175 ***	0.111
医療保健	+0.036 x	-0.032 x	+0.397 x	-0.005 x	+0.278 ***	0.038
教育学習	+0.083 x	-0.018 x	-0.199 x	+0.002 x	+0.047 **	0.094
他對個人サービス	-0.013 x	-0.008 x	-0.397 x	-0.000 x	+0.069 **	0.043
對事業サービス	+0.281 ***	+0.064 x	+0.400 x	-0.000 x	+0.033 x	0.252
2000-2005						
小売従業員	+0.227 x	-0.006 x	-0.932 *	+0.016 x	-0.126 ***	0.109
大型小売店	-0.204 x	-0.036 x	+2.171 x	-0.002 x	+0.099 x	0.042
コンビニストア	+0.214 x	+0.054 x	-2.047 ***	+0.024 **	+0.021 x	0.337
飲食品一般	+0.333 *	-0.122 *	-1.466 **	+0.015 x	+0.003 x	0.278
衣服身回品	-0.092 x	-0.035 x	-0.321 x	+0.045 *	-0.331 ***	0.117
家具什器	+0.102 x	-0.108 x	+0.125 x	+0.030 x	-0.231 **	0.030
家電機器	+0.947 **	-0.331 **	-2.384 *	+0.040 x	+0.013 x	0.259
医薬化粧品	+0.630 *	+0.333 **	-2.896 **	+0.009 x	-0.236 **	0.259
趣味娯楽品	+0.177 x	+0.154 *	-1.150 x	+0.012 x	-0.345 ***	0.166
自動車販売	+0.063 x	+0.099 x	-1.677 *	-0.013 x	-0.047 x	0.173
燃料	-0.070 x	+0.021 x	-1.291 x	-0.018 x	+0.009 x	0.242
サービス従業員	+0.068 x	-0.053 x	-0.242 x	-0.008 x	+0.130 ***	0.210
飲食宿泊	+0.067 x	-0.073 x	+0.063 x	-0.005 x	+0.058 *	0.122
医療保健	-0.156 x	-0.006 x	-0.206 x	+0.020 *	+0.059 *	0.115
教育学習	-0.028 x	-0.005 x	+0.878 x	+0.045 ***	-0.140 ***	0.498
對個人サービス	-0.203 *	-0.110 **	+0.749 *	+0.002 x	+0.047 x	0.237
對事業サービス	+0.355 **	+0.151 **	-0.640 x	-0.061 ***	+0.175 ***	0.463
1980-2005						
小売従業員	-0.086 x	-0.052 x	+0.419 **	+0.012 x	+0.112 x	0.185
大型小売店	+0.512 x	-0.430 x	+1.764 **	-0.095 x	+1.018 ***	0.171
コンビニストア	+0.185 x	-0.049 x	-0.871 ***	+0.020 x	+3.364 ***	0.586
飲食品一般	-0.194 x	-0.265 **	+0.178 x	+0.043 x	+0.026 x	0.124
衣服身回品	-0.316 x	-0.041 x	+0.455 *	+0.081 **	-0.670 ***	0.333
家具什器	-0.242 x	-0.129 x	-0.290 x	+0.116 ***	-1.118 ***	0.197
家電機器	-0.143 x	-0.258 x	+0.130 x	+0.106 ***	-0.523 ***	0.187
医薬化粧品	+0.047 x	+0.341 x	+0.144 x	-0.071 x	+0.856 ***	0.057
趣味娯楽品	+0.013 x	+0.200 x	+0.359 x	-0.051 x	+0.453 ***	0.105
自動車販売	+0.010 x	-0.068 x	+0.139 x	-0.027 x	+0.342 ***	0.031
燃料	-0.113 x	-0.150 x	-0.172 x	-0.082 **	+0.829 ***	0.360
サービス従業員	+0.087 x	-0.027 x	+0.377 ***	-0.008 x	+0.481 ***	0.424
飲食宿泊	+0.141 x	-0.016 x	+0.730 ***	-0.038 *	+0.413 ***	0.457
医療保健	+0.033 x	-0.360 ***	+0.470 ***	+0.026 x	+0.862 ***	0.328
教育学習	-0.061 x	-0.056 x	+0.180 *	+0.043 **	+0.056 x	0.305
對個人サービス	-0.016 x	-0.187 x	+0.434 ***	-0.043 *	+0.784 ***	0.259
對事業サービス	+0.329 **	+0.441 ***	+0.441 ***	-0.032 x	+0.235 ***	0.566

注) *** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

[表3-2-4-2. 小売・サービス人口 1人当従業員数変化率回帰分析結果 / 大都市]

従業員変化率/大都市

#-1

	m1(所得変化項)	m2(所得項)	m3(人口密度変化項)	m4(人口密度項)	m0(定数項)	R ²
1980-1985						
小売従業員	+0.612 x	-1.072 *	-2.613 *	+0.112 *	+0.069 x	0.434
大型小売店	-0.438 x	+0.360 x	+1.965 x	-0.065 x	+0.120 x	0.323
コンビニストア	+0.980 *	-0.572 x	-3.040 **	+0.061 x	+0.968 ***	0.504
飲食品一般	+0.727 x	-1.104 *	-2.597 x	+0.119 *	+0.054 x	0.416
衣服身回品	+0.816 x	-1.374 **	-3.398 **	+0.171 **	-0.193 **	0.636
家具什器	+0.503 x	-1.569 *	-3.445 x	+0.235 **	-0.554 ***	0.511
家電機器	+0.841 x	-0.715 x	-2.551 x	+0.057 x	+0.120 x	0.383
医薬化粧品	+0.691 x	-1.434 *	-3.747 x	+0.153 x	+0.134 x	0.381
趣味娯楽品	+0.908 x	-1.266 *	-2.741 x	+0.105 x	+0.311 ***	0.499
自動車販売	+0.335 x	-1.157 *	-3.583 **	+0.127 *	+0.072 x	0.507
燃料	+0.317 x	-1.024 *	-2.714 *	+0.081 x	+0.266 **	0.498
サービス従業員	+0.234 **	+0.032 x	+0.257 x	+0.019 *	-0.075 ***	0.907
飲食宿泊	+0.401 ***	-0.083 x	+0.068 x	+0.038 **	-0.168 ***	0.901
医療保健	+0.176 x	-0.076 x	+0.112 x	+0.016 x	+0.084 ***	0.489
教育学習	+0.059 x	+0.046 x	-0.188 x	+0.013 x	-0.066 ***	0.719
他對個人サ	+0.010 x	+0.058 x	+0.841 x	-0.018 x	+0.177 ***	0.452
對事業サ	+0.325 *	+0.042 x	+0.550 x	+0.034 x	-0.164 ***	0.851
1985-1990						
小売従業員	+0.160 x	+0.013 x	+0.172 x	-0.004 x	+0.000 x	0.240
大型小売店	+0.196 x	-0.084 x	+0.098 x	-0.010 x	+0.222 *	0.060
コンビニストア	-0.141 x	-0.028 x	-1.032 **	+0.016 x	+1.164 ***	0.679
飲食品一般	+0.332 x	-0.069 x	-0.264 x	+0.000 x	+0.016 x	0.233
衣服身回品	+0.143 x	-0.009 x	+0.052 x	+0.020 x	-0.111 ***	0.577
家具什器	+0.004 x	+0.088 x	-0.957 *	-0.035 x	+0.209 ***	0.646
家電機器	-0.041 x	-0.162 x	+0.364 x	+0.063 x	-0.293 ***	0.397
医薬化粧品	-0.089 x	+0.009 x	+0.640 x	-0.001 x	+0.160 **	0.119
趣味娯楽品	-0.080 x	+0.101 x	+0.809 x	+0.020 x	-0.161 ***	0.588
自動車販売	-0.194 x	-0.042 x	+0.368 x	+0.021 x	+0.095 x	0.162
燃料	+0.470 x	-0.063 x	+0.476 x	-0.010 x	+0.091 *	0.451
サービス従業員	+0.331 x	+0.343 **	-0.081 x	-0.020 x	-0.064 x	x 0.677
飲食宿泊	+0.273 x	+0.284 *	+0.383 x	-0.015 x	-0.094 **	0.618
医療保健	+0.072 x	+0.188 **	-0.238 x	-0.011 x	+0.056 **	0.629
教育学習	+0.115 x	+0.263 **	-0.611 x	-0.019 x	-0.052 x	0.647
對個人サ	+0.386 x	+0.415 **	+0.473 x	-0.058 **	+0.103 **	0.604
對事業サ	+0.577 *	+0.367 **	-0.098 x	-0.013 x	-0.092 **	0.782
1990-1995						
小売従業員	+0.204 x	+0.185 x	+0.420 x	-0.038 x	+0.129 *	0.250
大型小売店	+0.784 x	+0.222 x	+1.067 x	-0.050 x	+0.196 x	0.326
コンビニストア	+0.001 x	+0.212 x	-0.317 x	-0.050 x	+0.695 ***	0.300
飲食品一般	+0.251 x	+0.142 x	+0.114 x	-0.024 x	+0.054 x	0.116
衣服身回品	+0.152 x	+0.072 x	+1.053 x	-0.005 x	-0.124 *	0.156
家具什器	+1.087 x	+0.289 x	+0.226 x	-0.020 x	-0.313 ***	0.396
家電機器	-0.750 x	+0.090 x	-1.154 x	-0.057 x	+0.383 ***	0.506
医薬化粧品	+0.125 x	+0.148 x	+1.981 x	-0.030 x	+0.132 x	0.377
趣味娯楽品	-0.111 x	+0.262 x	+0.132 x	-0.068 *	+0.352 ***	0.320
自動車販売	+0.079 x	+0.170 x	+0.877 x	-0.062 *	+0.269 ***	0.411
燃料	-0.632 x	-0.103 x	+0.510 x	-0.019 x	+0.384 ***	0.099
サービス従業員	-0.201 x	-0.059 x	+1.079 **	-0.021 x	+0.272 ***	0.691
飲食宿泊	+0.003 x	-0.073 x	+1.366 *	-0.013 x	+0.174 ***	0.636
医療保健	-0.344 x	-0.064 x	+1.065 **	-0.031 *	+0.412 ***	0.815
教育学習	-0.261 x	-0.074 x	+0.195 x	-0.025 x	+0.234 ***	0.582
對個人サ	-0.110 x	-0.144 x	+1.086 *	-0.000 x	+0.230 ***	0.602
對事業サ	-0.217 x	-0.001 x	+1.365 **	-0.026 x	+0.277 ***	0.596

従業員変化率/大都市

	m1(所得変化項)	m2(所得項)	m3(人口密度変化項)	m4(人口密度項)	m0(定数項)	#-2 R ²
1995-2000						
小売従業員	-0.163 x	-0.092 x	+3.498 **	-0.008 x	+0.186 ***	0.658
大型小売店	-0.771 x	-0.330 x	+2.937 x	+0.004 x	+0.363 ***	0.404
コンビニストア	-0.095 x	-0.084 x	+1.986 x	-0.009 x	+0.648 ***	0.349
飲食品一般	-0.094 x	-0.162 x	+2.322 x	+0.006 x	+0.156 ***	0.409
衣服身回品	-0.016 x	-0.068 x	+3.066 **	-0.013 x	+0.077 *	0.504
家具什器	-0.157 x	+0.069 x	+3.113 *	-0.024 x	+0.006 x	0.464
家電機器	-0.010 x	-0.211 x	+4.639 *	+0.036 x	-0.013 x	0.571
医薬化粧品	+0.341 x	-0.005 x	+5.790 ***	-0.024 x	+0.249 ***	0.655
趣味娯楽品	-0.310 x	+0.001 x	+4.234 **	-0.013 x	+0.124 **	0.618
自動車販売	-0.423 x	-0.332 x	+3.583 x	-0.005 x	+0.361 ***	0.600
燃料	-0.105 x	-0.202 x	+2.345 x	-0.026 x	+0.386 ***	0.478
サービス従業員	+0.163 x	-0.045 x	+1.359 *	+0.003 x	+0.105 ***	0.597
飲食宿泊	+0.110 x	-0.152 x	+2.313 *	-0.005 x	+0.232 ***	0.566
医療保健	-0.159 x	-0.228 x	+0.635 x	+0.022 x	+0.285 ***	0.301
教育学習	+0.127 x	-0.087 x	+0.127 x	+0.009 x	+0.061 ***	0.383
他對個人サービス	+0.034 x	+0.027 x	+1.789 *	-0.005 x	+0.028 **	0.446
對事業サービス	+0.303 **	+0.072 x	+1.841 *	+0.001 x	-0.022 x	0.720
2000-2005						
小売従業員	+0.031 x	+0.131 x	-1.449 x	+0.011 x	-0.235 ***	0.180
大型小売店	+0.180 x	+0.272 x	+0.528 x	-0.018 x	-0.135 x	0.298
コンビニストア	+0.130 x	+0.127 x	-2.360 x	+0.017 x	+0.003 x	0.275
飲食品一般	+0.103 x	+0.068 x	-2.615 x	+0.018 x	-0.226 ***	0.174
衣服身回品	-0.130 x	+0.278 x	-2.543 x	+0.025 *	-0.521 ***	0.292
家具什器	+1.309 x	+0.198 x	-3.061 x	+0.005 x	-0.376 **	0.157
家電機器	+0.167 x	+0.318 x	-6.970 **	+0.013 x	-0.431 ***	0.517
医薬化粧品	+1.021 x	+0.146 x	-4.193 x	+0.004 x	+0.050 x	0.338
趣味娯楽品	-0.575 x	+0.095 x	+0.796 x	+0.014 x	-0.295 ***	0.346
自動車販売	+0.890 x	-0.127 x	-2.604 x	+0.025 x	-0.103 *	0.399
燃料	+0.725 x	-0.042 x	-1.809 x	-0.007 x	-0.020 x	0.188
サービス従業員	+0.955 **	-0.370 ***	+1.353 x	-0.012 x	+0.492 ***	0.827
飲食宿泊	+0.782 **	-0.098 x	+1.659 *	-0.033 **	+0.264 ***	0.706
医療保健	-0.354 x	-0.146 x	+2.649 **	+0.002 x	+0.333 ***	0.629
教育学習	+0.626 x	-0.316 x	+1.896 x	+0.037 x	+0.271 ***	0.505
對個人サービス	+0.598 *	-0.050 x	+0.314 x	-0.019 *	+0.133 ***	0.590
對事業サービス	+1.906 ***	-0.455 **	+0.344 x	-0.031 *	+0.600 ***	0.871
1980-2005						
小売従業員	+0.715 **	-1.092 **	-0.427 x	+0.101 *	+0.102 x	0.578
大型小売店	+1.574 x	-1.632 x	+0.094 x	+0.034 x	+0.767 **	0.456
コンビニストア	+0.799 **	-0.551 x	-1.368 ***	+0.056 x	+3.342 ***	0.828
飲食品一般	+0.584 x	-1.453 **	-0.922 **	+0.147 **	+0.063 x	0.663
衣服身回品	+0.839 ***	-1.505 ***	-0.761 ***	+0.224 ***	-0.841 ***	0.925
家具什器	+0.961 x	-0.915 x	-1.499 *	+0.126 x	-0.814 ***	0.416
家電機器	+0.442 x	-0.886 x	-0.859 **	+0.137 *	-0.318 ***	0.543
医薬化粧品	+1.591 *	-1.699 x	-0.444 x	+0.137 x	+0.516 ***	0.506
趣味娯楽品	+0.930 x	-1.086 x	+0.023 x	+0.097 x	+0.073 x	0.484
自動車販売	+0.349 x	-1.893 ***	-0.833 *	+0.152 **	+0.472 ***	0.771
燃料	+0.231 x	-1.639 **	-0.779 x	+0.085 x	+0.718 ***	0.755
サービス従業員	+0.262 x	+0.122 x	+0.574 ***	-0.018 x	+0.341 ***	0.845
飲食宿泊	+0.603 **	-0.204 x	+0.686 **	+0.006 x	+0.051 x	0.874
医療保健	-0.056 x	-0.248 x	+0.567 x	+0.015 x	+0.870 ***	0.579
教育学習	+0.390 x	-0.197 x	-0.059 x	+0.053 x	-0.037 x	0.650
對個人サービス	+0.263 x	+0.310 x	+0.847 *	-0.088 x	+0.563 ***	0.574
對事業サービス	+0.120 x	+0.752 *	+0.851 **	-0.061 x	+0.238 ***	0.747

注) *** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

[表3-2-4-3. 小売・サービス人口 1人当事業所数変化率回帰分析結果 / 都道府県等]

事業所変化率/都道府県等

#-1

	n1(所得変化項)	n2(所得項)	n3(人口密度変化項)	n4(人口密度項)	n0(定数項)	R ²
1980-1985						
小売事業所	-0.132 x	-0.117 x	-0.087 x	+0.017 x	-0.112 x	0.037
大型小売店	+0.658 x	+0.488 x	+0.416 x	-0.051 x	-0.147 x	0.068
コンビニストア	+0.203 x	-0.050 x	-0.735 x	+0.007 x	+0.923 ***	0.044
飲食品一般	-0.109 x	-0.075 x	-0.279 x	+0.014 x	-0.172 **	0.025
衣服身回品	-0.004 x	-0.190 x	+0.101 x	+0.034 x	-0.211 **	0.057
家具什器	-0.594 *	-0.157 x	+0.059 x	+0.036 x	-0.222 **	0.110
家電機器	-0.331 x	-0.221 x	-0.765 x	+0.062 **	-0.270 ***	0.151
医薬化粧品	-0.133 x	-0.185 x	+0.134 x	-0.018 x	+0.307 ***	0.119
趣味娯楽品	-0.068 x	-0.364 ***	+0.590 x	+0.033 x	-0.017 x	0.167
自動車販売	-0.411 x	-0.200 x	+0.637 x	+0.041 x	-0.092 x	0.117
燃料	-0.307 x	+0.443 x	-3.679 **	-0.043 x	+0.115 x	0.201
サービス事業所	+0.136 **	-0.010 x	+0.009 x	+0.003 x	+0.059 ***	0.129
飲食宿泊	+0.180 ***	+0.001 x	-0.011 x	-0.001 x	+0.048 **	0.179
医療保健	+0.070 x	-0.016 x	+0.240 x	+0.001 x	+0.098 ***	0.052
教育学習	+0.070 x	+0.004 x	-0.121 x	+0.015 *	-0.066 **	0.165
他對個人サ	+0.094 *	-0.035 x	-0.003 x	-0.001 x	+0.085 ***	0.166
對事業サ	+0.109 x	-0.021 x	+0.129 x	+0.011 x	+0.064 *	0.072
1985-1990						
小売事業所	+0.060 x	+0.050 x	-0.376 x	-0.009 x	+0.004 x	0.063
大型小売店	-0.078 x	+0.377 x	+0.837 x	-0.047 x	+0.208 x	0.109
コンビニストア	+0.013 x	+0.012 x	-0.998 ***	+0.004 x	+1.198 ***	0.384
飲食品一般	+0.123 x	+0.053 x	-0.581 **	-0.013 x	-0.035 x	0.145
衣服身回品	-0.069 x	+0.013 x	-0.065 x	+0.002 x	+0.029 x	0.007
家具什器	+0.185 x	+0.110 x	-0.450 x	-0.020 x	-0.039 x	0.010
家電機器	-0.244 x	+0.039 x	+0.750 x	-0.012 x	+0.042 x	0.073
医薬化粧品	+0.334 x	-0.009 x	-0.781 x	-0.009 x	+0.066 x	0.116
趣味娯楽品	-0.072 x	-0.001 x	-0.157 x	-0.001 x	+0.030 x	0.020
自動車販売	-0.166 x	+0.125 x	-0.924 *	+0.011 x	-0.047 x	0.120
燃料	+0.034 x	-0.115 x	+1.510 **	-0.066 x	+0.506 ***	0.213
サービス事業所	-0.040 x	+0.040 x	-0.157 x	+0.013 *	-0.072 ***	0.237
飲食宿泊	-0.086 x	+0.033 x	-0.062 x	+0.013 *	-0.106 ***	0.202
医療保健	+0.004 x	+0.020 x	-0.076 x	+0.011 x	-0.029 x	0.128
教育学習	-0.014 x	+0.054 x	-0.519 ***	+0.024 ***	-0.189 ***	0.365
他對個人サ	+0.014 x	+0.008 x	-0.093 x	+0.005 x	-0.030 x	0.047
對事業サ	-0.064 x	+0.070 x	-0.209 x	+0.016 x	-0.045 x	0.222
1990-1995						
小売事業所	+0.408 x	+0.039 x	-0.874 *	-0.016 x	-0.028 x	0.263
大型小売店	+0.102 x	-0.207 x	+1.225 x	-0.054 x	+0.778 ***	0.196
コンビニストア	+0.156 x	+0.022 x	-1.136 ***	-0.027 *	+0.761 ***	0.390
飲食品一般	+0.419 *	+0.043 x	-1.359 ***	-0.008 x	-0.158 ***	0.361
衣服身回品	+0.599 *	+0.097 x	-0.769 x	-0.022 x	-0.050 x	0.239
家具什器	+1.482 x	-0.033 x	-1.086 x	+0.035 x	-0.456 **	0.072
家電機器	-0.420 x	-0.043 x	-1.806 **	-0.025 x	+0.170 *	0.153
医薬化粧品	-0.863 x	-0.100 x	-1.146 x	-0.061 **	+0.526 ***	0.243
趣味娯楽品	+0.423 x	+0.061 x	-0.632 x	-0.032 *	+0.161 ***	0.277
自動車販売	-0.010 x	-0.015 x	+1.027 *	-0.018 x	+0.109 x	0.084
燃料	-0.519 x	-0.138 x	-0.875 x	-0.070 **	+0.619 ***	0.362
サービス事業所	-0.179 x	-0.062 *	+0.230 x	-0.021 ***	+0.200 ***	0.371
飲食宿泊	-0.102 x	-0.053 x	+0.486 *	-0.021 **	+0.142 ***	0.322
医療保健	-0.172 x	-0.078 **	+0.226 x	-0.015 *	+0.228 ***	0.331
教育学習	-0.198 x	-0.052 x	-0.416 *	-0.021 **	+0.189 ***	0.419
他對個人サ	-0.061 x	-0.023 x	+0.274 x	-0.022 ***	+0.174 ***	0.292
對事業サ	-0.321 *	-0.095 **	+0.077 x	-0.019 **	+0.259 ***	0.336

事業所変化率/都道府県等

#-2

	n1(所得変化項)	n2(所得項)	n3(人口密度変化項)	n4(人口密度項)	n0(定数項)	R ²
1995-2000						
小売事業所	+0.099 x	+0.046 x	-0.155 x	-0.007 x	-0.082 *	0.019
大型小売店	-0.021 x	-0.289 x	-1.246 x	+0.020 x	+0.400 ***	0.106
コンビニストア	+0.080 x	-0.045 x	-0.174 x	+0.008 x	+0.484 ***	0.027
飲食品一般	+0.172 x	-0.052 x	+0.138 x	+0.002 x	-0.151 ***	0.039
衣服身回品	+0.161 x	-0.006 x	+0.203 x	-0.011 x	-0.045 x	0.054
家具什器	-0.947 x	+0.173 x	-1.628 x	+0.058 x	-0.693 **	0.067
家電機器	+0.034 x	+0.077 x	-1.963 x	+0.013 x	-0.220 **	0.056
医薬化粧品	+0.476 x	+0.282 x	+0.153 x	-0.065 *	+0.120 x	0.105
趣味娯楽品	+0.050 x	+0.026 x	-0.392 x	+0.001 x	-0.020 x	0.008
自動車販売	-0.094 x	+0.082 x	-0.506 x	-0.015 x	+0.030 x	0.033
燃料	+0.167 x	-0.025 x	-1.227 x	+0.026 x	-0.189 ***	0.086
サービス事業所	+0.111 x	+0.013 x	-0.236 x	-0.005 x	+0.056 ***	0.113
飲食宿泊	+0.089 x	-0.009 x	-0.075 x	-0.008 x	+0.054 **	0.153
医療保健	+0.052 x	+0.012 x	+0.228 x	+0.002 x	+0.108 ***	0.045
教育学習	+0.170 **	+0.030 x	-0.485 x	-0.002 x	+0.024 x	0.164
他對個人サ	+0.034 x	+0.057 *	-0.415 x	-0.008 x	+0.036 x	0.101
對事業サ	+0.195 **	+0.004 x	-0.225 x	-0.001 x	+0.058 **	0.133
2000-2005						
小売事業所	+0.178 x	+0.035 x	-1.314 **	+0.015 x	-0.241 ***	0.107
大型小売店	+0.070 x	+0.167 x	+1.348 x	+0.069 x	-0.816 ***	0.269
コンビニストア	+0.218 *	+0.055 x	-2.062 ***	+0.024 **	+0.030 x	0.338
飲食品一般	+0.225 x	+0.032 x	-2.126 ***	+0.016 x	-0.246 ***	0.218
衣服身回品	+0.053 x	+0.008 x	-0.853 x	+0.029 *	-0.305 ***	0.093
家具什器	+0.280 x	-0.212 x	+1.072 x	-0.037 x	+0.359 x	0.017
家電機器	-0.028 x	+0.140 x	-0.466 x	+0.003 x	-0.236 **	0.031
医薬化粧品	+0.023 x	+0.133 x	-2.766 *	+0.031 x	-0.325 ***	0.094
趣味娯楽品	+0.079 x	+0.010 x	-0.940 x	+0.038 **	-0.476 ***	0.180
自動車販売	+0.385 x	+0.020 x	-2.897 ***	+0.017 x	-0.199 ***	0.203
燃料	+0.203 x	-0.278 **	-0.990 x	+0.004 x	+0.199 **	0.249
サービス事業所	-0.031 x	-0.046 x	-0.155 x	-0.011 x	+0.075 ***	0.260
飲食宿泊	-0.047 x	-0.093 **	-0.002 x	-0.009 x	+0.056 *	0.270
医療保健	-0.199 x	-0.035 x	+0.197 x	+0.006 x	+0.132 ***	0.055
教育学習	+0.709 *	-0.169 x	+4.376 ***	+0.097 ***	+0.245 **	0.648
對個人サ	-0.088 x	-0.013 x	-0.283 x	-0.010 x	+0.033 x	0.239
對事業サ	-0.041 x	+0.098 **	-1.396 ***	-0.034 ***	-0.089 **	0.563
1980-2005						
小売事業所	+0.073 x	+0.009 x	-0.510 ***	-0.010 x	-0.313 ***	0.271
大型小売店	+0.210 x	+0.494 x	+0.798 x	-0.072 x	+0.408 x	0.106
コンビニストア	+0.249 x	-0.013 x	-1.005 ***	+0.011 x	+3.404 ***	0.562
飲食品一般	+0.272 x	-0.087 x	-0.762 ***	+0.009 x	-0.720 ***	0.385
衣服身回品	-0.069 x	-0.139 x	-0.243 x	+0.018 x	-0.363 ***	0.075
家具什器	-0.115 x	-0.338 x	-0.566 *	+0.084 *	-0.946 ***	0.167
家電機器	+0.340 x	-0.081 x	-0.737 ***	+0.063 x	-0.792 ***	0.208
医薬化粧品	-0.087 x	-0.272 x	-0.832 **	-0.130 **	+0.866 ***	0.298
趣味娯楽品	-0.090 x	-0.357 **	-0.125 x	+0.027 x	-0.102 x	0.212
自動車販売	-0.097 x	-0.107 x	-0.315 x	+0.025 x	+0.005 x	0.059
燃料	-0.474 x	+0.061 x	-0.956 ***	-0.147 ***	+1.040 ***	0.512
サービス事業所	+0.061 x	-0.122 *	+0.074 x	-0.019 x	+0.293 ***	0.265
飲食宿泊	+0.072 x	-0.190 *	+0.119 x	-0.020 x	+0.119 *	0.221
医療保健	-0.165 x	-0.146 x	+0.363 ***	-0.002 x	+0.635 ***	0.194
教育学習	-0.126 x	+0.030 x	+0.571 ***	+0.128 ***	-0.066 x	0.582
對個人サ	+0.078 x	-0.090 x	+0.056 x	-0.038 **	+0.349 ***	0.377
對事業サ	+0.080 x	+0.009 x	-0.182 x	-0.029 x	+0.287 ***	0.187

注) *** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

[表3-2-4-4. 小売・サービス人口 1人当事業所数変化率回帰分析結果 / 大都市]

事業所変化率/大都市

#-1

	n1(所得変化項)	n2(所得項)	n3(人口密度変化項)	n4(人口密度項)	n0(定数項)	R ²
1980-1985						
小売事業所	+0.641 x	-1.064 *	-3.373 **	+0.107 x	+0.040 x	0.484
大型小売店	-0.352 x	-0.040 x	-0.184 x	-0.059 x	+0.461 *	0.163
コンビニストア	+1.235 *	-0.902 x	-4.163 **	+0.092 x	+1.021 ***	0.515
飲食品一般	+0.745 x	-1.222 *	-3.835 **	+0.124 *	-0.005 x	0.517
衣服身回品	+1.028 x	-1.014 x	-3.067 *	+0.115 x	-0.120 x	0.431
家具什器	-0.111 x	-1.032 x	-3.973 *	+0.110 x	+0.060 x	0.519
家電機器	-0.767 x	-0.013 x	+0.122 x	+0.057 x	-0.429 ***	0.419
医薬化粧品	+0.876 *	-0.954 **	-1.907 x	+0.067 x	+0.289 ***	0.605
趣味娯楽品	+0.655 x	-0.892 x	-3.134 x	+0.079 x	+0.138 x	0.302
自動車販売	+0.123 x	-1.285 *	-3.204 *	+0.137 *	+0.190 *	0.478
燃料	+0.343 x	-1.978 **	-6.105 **	+0.197 **	+0.341 **	0.680
サービス事業所	+0.212 **	-0.054 x	-0.177 x	+0.014 x	+0.016 x	0.750
飲食宿泊	+0.266 **	-0.071 x	-0.355 x	+0.013 x	+0.007 x	0.711
医療保健	+0.201 *	+0.133 x	+0.483 *	-0.011 x	+0.041 **	0.732
教育学習	+0.043 x	+0.131 x	-0.287 x	+0.012 x	-0.140 ***	0.811
他對個人サ	+0.139 *	-0.120 x	-0.163 x	+0.013 x	+0.051 ***	0.475
對事業サ	+0.186 x	-0.042 x	+0.047 x	+0.019 x	+0.025 x	0.635
1985-1990						
小売事業所	-0.219 x	-0.106 x	-0.542 x	+0.017 x	+0.006 x	0.421
大型小売店	-0.556 *	+0.066 x	+0.437 x	+0.018 x	+0.062 x	0.565
コンビニストア	-0.107 x	-0.107 x	-1.143 **	+0.029 x	+1.139 ***	0.682
飲食品一般	-0.031 x	-0.153 x	-0.684 x	+0.020 x	-0.071 *	0.395
衣服身回品	-0.075 x	-0.216 **	-0.893 ***	+0.019 x	+0.141 ***	0.767
家具什器	-0.602 x	-0.259 x	+0.111 x	+0.067 *	-0.264 ***	0.483
家電機器	-0.551 x	+0.439 **	+1.236 *	-0.066 *	+0.144 **	0.636
医薬化粧品	-0.169 x	-0.175 x	-1.298 x	+0.009 x	+0.206 *	0.303
趣味娯楽品	-0.387 *	-0.159 x	-0.424 x	+0.025 x	+0.064 **	0.615
自動車販売	-0.336 x	+0.497 x	-0.293 x	-0.046 x	+0.054 x	0.384
燃料	+0.076 x	+0.198 x	+1.916 x	-0.075 x	+0.230 x	0.216
サービス事業所	+0.139 x	+0.220 **	-0.297 x	-0.010 x	-0.092 ***	0.657
飲食宿泊	+0.143 x	+0.220 **	-0.208 x	-0.005 x	-0.184 ***	0.746
医療保健	+0.146 x	+0.250 **	-0.248 x	-0.022 x	-0.008 x	0.693
教育学習	+0.202 x	+0.186 x	-0.738 *	+0.001 x	-0.169 ***	0.708
對個人サ	+0.117 x	+0.176 *	-0.148 x	-0.016 x	-0.041 x	0.451
對事業サ	+0.212 x	+0.248 *	-0.467 x	-0.017 x	+0.006 x	0.605
1990-1995						
小売事業所	+0.005 x	+0.267 x	-0.173 x	-0.057 x	+0.016 x	0.319
大型小売店	-0.846 x	-0.041 x	+1.593 x	-0.078 x	+0.776 ***	0.474
コンビニストア	-0.096 x	+0.206 x	-0.269 x	-0.053 x	+0.725 ***	0.299
飲食品一般	+0.431 x	+0.255 x	-0.779 x	-0.028 x	-0.270 ***	0.342
衣服身回品	+0.347 x	+0.263 x	+0.823 x	-0.036 x	-0.172 *	0.180
家具什器	-1.190 x	+0.323 x	-2.553 x	-0.163 *	+0.761 ***	0.481
家電機器	-2.831 *	-0.563 x	-2.529 x	-0.057 x	+1.049 ***	0.562
医薬化粧品	-1.408 x	+0.024 x	+0.716 x	-0.078 x	+0.479 ***	0.201
趣味娯楽品	+0.322 x	+0.329 x	+0.088 x	-0.060 x	+0.051 x	0.363
自動車販売	-0.832 x	+0.088 x	+2.593 *	-0.070 x	+0.385 ***	0.447
燃料	-2.120 *	+0.360 x	+0.580 x	-0.208 **	+1.088 ***	0.636
サービス事業所	-0.187 x	-0.027 x	+0.783 x	-0.019 x	+0.131 ***	0.442
飲食宿泊	-0.021 x	-0.007 x	+0.988 x	-0.012 x	-0.000 x	0.398
医療保健	-0.225 x	-0.052 x	+0.628 x	-0.023 x	+0.248 ***	0.470
教育学習	-0.323 x	-0.118 x	+0.198 x	-0.016 x	+0.215 ***	0.580
對個人サ	+0.099 x	-0.020 x	+0.781 x	-0.012 x	+0.072 x	0.421
對事業サ	-0.462 x	-0.026 x	+0.537 x	-0.031 x	+0.264 ***	0.489

事業所変化率/大都市

	n1(所得変化項)	n2(所得項)	n3(人口密度変化項)	n4(人口密度項)	n0(定数項)	#-2 R ²
1995-2000						
小売事業所	-0.026 x	-0.044 x	+2.782 **	-0.018 x	+0.070 *	0.576
大型小売店	-0.222 x	-0.056 x	+1.178 x	+0.001 x	+0.218 *	0.044
コンビニストア	-0.094 x	-0.088 x	+2.004 x	-0.010 x	+0.659 ***	0.352
飲食品一般	-0.037 x	-0.076 x	+2.697 *	-0.010 x	-0.066 x	0.409
衣服身回品	+0.077 x	-0.189 x	+2.104 x	-0.005 x	+0.106 **	0.556
家具什器	-0.087 x	-0.431 x	+4.530 x	+0.059 x	-0.131 x	0.484
家電機器	+0.484 x	+0.343 x	+4.325 x	-0.060 x	-0.061 x	0.293
医薬化粧品	+0.796 *	-0.044 x	+1.925 x	-0.039 x	+0.272 ***	0.439
趣味娯楽品	-0.121 x	-0.138 x	+4.188 ***	+0.001 x	+0.123 ***	0.698
自動車販売	+0.093 x	+0.128 x	+0.633 x	-0.049 x	+0.232 **	0.222
燃料	+0.000 x	+0.000 x	+0.000 x	+0.000 x	+0.000 x	0.000
サービス事業所	+0.161 x	-0.037 x	+0.888 x	+0.000 x	+0.054 **	0.356
飲食宿泊	+0.082 x	-0.042 x	+1.096 x	-0.000 x	+0.006 x	0.241
医療保健	+0.035 x	-0.081 x	+1.275 *	+0.006 x	+0.171 ***	0.467
教育学習	+0.133 x	-0.096 x	+0.313 x	+0.012 x	+0.041 x	0.296
他對個人サービス	+0.030 x	-0.057 x	+0.415 x	+0.002 x	+0.078 **	0.086
對事業サービス	+0.315 **	+0.009 x	+0.720 x	-0.002 x	+0.043 x	0.515
2000-2005						
小売事業所	-0.123 x	+0.121 x	-1.617 x	+0.009 x	-0.271 ***	0.097
大型小売店	-0.246 x	+0.617 x	-0.114 x	+0.014 x	-0.910 ***	0.335
コンビニストア	+0.140 x	+0.131 x	-2.344 x	+0.016 x	+0.014 x	0.271
飲食品一般	-0.206 x	-0.030 x	-1.980 x	+0.027 x	-0.244 ***	0.187
衣服身回品	+0.233 x	+0.033 x	-0.272 x	+0.006 x	-0.156 ***	0.132
家具什器	-1.752 x	+0.757 x	-0.546 x	-0.062 x	-0.480 ***	0.326
家電機器	-3.583 ***	+0.588 *	-0.020 x	+0.004 x	-0.663 ***	0.675
医薬化粧品	-0.001 x	+0.093 x	-3.922 x	+0.002 x	+0.001 x	0.300
趣味娯楽品	-0.437 x	+0.287 x	-2.175 x	+0.028 x	-0.685 ***	0.363
自動車販売	+2.032 x	+0.017 x	-5.233 x	+0.031 x	-0.334 ***	0.492
燃料	-1.762 x	-0.787 **	-0.844 x	+0.081 **	+0.262 ***	0.831
サービス事業所	+0.390 x	-0.116 x	+2.141 **	-0.040 ***	+0.350 ***	0.772
飲食宿泊	+0.425 x	-0.008 x	+1.012 x	-0.037 **	+0.154 ***	0.682
医療保健	-0.257 x	-0.168 x	+3.091 **	-0.021 x	+0.475 ***	0.523
教育学習	+2.497 x	-0.869 *	+4.312 x	+0.116 *	+0.884 ***	0.661
他對個人サービス	+0.243 x	-0.077 x	+1.607 *	-0.035 **	+0.270 ***	0.679
對事業サービス	+0.686 x	+0.103 x	+0.610 x	-0.072 ***	+0.154 ***	0.853
1980-2005						
小売事業所	+0.817 **	-1.183 **	-1.255 ***	+0.096 x	-0.309 ***	0.714
大型小売店	+0.631 x	+0.116 x	-0.006 x	-0.056 x	+0.408 x	0.087
コンビニストア	+0.961 **	-0.995 *	-1.708 ***	+0.106 x	+3.325 ***	0.791
飲食品一般	+0.970 **	-1.940 ***	-1.751 ***	+0.197 **	-0.769 ***	0.774
衣服身回品	+1.063 **	-1.655 ***	-1.105 **	+0.155 **	-0.450 ***	0.707
家具什器	+0.559 x	-1.251 x	-1.964 *	+0.131 x	-0.605 **	0.459
家電機器	+0.932 *	-0.806 x	-0.831 x	+0.105 x	-0.717 ***	0.453
医薬化粧品	+1.356 **	-1.831 **	-1.497 **	+0.079 x	+0.594 ***	0.777
趣味娯楽品	+1.035 **	-1.372 **	-1.130 **	+0.130 *	-0.326 ***	0.603
自動車販売	+0.226 x	-0.276 x	-0.785 x	-0.007 x	+0.339 **	0.447
燃料	-1.436 *	-1.127 x	-0.243 x	-0.022 x	+1.352 ***	0.823
サービス事業所	+0.409 **	+0.043 x	+0.218 x	-0.031 x	+0.101 **	0.748
飲食宿泊	+0.575 **	-0.145 x	+0.065 x	-0.001 x	-0.250 ***	0.690
医療保健	-0.213 x	+0.679 *	+0.913 ***	-0.102 **	+0.691 ***	0.769
教育学習	+0.104 x	-0.022 x	+0.364 x	+0.134 x	-0.121 x	0.677
對個人サービス	+0.205 x	-0.117 x	+0.211 x	-0.035 x	+0.280 ***	0.763
對事業サービス	+0.403 x	+0.610 x	+0.026 x	-0.097 x	+0.171 **	0.545

注) *** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

[表3-2-4-5. 小売・サービス事業所当従業員数変化率回帰分析結果 / 都道府県等]

事業所当従業員変化率/都道府県等

#-1

	o1(所得変化項)	o2(所得項)	o3(人口密度変化項)	o4(人口密度項)	m0(定数項)	R ²
1980-1985						
小売	-0.052 x	-0.062 **	+1.019 ***	+0.015 **	-0.013 x	0.601
大型小売店	-0.318 x	-0.698 **	+2.281 x	+0.074 x	+0.007 x	0.122
コンビニストア	-0.009 x	-0.025 x	+0.443 x	+0.011 x	-0.076 *	0.103
飲食品一般	-0.118 x	-0.075 **	+1.131 ***	+0.022 ***	+0.014 x	0.599
衣服身回品	-0.270 *	+0.014 x	+0.846 **	+0.013 x	-0.093 *	0.246
家具什器	+0.364 *	-0.106 x	+1.109 **	+0.052 **	-0.390 ***	0.333
家電機器	+0.330 x	+0.068 x	+1.986 ***	-0.031 x	+0.053 x	0.259
医薬化粧品	-0.121 x	+0.013 x	-0.286 x	+0.021 x	-0.143 x	0.025
趣味娯楽品	-0.056 x	+0.088 x	+0.245 x	-0.020 x	+0.167 ***	0.060
自動車販売	+0.433 x	+0.128 x	+0.080 x	-0.008 x	-0.149 x	0.086
燃料	+0.006 x	-0.676 ***	+3.851 ***	+0.041 x	-0.081 x	0.258
サービス	+0.046 x	+0.041 **	+0.476 **	+0.009 **	-0.079 ***	0.703
飲食宿泊	+0.109 *	+0.040 x	+0.848 ***	+0.014 **	-0.143 ***	0.676
医療保健	-0.045 x	-0.063 x	+0.331 x	+0.014 x	-0.009 x	0.129
教育学習	+0.038 x	+0.009 x	+0.125 x	-0.005 x	+0.036 x	0.037
他對個人サ	+0.121 x	+0.044 x	+0.428 x	-0.021 *	+0.155 ***	0.166
對事業サ	+0.116 x	+0.127 ***	+0.512 **	+0.011 x	-0.186 ***	0.637
1985-1990						
小売	+0.039 x	-0.007 x	+0.682 ***	+0.008 x	+0.012 x	0.382
大型小売店	+0.301 x	-0.300 x	-0.178 x	+0.021 x	-0.055 x	0.060
コンビニストア	-0.017 x	+0.010 x	+0.073 x	-0.003 x	+0.017 x	0.030
飲食品一般	-0.024 x	-0.125 ***	+0.626 ***	+0.017 x	+0.064 **	0.247
衣服身回品	+0.091 x	+0.053 x	+0.476 *	+0.014 *	-0.165 ***	0.388
家具什器	-0.591 x	+0.002 x	+0.555 x	+0.008 x	+0.097 x	0.030
家電機器	+0.535 **	+0.034 x	-0.621 x	+0.029 x	-0.250 ***	0.191
医薬化粧品	-0.227 x	+0.119 x	+1.731 ***	-0.006 x	+0.036 x	0.299
趣味娯楽品	+0.180 x	+0.114 x	+0.347 x	-0.005 x	-0.013 x	0.172
自動車販売	+0.389 x	-0.027 x	+1.467 **	+0.000 x	-0.014 x	0.206
燃料	+0.135 x	+0.169 *	-1.258 *	+0.047 x	-0.383 ***	0.191
サービス	+0.009 x	+0.077 ***	+0.296 ***	+0.002 x	+0.014 x	0.646
飲食宿泊	-0.017 x	+0.076 ***	+0.624 ***	-0.007 x	+0.083 ***	0.619
医療保健	-0.142 *	-0.047 x	+0.190 x	+0.009 x	+0.069 ***	0.143
教育学習	-0.028 x	-0.002 x	+0.113 x	-0.017 ***	+0.156 ***	0.324
對個人サ	+0.010 x	+0.095 **	+0.548 **	-0.026 ***	+0.224 ***	0.286
對事業サ	+0.125 x	+0.130 ***	+0.455 ***	+0.014 **	-0.148 ***	0.723
1990-1995						
小売	+0.012 x	+0.035 x	+1.145 ***	+0.003 x	+0.098 ***	0.437
大型小売店	-0.062 x	+0.164 x	-0.575 x	-0.024 x	-0.015 x	0.017
コンビニストア	+0.022 x	-0.008 x	+0.008 x	+0.002 x	-0.005 x	0.100
飲食品一般	+0.168 x	+0.051 x	+1.537 ***	+0.008 x	+0.088 ***	0.547
衣服身回品	+0.052 x	+0.017 x	+0.848 **	+0.023 *	-0.140 ***	0.329
家具什器	-0.742 x	+0.160 x	+0.428 x	-0.046 x	+0.275 x	0.037
家電機器	+0.661 x	+0.099 x	+0.993 x	+0.030 x	-0.238 **	0.123
医薬化粧品	+1.607 ***	+0.140 x	+0.808 x	+0.064 **	-0.489 ***	0.232
趣味娯楽品	-0.259 x	+0.058 x	+0.725 x	-0.005 x	+0.119 **	0.202
自動車販売	+0.115 x	+0.008 x	-0.621 x	-0.016 x	+0.164 ***	0.118
燃料	+0.079 x	-0.026 x	+1.533 **	+0.072 ***	-0.318 ***	0.364
サービス	+0.132 *	+0.015 x	+0.016 x	+0.001 x	+0.069 ***	0.073
飲食宿泊	+0.006 x	+0.056 **	+0.310 *	-0.018 ***	+0.163 ***	0.290
医療保健	+0.085 x	-0.016 x	-0.182 x	-0.003 x	+0.142 ***	0.172
教育学習	+0.111 x	-0.031 x	+0.223 x	+0.003 x	+0.011 x	0.103
對個人サ	-0.213 x	-0.084 **	+0.253 x	+0.005 x	+0.165 ***	0.132
對事業サ	+0.409 **	+0.076 *	+0.267 x	+0.009 x	-0.073 **	0.205

事業所当従業員変化率/都道府県等

#-2

	o1(所得変化項)	o2(所得項)	o3(人口密度変化項)	o4(人口密度項)	m0(定数項)	R ²
1995-2000						
小売	-0.142 **	+0.001 x	+0.790 ***	+0.006 x	+0.090 ***	0.489
大型小売店	-0.414 x	+0.111 x	+4.248 ***	-0.038 x	-0.020 x	0.305
コンビニストア	+0.001 x	+0.003 x	-0.015 x	+0.000 x	-0.008 ***	0.034
飲食品一般	-0.174 x	+0.040 x	+0.746 *	+0.007 x	+0.129 ***	0.328
衣服身回品	+0.027 x	+0.042 x	+0.736 x	+0.003 x	-0.019 x	0.104
家具什器	+1.092 x	-0.209 x	+1.287 x	-0.035 x	+0.491 *	0.060
家電機器	-0.066 x	-0.007 x	+2.111 x	+0.015 x	+0.000 x	0.121
医薬化粧品	-0.334 x	-0.261 *	+1.144 x	+0.046 x	+0.129 x	0.112
趣味娯楽品	-0.167 x	+0.158 ***	-0.263 x	-0.007 x	-0.057 x	0.276
自動車販売	-0.102 x	-0.209 **	-0.203 x	+0.004 x	+0.199 ***	0.180
燃料	-0.169 x	+0.186 *	+0.354 x	-0.068 ***	+0.328 ***	0.229
サービス	+0.019 x	-0.016 x	+0.244 x	+0.003 x	+0.062 ***	0.114
飲食宿泊	-0.040 x	-0.008 x	+0.394 x	-0.004 x	+0.121 ***	0.063
医療保健	-0.016 x	-0.044 x	+0.170 x	-0.007 x	+0.170 ***	0.089
教育学習	-0.087 x	-0.048 *	+0.286 x	+0.004 x	+0.023 x	0.096
他對個人サ	-0.047 x	-0.064 x	+0.018 x	+0.008 x	+0.034 x	0.063
對事業サ	+0.085 x	+0.060 *	+0.625 **	+0.000 x	-0.025 x	0.327
2000-2005						
小売	+0.049 x	-0.041 x	+0.382 x	+0.001 x	+0.115 ***	0.071
大型小売店	-0.275 x	-0.203 x	+0.823 x	-0.070 x	+0.915 ***	0.138
コンビニストア	-0.004 x	-0.000 x	+0.015 x	-0.000 x	-0.009 ***	0.018
飲食品一般	+0.108 x	-0.154 ***	+0.660 x	-0.002 x	+0.249 ***	0.214
衣服身回品	-0.145 x	-0.043 x	+0.533 x	+0.016 x	-0.026 x	0.064
家具什器	-0.178 x	+0.104 x	-0.947 x	+0.067 x	-0.590 *	0.023
家電機器	+0.975 *	-0.471 **	-1.918 x	+0.037 x	+0.249 *	0.236
医薬化粧品	+0.607 **	+0.199 *	-0.130 x	-0.022 x	+0.089 x	0.194
趣味娯楽品	+0.098 x	+0.143 *	-0.209 x	-0.026 x	+0.131 **	0.101
自動車販売	-0.323 x	+0.079 x	+1.220 x	-0.030 x	+0.152 **	0.117
燃料	-0.273 x	+0.298 **	-0.301 x	-0.022 x	-0.190 **	0.119
サービス	+0.099 x	-0.007 x	-0.095 x	+0.003 x	+0.055 ***	0.052
飲食宿泊	+0.114 *	+0.021 x	+0.061 x	+0.004 x	+0.002 x	0.245
医療保健	+0.043 x	+0.029 x	-0.383 x	+0.014 *	-0.073 ***	0.154
教育学習	-0.737 **	+0.164 x	-3.452 ***	-0.051 **	-0.385 ***	0.581
對個人サ	-0.115 x	-0.096 **	+1.034 ***	+0.012 x	+0.015 x	0.329
對事業サ	+0.396 *	+0.053 x	+0.695 x	-0.027 x	+0.264 ***	0.153
1980-2005						
小売	-0.159 **	-0.061 x	+0.929 ***	+0.022 **	+0.425 ***	0.865
大型小売店	+0.302 x	-0.924 *	+0.966 x	-0.022 x	+0.610 *	0.160
コンビニストア	-0.064 x	-0.037 x	+0.134 *	+0.009 x	-0.040 x	0.122
飲食品一般	-0.466 ***	-0.178 **	+0.940 ***	+0.034 *	+0.746 ***	0.717
衣服身回品	-0.247 x	+0.098 x	+0.698 ***	+0.063 **	-0.306 ***	0.628
家具什器	-0.128 x	+0.209 x	+0.276 x	+0.032 x	-0.172 x	0.288
家電機器	-0.483 *	-0.178 x	+0.867 ***	+0.044 x	+0.269 **	0.355
医薬化粧品	+0.134 x	+0.069 x	+0.976 ***	+0.059 *	-0.010 x	0.601
趣味娯楽品	+0.103 x	+0.557 ***	+0.483 **	-0.078 **	+0.555 ***	0.373
自動車販売	+0.107 x	+0.039 x	+0.454 **	-0.053 *	+0.337 ***	0.162
燃料	+0.361 x	-0.211 x	+0.783 ***	+0.065 *	-0.211 *	0.406
サービス	+0.026 x	+0.095 **	+0.303 ***	+0.011 x	+0.188 ***	0.681
飲食宿泊	+0.069 x	+0.173 **	+0.611 ***	-0.018 x	+0.294 ***	0.681
医療保健	+0.198 x	-0.214 *	+0.107 x	+0.028 x	+0.228 ***	0.108
教育学習	+0.064 x	-0.086 x	-0.391 **	-0.085 ***	+0.123 x	0.484
對個人サ	-0.094 x	-0.097 x	+0.378 ***	-0.006 x	+0.435 ***	0.178
對事業サ	+0.249 *	+0.433 ***	+0.623 ***	-0.003 x	-0.052 x	0.695

注) *** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

[表3-2-4-2. 小売・サービス事業所当従業員数変化率回帰分析結果 / 大都市]

事業所当従業員変化率/大都市

#-1

	o1(所得変化項)	o2(所得項)	o3(人口密度変化項)	o4(人口密度項)	m0(定数項)	R ²
1980-1985						
小売	-0.029 x	-0.008 x	+0.760 ***	+0.005 x	+0.029 ***	0.900
大型小売店	-0.085 x	+0.399 x	+2.150 x	-0.006 x	-0.341 x	0.131
コンビニストア	-0.255 x	+0.330 x	+1.124 *	-0.031 x	-0.053 x	0.435
飲食品一般	-0.018 x	+0.118 x	+1.238 **	-0.005 x	+0.059 **	0.680
衣服身回品	-0.212 x	-0.359 x	-0.332 x	+0.056 x	-0.073 x	0.269
家具什器	+0.614 x	-0.538 x	+0.528 x	+0.125 *	-0.614 ***	0.608
家電機器	+1.608 **	-0.702 x	-2.674 *	-0.000 x	+0.549 ***	0.746
医薬化粧品	-0.186 x	-0.479 x	-1.841 x	+0.086 x	-0.155 x	0.382
趣味娯楽品	+0.254 x	-0.374 x	+0.393 x	+0.026 x	+0.174 **	0.437
自動車販売	+0.213 x	+0.128 x	-0.379 x	-0.010 x	-0.118 **	0.209
燃料	-0.026 x	+0.955 x	+3.392 x	-0.117 x	-0.074 x	0.260
サービス	+0.021 x	+0.086 x	+0.434 *	+0.006 x	-0.091 ***	0.747
飲食宿泊	+0.135 x	-0.013 x	+0.423 x	+0.024 *	-0.175 ***	0.831
医療保健	-0.025 x	-0.209 **	-0.370 x	+0.027 **	+0.043 **	0.538
教育学習	+0.016 x	-0.085 x	+0.098 x	+0.000 x	+0.074 ***	0.349
他對個人サ	-0.129 x	+0.178 x	+1.003 **	-0.031 x	+0.127 ***	0.551
對事業サ	+0.139 x	+0.084 x	+0.503 x	+0.015 x	-0.189 ***	0.633
1985-1990						
小売	+0.379 x	+0.120 x	+0.714 *	-0.013 x	-0.005 x	0.663
大型小売店	+0.752 x	-0.150 x	-0.339 x	-0.028 x	+0.161 x	0.255
コンビニストア	-0.035 x	+0.079 **	+0.111 x	-0.012 **	+0.024 **	0.552
飲食品一般	+0.363 x	+0.084 x	+0.420 x	-0.020 x	+0.087 *	0.349
衣服身回品	+0.218 x	+0.208 **	+0.945 ***	+0.001 x	-0.252 ***	0.896
家具什器	+0.607 x	+0.347 *	-1.069 *	-0.102 ***	+0.472 ***	0.774
家電機器	+0.511 x	-0.602 x	-0.872 x	+0.129 **	-0.438 ***	0.575
医薬化粧品	+0.080 x	+0.184 x	+1.938 ***	-0.011 x	-0.047 x	0.697
趣味娯楽品	+0.307 x	+0.260 x	+1.233 x	-0.005 x	+0.225 ***	0.573
自動車販売	+0.143 x	-0.539 x	+0.661 x	+0.067 x	-0.041 x	0.351
燃料	+0.394 x	-0.262 x	-1.441 x	+0.064 x	+0.139 x	0.149
サービス	+0.192 *	+0.124 **	+0.216 x	-0.010 x	+0.028 *	0.701
飲食宿泊	+0.131 x	+0.064 x	+0.591 **	-0.010 x	+0.090 ***	0.626
医療保健	-0.074 x	-0.062 x	+0.010 x	+0.010 x	+0.064 ***	0.196
教育学習	-0.088 x	+0.078 **	+0.128 x	-0.021 ***	+0.116 ***	0.862
他對個人サ	+0.269 x	+0.239 **	+0.621 *	-0.041 **	+0.144 ***	0.627
對事業サ	+0.364 ***	+0.119 **	+0.368 **	+0.004 x	-0.098 ***	0.929
1990-1995						
小売	+0.199 x	-0.082 x	+0.593 x	+0.020 x	+0.113 **	0.272
大型小売店	+1.630 x	+0.264 x	-0.526 x	+0.028 x	-0.579 **	0.109
コンビニストア	+0.097 ***	+0.006 x	-0.047 x	+0.003 **	-0.031 ***	0.791
飲食品一般	-0.181 x	-0.113 x	+0.893 x	+0.004 x	+0.323 ***	0.327
衣服身回品	-0.195 x	-0.191 x	+0.230 x	+0.031 x	+0.048 x	0.222
家具什器	+2.277 x	-0.034 x	+2.780 x	+0.143 x	-1.074 ***	0.494
家電機器	+2.081 x	+0.653 x	+1.375 x	+0.001 x	-0.666 ***	0.444
医薬化粧品	+1.533 x	+0.124 x	+1.265 x	+0.048 x	-0.347 **	0.256
趣味娯楽品	-0.434 x	-0.066 x	+0.044 x	-0.008 x	+0.302 ***	0.053
自動車販売	+0.911 x	+0.082 x	-1.716 *	+0.008 x	-0.115 *	0.475
燃料	+1.488 x	-0.463 x	-0.070 x	+0.188 **	-0.704 ***	0.495
サービス	-0.015 x	-0.032 x	+0.296 x	-0.002 x	+0.141 ***	0.447
飲食宿泊	+0.024 x	-0.066 x	+0.378 *	-0.001 x	+0.174 ***	0.754
医療保健	-0.119 x	-0.012 x	+0.437 x	-0.008 x	+0.164 ***	0.276
教育学習	+0.062 x	+0.044 x	-0.002 x	-0.009 x	+0.019 x	0.193
他對個人サ	-0.209 x	-0.124 **	+0.305 x	+0.012 x	+0.158 ***	0.596
對事業サ	+0.245 x	+0.026 x	+0.829 *	+0.005 x	+0.013 x	0.520

事業所当従業員変化率/大都市

#-2

	o1(所得変化項)	o2(所得項)	o3(人口密度変化項)	o4(人口密度項)	m0(定数項)	R ²
1995-2000						
小売	-0.136 **	-0.048 x	+0.716 *	+0.010 *	+0.116 ***	0.698
大型小売店	-0.549 x	-0.274 x	+1.759 x	+0.003 x	+0.146 x	0.198
コンビニストア	-0.001 x	+0.004 x	-0.018 x	+0.000 x	-0.011 ***	0.184
飲食品一般	-0.057 x	-0.086 x	-0.376 x	+0.016 x	+0.223 ***	0.163
衣服身回品	-0.093 x	+0.121 x	+0.962 x	-0.008 x	-0.028 x	0.271
家具什器	-0.069 x	+0.500 x	-1.417 x	-0.082 *	+0.137 x	0.466
家電機器	-0.494 x	-0.554 x	+0.314 x	+0.096 *	+0.048 x	0.411
医薬化粧品	-0.456 x	+0.039 x	+3.865 *	+0.015 x	-0.024 x	0.632
趣味娯楽品	-0.189 x	+0.139 x	+0.046 x	-0.013 x	+0.001 x	0.369
自動車販売	-0.516 x	-0.460 *	+2.950 x	+0.044 x	+0.130 x	0.494
燃料	-0.105 x	-0.202 x	+2.345 x	-0.026 x	+0.386 ***	0.478
サービス	+0.001 x	-0.009 x	+0.472 x	+0.003 x	+0.052 ***	0.407
飲食宿泊	+0.028 x	-0.110 x	+1.217 *	-0.004 x	+0.227 ***	0.612
医療保健	-0.194 x	-0.147 x	-0.640 x	+0.016 x	+0.114 ***	0.300
教育学習	-0.006 x	+0.009 x	-0.185 x	-0.004 x	+0.020 x	0.075
他對個人サービス	+0.003 x	+0.084 x	+1.375 x	-0.006 x	-0.050 x	0.306
對事業サービス	-0.013 x	+0.063 x	+1.121 x	+0.004 x	-0.065 ***	0.642
2000-2005						
小売	+0.154 x	+0.010 x	+0.168 x	+0.002 x	+0.036 **	0.421
大型小売店	+0.425 x	-0.345 x	+0.642 x	-0.033 x	+0.775 ***	0.227
コンビニストア	-0.010 x	-0.004 x	-0.016 x	+0.001 x	-0.011 ***	0.233
飲食品一般	+0.309 x	+0.098 x	-0.635 x	-0.009 x	+0.019 x	0.251
衣服身回品	-0.363 x	+0.245 x	-2.272 x	+0.019 x	-0.366 ***	0.332
家具什器	+3.060 *	-0.559 x	-2.515 x	+0.067 x	+0.105 x	0.487
家電機器	+3.750 **	-0.270 x	-6.950 *	+0.010 x	+0.233 **	0.643
医薬化粧品	+1.023 x	+0.053 x	-0.271 x	+0.002 x	+0.049 x	0.410
趣味娯楽品	-0.138 x	-0.192 x	+2.972 x	-0.014 x	+0.390 ***	0.365
自動車販売	-1.142 x	-0.144 x	+2.629 x	-0.006 x	+0.231 **	0.326
燃料	+2.487 *	+0.745 *	-0.966 x	-0.088 *	-0.283 ***	0.790
サービス	+0.565 **	-0.253 ***	-0.788 x	+0.028 ***	+0.142 ***	0.803
飲食宿泊	+0.357 x	-0.090 x	+0.647 x	+0.004 x	+0.110 ***	0.461
医療保健	-0.097 x	+0.021 x	-0.442 x	+0.023 **	-0.142 ***	0.722
教育学習	-1.871 x	+0.553 x	-2.416 x	-0.079 *	-0.613 ***	0.629
對個人サービス	+0.354 *	+0.026 x	-1.293 **	+0.016 **	-0.137 ***	0.758
對事業サービス	+1.220 x	-0.558 **	-0.266 x	+0.040 x	+0.446 ***	0.589
1980-2005						
小売	-0.102 x	+0.092 x	+0.828 ***	+0.005 x	+0.411 ***	0.865
大型小売店	+0.943 x	-1.748 x	+0.101 x	+0.088 x	+0.359 x	0.459
コンビニストア	-0.161 x	+0.444 *	+0.340 *	-0.050 x	+0.017 x	0.431
飲食品一般	-0.386 x	+0.487 x	+0.829 ***	-0.050 x	+0.832 ***	0.723
衣服身回品	-0.224 x	+0.150 x	+0.344 x	+0.069 x	-0.391 ***	0.804
家具什器	+0.402 x	+0.336 x	+0.466 x	-0.005 x	-0.209 x	0.364
家電機器	-0.490 x	-0.081 x	-0.028 x	+0.032 x	+0.399 **	0.134
医薬化粧品	+0.235 x	+0.131 x	+1.052 **	+0.058 x	-0.078 x	0.780
趣味娯楽品	-0.105 x	+0.286 x	+1.153 *	-0.033 x	+0.399 ***	0.557
自動車販売	+0.124 x	-1.617 ***	-0.048 x	+0.159 ***	+0.133 **	0.849
燃料	+1.667 **	-0.512 x	-0.537 x	+0.107 x	-0.634 ***	0.730
サービス	-0.147 x	+0.079 x	+0.356 ***	+0.013 x	+0.240 ***	0.835
飲食宿泊	+0.028 x	-0.059 x	+0.621 ***	+0.007 x	+0.300 ***	0.934
医療保健	+0.157 x	-0.927 *	-0.346 x	+0.118 **	+0.178 **	0.479
教育学習	+0.286 x	-0.175 x	-0.423 x	-0.082 x	+0.084 x	0.628
對個人サービス	+0.058 x	+0.427 x	+0.636 x	-0.053 x	+0.282 ***	0.426
對事業サービス	-0.282 x	+0.142 x	+0.825 **	+0.035 x	+0.067 x	0.808

注) *** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

[表3-2-4-7. 小売・サービス人口1人当売上・生産・従業員・事業所数・事業所当従業員数
変化率回帰分析結果 / 1980-2005年変化率]

		z1(所得変化項)	z2(所得項)	z3(人口密度変化項)	z4(人口密度項)	z0(定数項)	R ²
小売従業員	都道府県等	-0.086 x	-0.052 x	+0.419 **	+0.012 x	+0.112 x	0.185
	大都市	+0.715 **	-1.092 **	-0.427 x	+0.101 *	+0.102 x	0.578
小売事業所	都道府県等	+0.073 x	+0.009 x	-0.510 ***	-0.010 x	-0.313 ***	0.271
	大都市	+0.817 **	-1.183 **	-1.255 ***	+0.096 x	-0.309 ***	0.714
事業所当従業員	都道府県等	-0.159 **	-0.061 x	+0.929 ***	+0.022 **	+0.425 ***	0.865
	大都市	-0.102 x	+0.092 x	+0.828 ***	+0.005 x	+0.411 ***	0.865
(参)小売売上	都道府県等	+0.021 x	-0.322 **	+0.191 x	+0.043 x	+0.153 x	0.119
	大都市	+0.898 ***	-1.362 ***	-0.764 **	+0.148 ***	-0.016 x	0.726
サービス従業員	都道府県等	+0.087 x	-0.027 x	+0.377 ***	-0.008 x	+0.481 ***	0.424
	大都市	+0.262 x	+0.122 x	+0.574 ***	-0.018 x	+0.341 ***	0.845
サービス事業所	都道府県等	+0.061 x	-0.122 *	+0.074 x	-0.019 x	+0.293 ***	0.265
	大都市	+0.409 **	+0.043 x	+0.218 x	-0.031 x	+0.101 **	0.748
事業所当従業員	都道府県等	+0.026 x	+0.095 **	+0.303 ***	+0.011 x	+0.188 ***	0.681
	大都市	-0.147 x	+0.079 x	+0.356 ***	+0.013 x	+0.240 ***	0.835
(参)サービス生産	都道府県等	+0.150 x	-0.081 x	+0.348 ***	+0.008 x	+0.879 ***	0.223
	大都市	-0.146 x	+0.523 *	+0.898 ***	-0.029 x	+0.695 ***	0.852

注) *** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

[表3-3-1-1. 小売売上・サービス生産-家計財サービス消費弾力性比較]

(1980-2006年, 変量効果モデルによる比較)

(都道府県等)

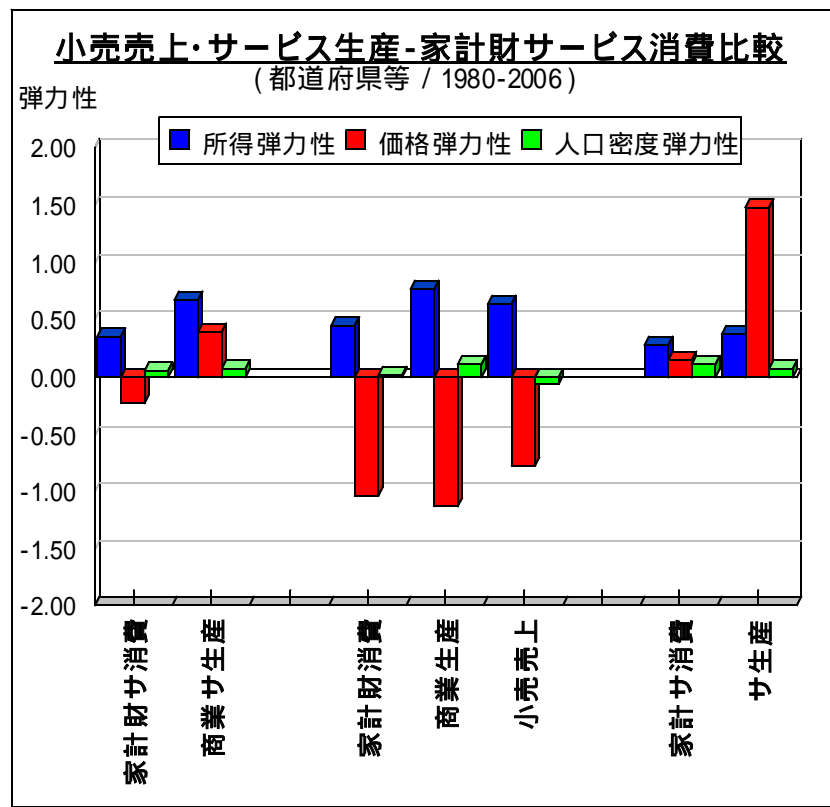
	z1 (所得項)	z2 (価格項)	z3 (人口密度項)	z0 定数項	R ² / BIC
家計財サービス消費	+0.364 (14.09) ***	-0.232 (4.506) ***	+0.059 (11.04) ***	+0.382 (1.620) x	0.433/-1.581
商業サービス生産	+0.680 (14.45) ***	+0.386 (4.081) ***	+0.073 (7.125) ***	-2.784 (6.411) ***	0.477/-0.401
家計財消費	+0.443 (23.53) ***	-1.042 (15.62) ***	+0.015 (3.447) ***	+3.828 (12.40) ***	0.443/-1.917
商業生産	+0.773 (13.87) ***	-1.121 (5.626) ***	+0.115 (8.611) ***	+2.728 (2.956) ***	0.340/+0.228
小売売上	+0.640 (32.80) ***	-0.776 (11.12) ***	-0.052 (11.02) ***	+3.329 (10.30) ***	0.510/-1.869
家計サービス消費	+0.285 (8.358) ***	+0.153 (3.733) ***	+0.122 (17.37) ***	-2.617 (14.03) ***	0.486/-1.060
サービス生産	+0.374 (8.011) ***	+1.486 (26.28) ***	+0.079 (7.781) ***	-7.989 (30.81) ***	0.678/-0.448

(大都市)

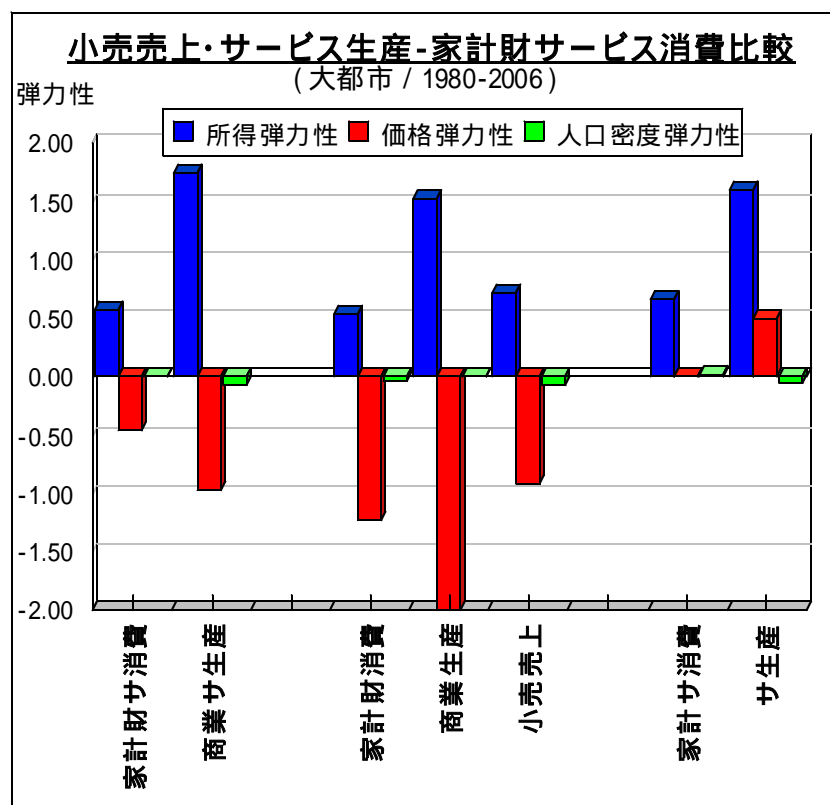
	z1 (所得項)	z2 (価格項)	z3 (人口密度項)	z0 定数項	R ² / BIC
家計財サービス消費	+0.574 (11.24) ***	-0.451 (5.020) ***	-0.000 (0.013) x	+1.657 (4.106) ***	0.445/-1.737
商業サービス生産	+1.745 (11.77) ***	-0.955 (3.641) ***	-0.058 (2.488) **	+3.246 (2.757) ***	0.479/+0.243
家計財消費	+0.534 (15.22) ***	-1.213 (11.03) ***	-0.020 (3.338) ***	+4.816 (9.557) ***	0.467/-2.193
商業生産	+1.523 (8.865) ***	-2.226 (4.165) ***	-0.032 (1.097) x	+8.422 (3.393) ***	0.296/+0.833
小売売上	+0.726 (15.10) ***	-0.901 (5.947) ***	-0.065 (7.957) ***	+3.943 (5.675) ***	0.453/-1.713
家計サービス消費	+0.665 (9.698) ***	-0.114 (1.567) x	+0.025 (2.328) **	-1.021 (3.189) ***	0.498/-1.170
サービス生産	+1.606 (11.76) ***	+0.513 (3.524) ***	-0.042 (1.983) **	-4.005 (6.252) ***	0.657/+0.061

注) *** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

[図3-3-1-1. 小売売上・サービス業生産-家計財サービス消費弾力性比較 / 都道府県等]



[図3-3-1-2. 小売売上・サービス業生産-家計財サービス消費弾力性比較 / 大都市]



[表3-3-2-1. 小売・サービス生産・従業員・事業所変化率-家計財サービス消費変化率弾力性比較]
(1980-2005年)

(都道府県等)

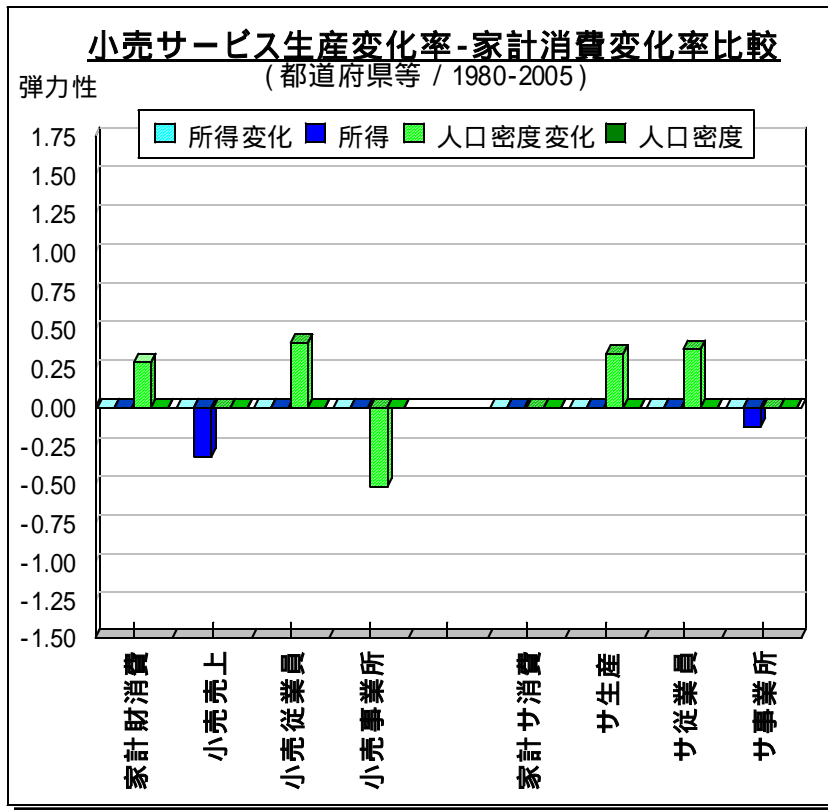
	z1(所得変化項)	z2(所得項)	z3(人口密度変化項)	z4(人口密度項)	z0(定数項)	R ²
家計財消費	-0.135 x	-0.063 x	+0.292 **	-0.030 x	+0.520 ***	0.135
小売売上	+0.021 x	-0.322 **	+0.191 x	+0.043 x	+0.153 x	0.119
小売従業員	-0.086 x	-0.052 x	+0.419 **	+0.012 x	+0.112 x	0.185
小売事業所	+0.073 x	+0.009 x	-0.510 ***	-0.010 x	-0.313 ***	0.271
家計サービス消費	-0.213 x	+0.047 x	+0.257 x	-0.052 x	+1.075 ***	0.075
サービス生産	+0.150 x	-0.081 x	+0.348 ***	+0.008 x	+0.879 ***	0.223
サービス従業員	+0.087 x	-0.027 x	+0.377 ***	-0.008 x	+0.481 ***	0.424
サービス事業所	+0.061 x	-0.122 *	+0.074 x	-0.019 x	+0.293 ***	0.265

(大都市)

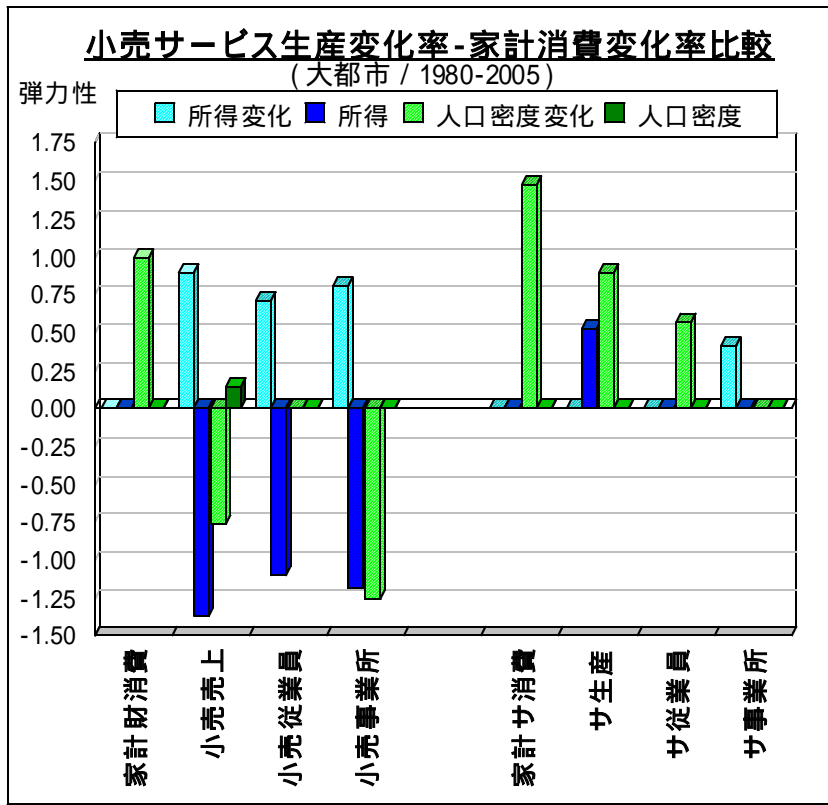
	z1(所得変化項)	z2(所得項)	z3(人口密度変化項)	z4(人口密度項)	z0(定数項)	R ²
家計財消費	-0.482 x	+0.340 x	+0.994 *	-0.073 x	+0.543 ***	0.438
小売売上	+0.898 ***	-1.362 ***	-0.764 **	+0.148 ***	-0.016 x	0.726
小売従業員	+0.715 **	-1.092 **	-0.427 x	+0.101 *	+0.102 x	0.578
小売事業所	+0.817 **	-1.183 **	-1.255 ***	+0.096 x	-0.309 ***	0.714
家計サービス消費	-1.028 x	+1.147 x	+1.480 *	-0.175 x	+1.240 ***	0.378
サービス生産	-0.146 x	+0.523 *	+0.898 ***	-0.029 x	+0.695 ***	0.852
サービス従業員	+0.262 x	+0.122 x	+0.574 ***	-0.018 x	+0.341 ***	0.845
サービス事業所	+0.409 **	+0.043 x	+0.218 x	-0.031 x	+0.101 **	0.748

注) *** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

[図3-3-2-1. 小売・サービス生産他変化率-家計消費変化率弾力性比較 / 都道府県等]



[図3-3-2-2. 小売・サービス生産他変化率-家計消費変化率弾力性比較 / 大都市]



[表3-3-2-2. 小売売上・サービス生産変化率-家計財サービス消費変化率弾力性時系列比較 / 都道府県等]

(都道府県等)

	z1(所得変化項)	z2(所得項)	z3(人口密度変化項)	z4(人口密度項)	z0(定数項)	R ²
1980-1985						
財消費	-0.214 x	-0.046 x	+1.364 **	-0.031 x	+0.461 ***	0.158
小売売上	-0.024 x	-0.139 x	+1.162 *	+0.025 x	-0.082 x	0.118
サービス消費	-0.657 *	+0.041 x	+1.621 *	-0.056 x	+1.061 ***	0.150
サービス生産	+0.241 *	-0.014 x	+0.488 x	+0.012 x	+0.116 ***	0.218
1985-1990						
財消費	+0.074 x	-0.020 x	+0.032 x	+0.009 x	+0.018 x	0.014
小売売上	+0.105 x	+0.138 *	+0.520 x	+0.012 x	-0.059 x	0.401
サービス消費	+0.451 *	-0.381 ***	+0.844 x	+0.066 ***	-0.132 x	0.310
サービス生産	-0.010 x	+0.235 ***	+0.175 x	+0.023 x	-0.122 **	0.456
1990-1995						
財消費	-0.107 x	-0.107 x	+0.397 x	-0.018 x	+0.262 ***	0.166
小売売上	+0.087 x	-0.122 *	-0.580 x	-0.028 *	+0.365 ***	0.466
サービス消費	+0.887 *	+0.267 **	+0.144 x	-0.034 x	+0.095 x	0.154
サービス生産	-0.121 x	-0.090 x	+0.591 x	-0.018 x	+0.385 ***	0.209
1995-2000						
財消費	+0.096 x	+0.054 x	-1.151 x	-0.011 x	+0.075 x	0.081
小売売上	+0.025 x	-0.093 x	+0.108 x	+0.003 x	+0.083 *	0.059
サービス消費	-0.466 x	-0.067 x	-1.332 x	-0.001 x	+0.223 **	0.112
サービス生産	+0.295 *	-0.064 x	-0.714 x	-0.006 x	+0.336 ***	0.249
2000-2005						
財消費	+0.101 x	-0.107 x	+1.202 x	+0.002 x	+0.152 **	0.072
小売売上	+0.238 x	-0.043 x	-0.789 x	+0.022 x	-0.106 **	0.106
サービス消費	-0.305 x	-0.059 x	+0.510 x	-0.015 x	+0.312 ***	0.034
サービス生産	-0.036 x	-0.010 x	-0.279 x	-0.005 x	+0.148 ***	0.256
1980-2005						
財消費	-0.135 x	-0.063 x	+0.292 **	-0.030 x	+0.520 ***	0.135
小売売上	+0.021 x	-0.322 **	+0.191 x	+0.043 x	+0.153 x	0.119
サービス消費	-0.213 x	+0.047 x	+0.257 x	-0.052 x	+1.075 ***	0.075
サービス生産	+0.150 x	-0.081 x	+0.348 ***	+0.008 x	+0.879 ***	0.223

注) *** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

[表3-3-2-3. 小売売上・サービス生産変化率-家計財サービス消費変化率弾力性時系列比較 / 大都市]

(大都市)	z1(所得変化項)	z2(所得項)	z3(人口密度変化項)	z4(人口密度項)	z0(定数項)	R ²
1980-1985						
財消費	-0.127 x	-0.069 x	-0.153 x	+0.015 x	-0.017 x	0.060
小売売上	+0.668 x	-1.060 *	-2.524 x	+0.117 *	+0.044 x	0.393
サービス消費	+0.011 x	-0.103 x	+0.430 x	+0.015 x	+0.087 x	0.030
サービス生産	+0.335 **	+0.121 x	+0.464 x	+0.006 x	+0.042 *	0.840
1985-1990						
財消費	+0.314 x	+0.291 x	+1.134 *	-0.024 x	-0.114 *	0.512
小売売上	-0.082 x	+0.032 x	+0.069 x	+0.037 x	-0.108 **	0.650
サービス消費	+0.916 x	-0.170 x	+1.054 x	+0.023 x	-0.090 x	0.428
サービス生産	+0.358 x	+0.594 **	-0.237 x	-0.018 x	-0.207 ***	0.798
1990-1995						
財消費	+0.277 x	-0.232 x	-0.431 x	+0.001 x	+0.269 ***	0.590
小売売上	-0.237 x	+0.046 x	+0.325 x	-0.055 x	+0.355 ***	0.352
サービス消費	+0.636 x	-0.041 x	-1.806 x	-0.011 x	+0.304 **	0.244
サービス生産	-0.375 x	-0.248 x	+1.419 x	-0.003 x	+0.433 ***	0.477
1995-2000						
財消費	+0.318 x	+0.016 x	-0.677 x	-0.015 x	+0.155 **	0.206
小売売上	-0.095 x	-0.127 x	+3.285 **	-0.015 x	+0.223 ***	0.717
サービス消費	-0.409 x	-0.164 x	-2.498 x	+0.009 x	+0.290 ***	0.316
サービス生産	+0.223 x	-0.252 *	+2.286 x	+0.006 x	+0.404 ***	0.586
2000-2005						
財消費	-0.474 x	-0.573 *	+6.399 **	-0.010 x	+0.697 ***	0.429
小売売上	+0.367 x	+0.133 x	-1.688 x	+0.012 x	-0.225 ***	0.290
サービス消費	+0.251 x	-0.428 x	+6.755 x	-0.034 x	+0.764 ***	0.267
サービス生産	+0.608 ***	-0.235 ***	+1.316 ***	-0.007 **	+0.391 ***	0.955
1980-2005						
財消費	-0.482 x	+0.340 x	+0.994 *	-0.073 x	+0.543 ***	0.438
小売売上	+0.898 ***	-1.362 ***	-0.764 **	+0.148 ***	-0.016 x	0.726
サービス消費	-1.028 x	+1.147 x	+1.480 *	-0.175 x	+1.240 ***	0.378
サービス生産	-0.146 x	+0.523 *	+0.898 ***	-0.029 x	+0.695 ***	0.852

[表3-3-3-1. 業態別小売売上・サービス従業員数と家計財サービス消費の弾力性比較
/ 都道府県等]

(都道府県等)

	z1 (所得項)	z2 (価格項)	z3 (人口密度項)	z0 定数項	R ² / BIC
食料財					
家計食料財消費	+0.214 ***	-0.995 ***	+0.073 ***	+2.595 ***	0.499/-1.941
コンビニストア売上	+3.794 ***	+6.624 x	-0.431 ***	-35.410 ***	0.700/+1.751
大規模小売店売上	+0.717 ***	-0.695 ***	+0.240 ***	-1.367 x	0.510/+0.162
飲食品一般売上	+0.342 ***	-0.587 ***	-0.047 ***	+1.458 ***	0.166/-1.644
衣住財					
家計衣住財消費	+0.200 ***	-0.376 ***	+0.057 ***	-0.992 ***	0.261/-1.244
家電製品売上	+0.731 ***	-0.748 ***	+0.032 ***	-0.585 x	0.397/-0.591
大規模小売店売上	+0.717 ***	-0.695 ***	+0.240 ***	-1.367 x	0.510/+0.162
衣服身回品売上	+0.170 ***	-1.097 ***	+0.086 ***	+1.934 **	0.113/+0.048
家具什器売上	-0.057 x	-0.967 ***	+0.010 x	+1.256 *	0.063/-0.335
交通通信・光熱財					
家計交通通信財消費	+1.239 ***	-1.380 ***	-0.304 ***	+4.093 **	0.436/+0.683
家計光熱財消費	+0.762 ***	+0.127 x	-0.049 ***	-3.520 ***	0.400/-0.757
自動車小売売上	+1.192 ***	-0.974 ***	-0.181 ***	+2.507 ***	0.569/-0.863
燃料小売売上	+0.390 ***	-1.506 ***	-0.308 ***	+6.379 ***	0.695/-1.303
医療保健財					
家計医療保健財消費	+1.356 ***	-0.838 ***	-0.095 ***	-0.891 x	0.409/+0.208
医薬化粧品売上	+1.338 ***	-0.362 *	-0.118 ***	-2.217 **	0.365/+0.421
教養娯楽・他財					
家計教養娯楽財消費	+0.486 ***	-1.339 ***	-0.000 x	+3.015 ***	0.865/-1.196
家計他財消費	+0.427 ***	+0.171 x	+0.052 ***	-5.025 ***	0.323/-0.735
趣味娯楽品売上	+0.909 ***	+0.416 ***	-0.013 *	-4.919 ***	0.610/-0.932
大規模小売店売上	+0.717 ***	-0.695 ***	+0.240 ***	-1.367 x	0.510/+0.162
飲食宿泊サービス					
家計食料サービス消費	+0.356 ***	-0.375 ***	+0.116 ***	-2.246 ***	0.522/-1.339
飲食宿泊従業員	+0.475 ***	---	+0.058 ***	-4.243 ***	0.342/-0.724
医療保健サービス					
家計医療サービス消費	+0.153 ***	+0.254 ***	+0.102 ***	-5.459 ***	0.297/-0.556
医療保健従業員	+0.776 ***	---	-0.157 ***	-3.201 ***	0.188/+0.309
教養娯楽サービス					
家計教養サービス消費	+0.632 ***	-0.288 ***	+0.114 ***	-2.132 ***	0.561/-0.964
他對個人従業員	+0.797 ***	---	-0.073 ***	-4.286 ***	0.608/-1.536
教育学習従業員	+0.240 ***	---	-0.013 **	-4.166 ***	0.133/-1.544
他對個人サービス					
家計交通サービス消費	+0.942 ***	-0.647 ***	+0.021 *	-0.594 x	0.355/-0.073
家計他サービス消費	+0.473 ***	-0.320 ***	-0.001 x	-1.918 ***	0.085/+0.026
家計衣住サービス消費	-0.226 ***	+0.349 ***	+0.215 ***	-5.296 ***	0.271/-0.048
他對個人従業員	+0.797 ***	---	-0.073 ***	-4.286 ***	0.608/-1.536

表注) ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

[表3-3-3-2. 業態別小売売上・サービス従業員数と家計財サービス消費の弾力性比較
/ 大都市]

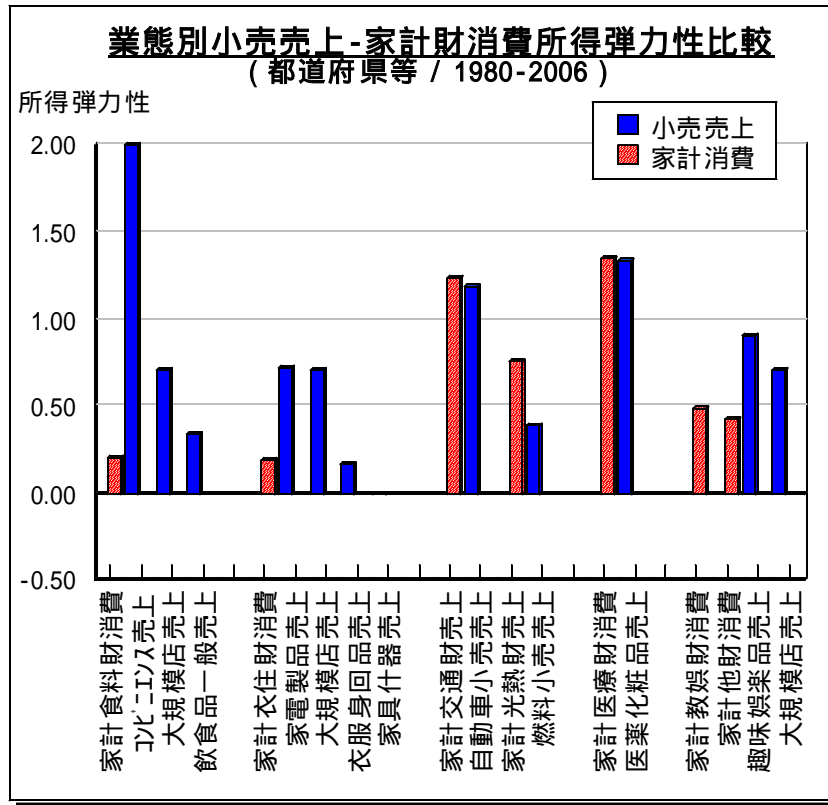
(大都市)

	z1 (所得項)	z2 (価格項)	z3 (人口密度項)	z0 定数項	R ² / BIC
食料財					
家計食料財消費	+0.293 ***	-1.206 ***	+0.029 ***	+3.854 ***	0.538/-2.223
コンビニストア売上	+4.153 ***	+6.236 ***	-0.473 ***	-33.668 ***	0.681/+1.810
大規模小売店売上	+0.854 ***	-1.375 ***	+0.074 ***	+3.037 **	0.575/-0.664
飲食品一般売上	+0.124 ***	-0.478 ***	-0.022 ***	+1.039 *	0.048/-1.980
衣住財					
家計衣住財消費	+0.237 ***	-0.422 ***	+0.014 *	-0.440 x	0.247/-1.601
家電製品売上	+1.274 ***	-1.380 ***	-0.008 x	+2.029 x	0.552/-0.429
大規模小売店売上	+0.854 ***	-1.375 ***	+0.074 ***	+3.037 **	0.575/-0.664
衣服身回品売上	+0.328 ***	-0.966 ***	+0.059 ***	+1.389 x	0.179/-0.143
家具什器売上	+0.007 x	-0.898 ***	+0.018 x	+0.830 x	0.062/-0.574
交通通信・光熱財					
家計交通通信財消費	+1.238 ***	-2.001 ***	-0.210 ***	+6.136 ***	0.419/+0.834
家計光熱財消費	+0.977 ***	+0.565 ***	-0.086 ***	-5.447 ***	0.500/-1.034
自動車小売売上	+0.991 ***	+0.157 x	-0.130 ***	-2.899 ***	0.557/-1.069
燃料小売売上	-0.014 x	0.754-1.249 ***	-0.242 ***	+5.102 ***	0.796/-
医療保健財					
家計医療保健財消費	+1.666 ***	-1.192 ***	-0.148 ***	+0.847 x	0.472/+0.029
医薬化粧品売上	+1.896 ***	-1.351 ***	-0.155 ***	+2.051 x	0.517/+0.129
教養娯楽・他財					
家計教養娯楽財消費	+0.653 ***	-1.340 ***	-0.057 ***	+3.313 ***	0.905/-1.507
家計他財消費	+0.653 ***	-0.156 x	-0.028 **	+3.115 ***	0.302/-0.824
趣味娯楽品売上	+1.112 ***	-0.104 ***	-0.039 ***	-2.522 **	0.546/-0.629
大規模小売店売上	+0.854 ***	-1.375 ***	+0.074 ***	+3.037 **	0.575/-0.664
飲食宿泊サービス					
家計食料サービス消費	+0.754 ***	-0.623 **	+0.035 ***	-0.889 ***	0.650/-1.710
飲食宿泊従業員	+0.829 ***	---	+0.003 x	-4.193 ***	0.439/-0.557
医療保健サービス					
家計医保サービス消費	+0.420 ***	+0.018 x	+0.031 **	-4.142 ***	0.217/-0.427
医療保健従業員	+1.195 ***	---	-0.144 ***	-3.789 ***	0.337/+0.106
教養娯楽サービス					
家計教娯サービス消費	+0.931 ***	-0.532 ***	+0.031 **	-0.689 **	0.494/-0.771
教育学習従業員	+0.484 ***	---	-0.031 ***	-4.296 ***	0.221/-0.997
他對個人従業員	+0.915 ***	---	-0.071 ***	-4.431 ***	0.638/-1.586
他對個人サービス					
家計交通サービス消費	+1.178 ***	-0.598 ***	-0.071 ***	-0.312 x	0.363/-0.229
家計衣住サービス消費	+0.706 ***	-0.230 **	+0.011 x	-2.031 ***	0.214/-0.068
家計他サービス消費	+0.454 ***	-0.188 ***	+0.028 *	-2.687 ***	0.165/-0.327
對個人従業員	+0.915 ***	---	-0.071 ***	-4.431 ***	0.638/-1.586

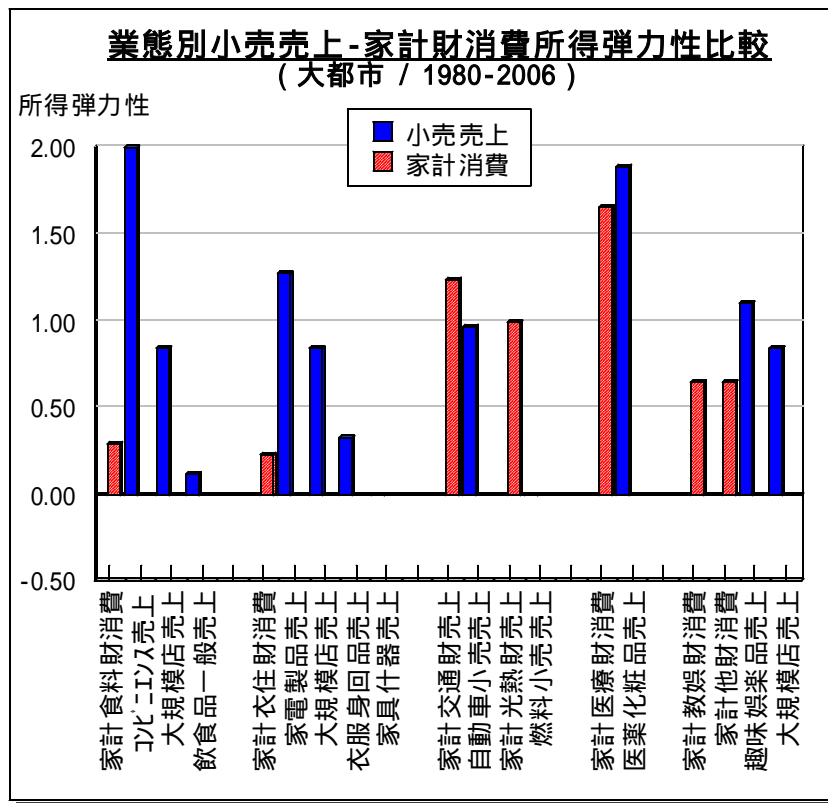
1.288

表注) ()内は t値、*** は 99% ** は 95% * は 90%水準で有意、x は 90%水準で有意でない係数

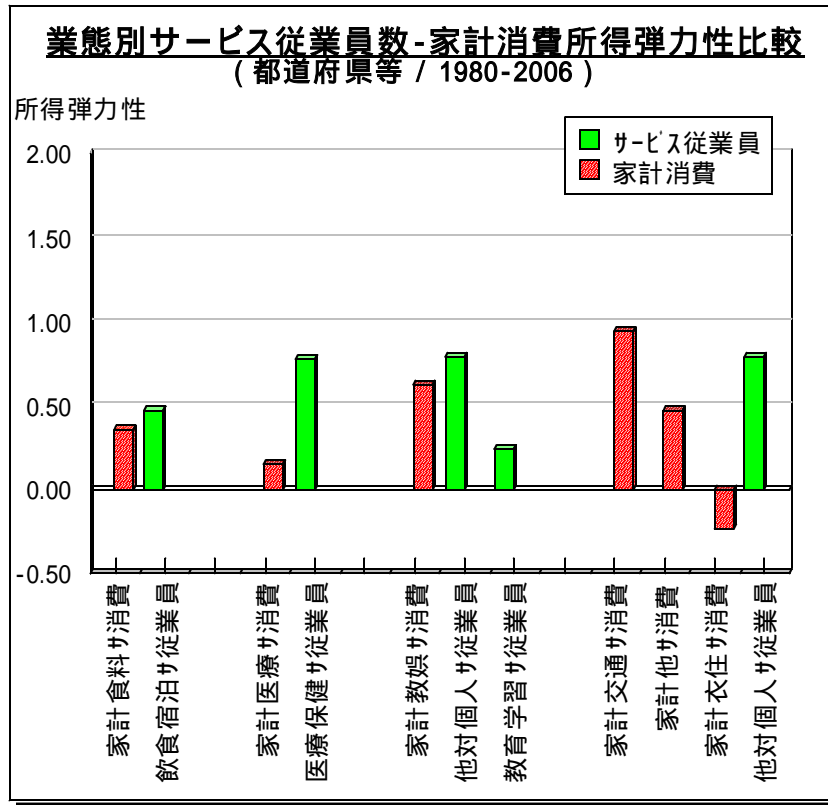
[圖3-3-3-1. 業態別小売売上-家計財消費所得弾力性比較 / 都道府県等]



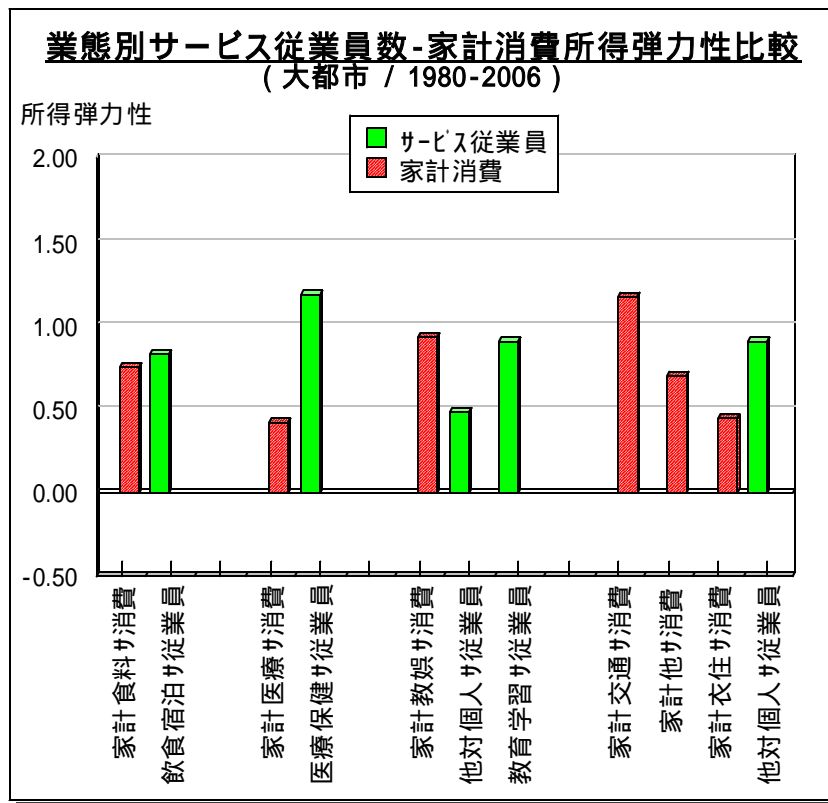
[圖3-3-3-2. 業態別小売売上-家計財消費所得弾力性比較 / 大都市]



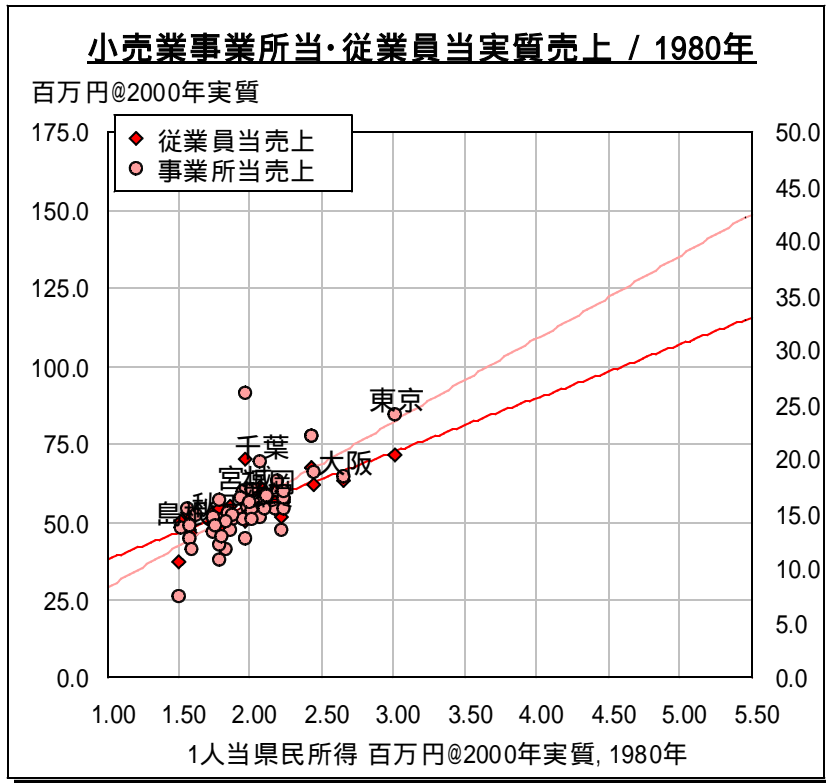
[図3-3-3. 業態別サービス従業員数-家計サービス消費所得弾力性比較 / 都道府県等]



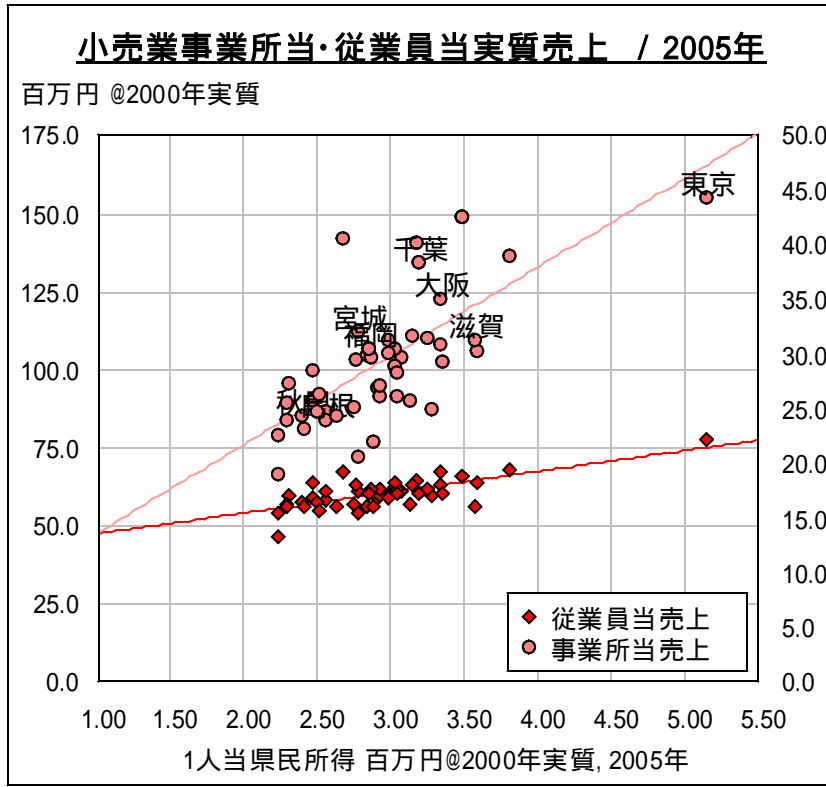
[図3-3-3-4. 業態別サービス従業員数-家計サービス消費所得弾力性比較 / 大都市]



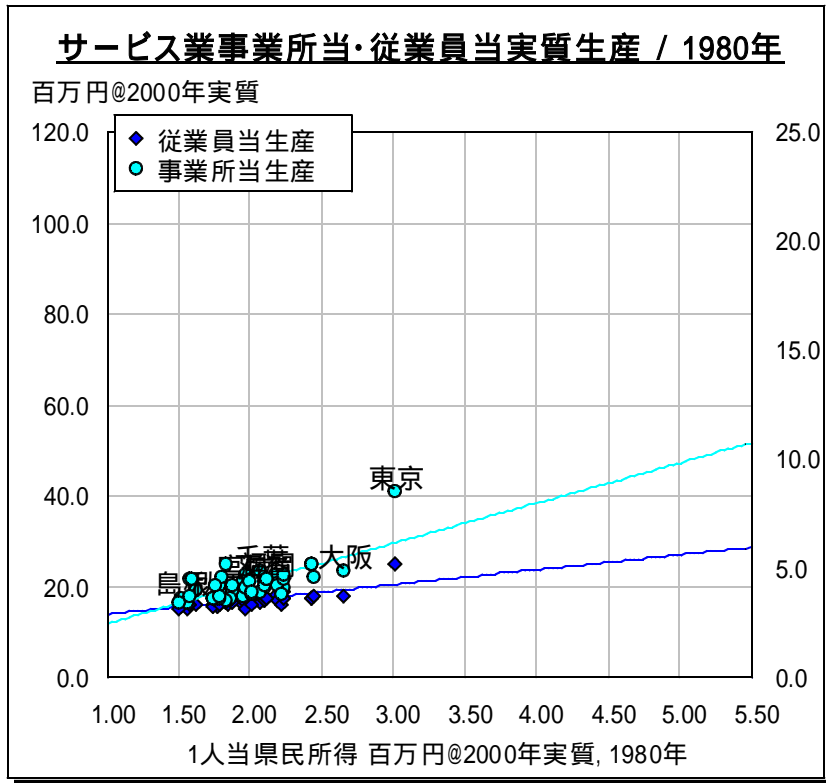
[図4-2-2-1. 小売業事業所当・従業員当実質売上 / 1980年]



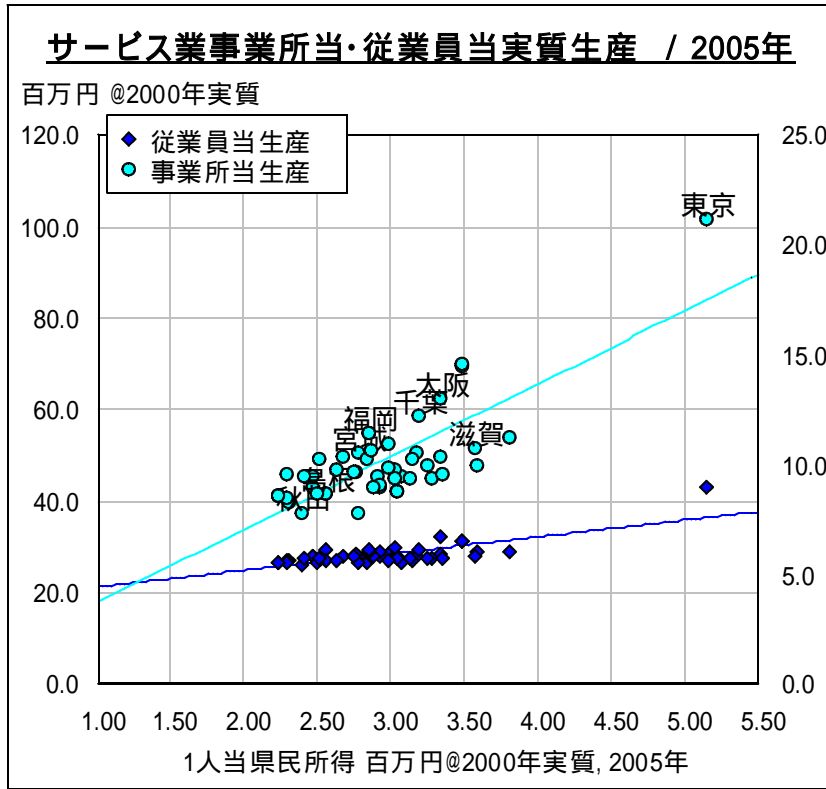
[図4-2-2-2. 小売業事業所当・従業員当実質売上 / 2005年]



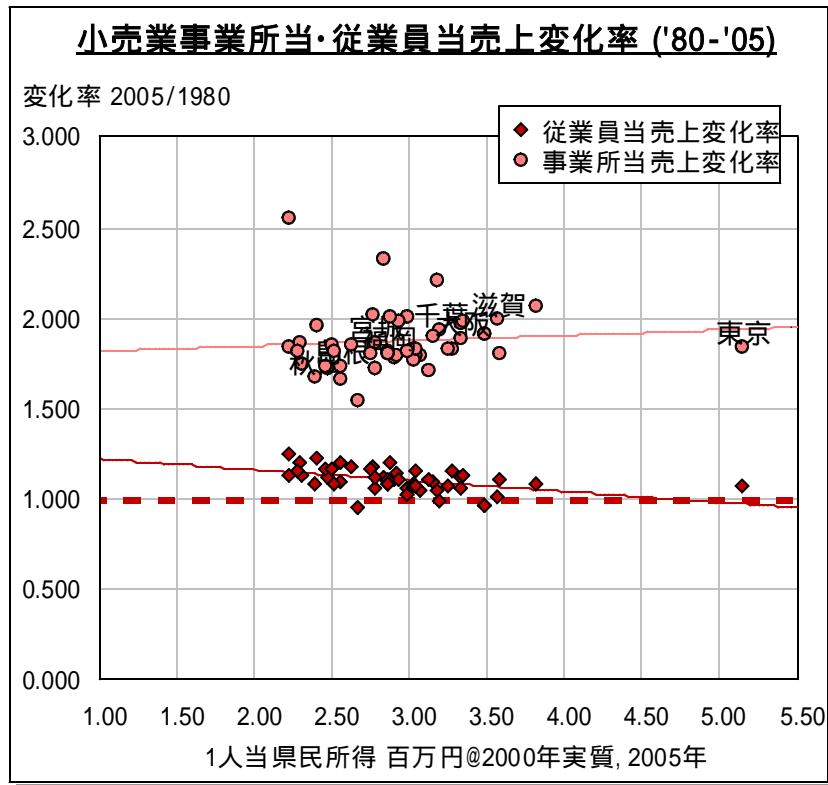
[図4-2-2-3. サービス業事業所当・従業員当実質生産 / 1980年]



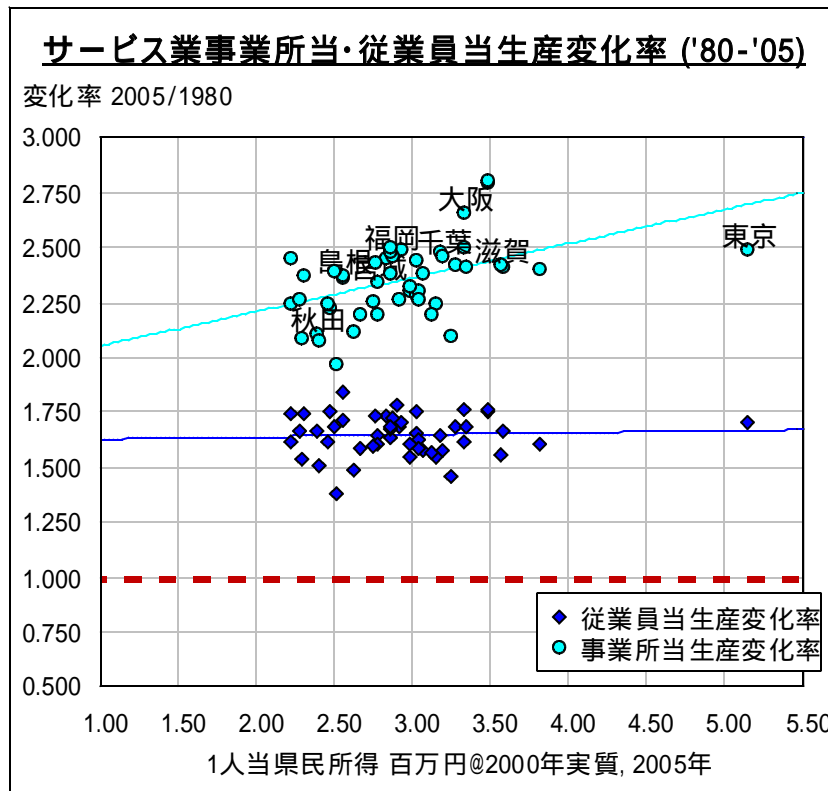
[図4-2-2-4. サービス業事業所当・従業員当実質生産 / 2005年]



[図4-2-3-1. 小売業事業所当・従業員当実質売上変化率 / 1980-2005年]



[図4-2-3-2. サービス業事業所当・従業員当実質生産変化率 / 1980-2005年]



参考文献 (敬称略)

1. Dekle, Robert "Industrial Concentration and Regional Growth: Evidence from the Prefectures" (2002) Review of Economics and Statistics Vol.84, No2, P310-315
2. 大塚「サービス業の地域生産性格差に関する構造分析 -対事業所サービス・医療福祉サービスを中心に-」(2005) 電力中央研究所研究報告Y04014
3. 辻「サービス業の振興を通じた地域活性化 -地方圏におけるサービス業の生産性向上に向けて」(2008) みずほ総合研究所地域経営シリーズ 2008年 5月
4. 橋本「地域の景況感格差を生む産業立地 -各種経済指標を用いた地域格差サーベイ-」(2006) 第一生命経済研究所
5. 森川「サービス業の生産性と密度の経済性 -事業所データによる対個人サービス業の分析」(2008) RIETI Discussion Paper Series 08-J-008
6. 森川「サービス産業の生産性を高めるにはどうすれば良いのか? -これまでの研究成果からの示唆と今後の課題」(2008) RIETI Discussion Paper Series 08-J-031
7. Matsuura et. "Market Dynamics and Productivity in Japanese Retail Industry in the late 1990's" (2005) RIETI Discussion Paper Series 05-E-001
8. 金・権「日本の商業における生産性ダイナミクス -企業活動基本調査個票データによる実証分析-」(2008) RIETI Discussion Paper Series 08-J-058
9. 加藤「サービスセクター生産性に関するサーベイ」(2007) RIETI Policy Discussion Paper Series 07-P-005
10. 藻谷「個人所得・消費と人口成熟」(2008) 経済産業省地域経済研究会資料
11. 社団法人経済同友会サービス産業の生産性向上委員会「サービス産業の生産性を高める3つの改革」(2009) 経済同友会
12. 戒能「地域経済の動向変化の要因分析 -何が各都道府県の県民所得を決定していたのか?」(2005) 経済産業省地域経済研究会資料
<http://www.rieti.go.jp/users/kainou-kazunari/index.html>

統計資料

1. 総務省統計局「家計調査報告」各年度版
2. 総務省統計局「消費者物価指数」各年度版
3. 総務省統計局「事業所・企業統計調査」各年度版
4. 総務省統計局「サービス業基本調査」各年度版
5. 経済産業省「商業統計調査」各年度版
6. 経済産業省「特定サービス産業実態統計」各年度版
7. 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」長期時系列データ 各年度分